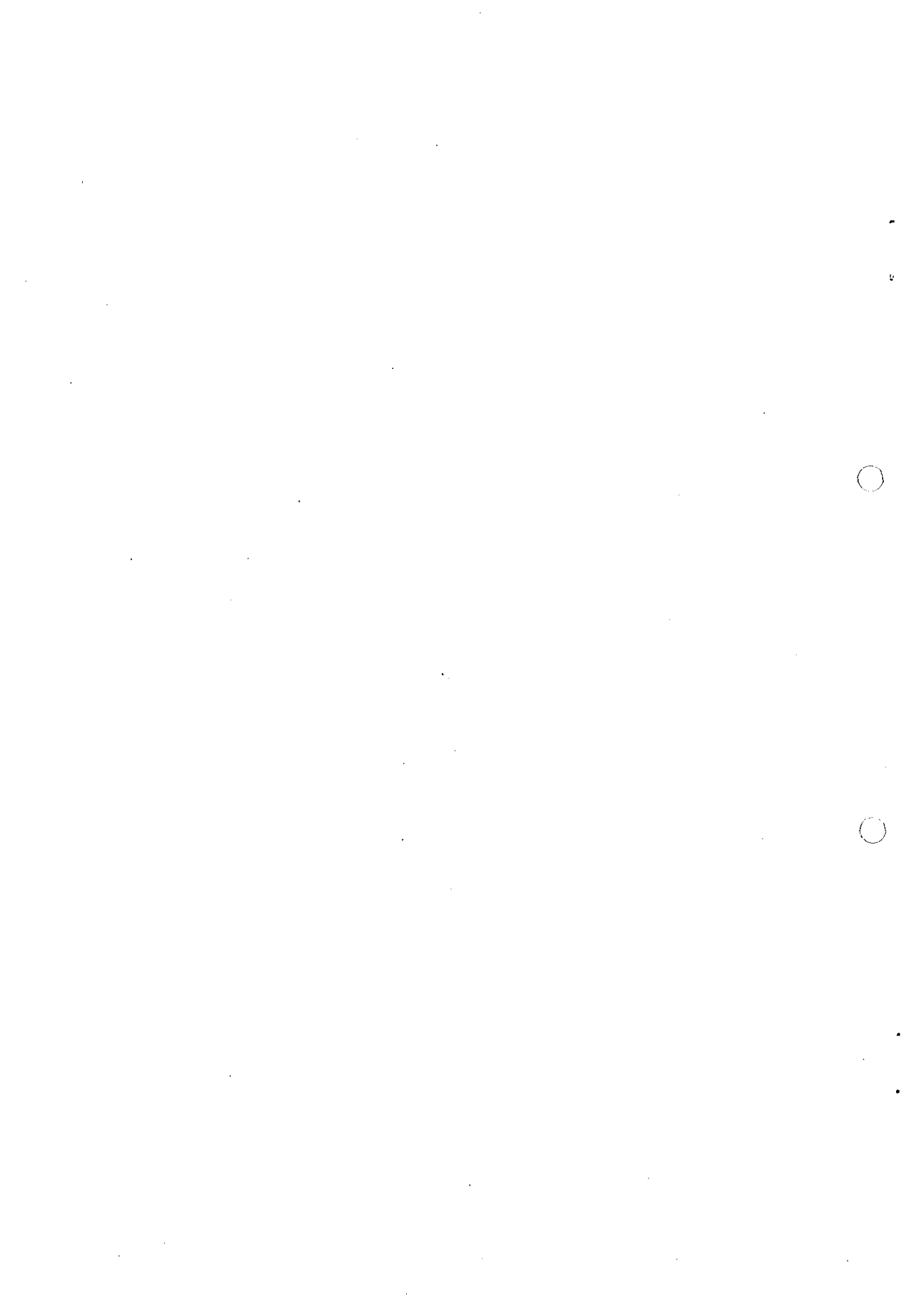


横浜市の現状

(基礎データ)

横浜市
平成17年6月



目次

頁

1 人口関係	
(1) 人口・世帯数・昼夜間人口比率・外国人登録者数の推移	1
(2) 将来推計人口(中位推計)	1
(3) 人口ピラミッドの推移(中位推計)	2
(4) 区別推計(中位推計)	2
2 福祉・衛生関係	
(1) 生活保護	3
①生活保護世帯数、非保護人員、保護率の推移	3
②生活保護費総額の推移	3
③生活保護世帯の形態別世帯数と構成比	4
(2) 高齢者	5
①高齢者(2区分)の人口推計	5
②介護保険第1号(65歳以上)被保険者の推移	6
③要介護認定者数の推移	6
④年齢別要介護認定者数	7
⑤老人医療費の推移	7
⑥介護者	8
⑦介護サービスの利用と住まいについての考え	9
(3) 障害者	10
①障害者数	10
②障害者数の伸び	10
④将来の障害児・者福祉について特に重要だと思うこと<身体障害児・者調査結果>	11
④将来の障害児・者福祉について特に重要だと思うこと<知的障害児・者調査結果>	11
⑤今後の精神保健福祉サービスなどについて重要と思うもの<精神障害者(通院)調査結果>	12
⑥今後の精神保健福祉サービスなどについて重要と思うもの<精神障害者(入院)調査結果>	12
(4) 衛生	13
①死因	13
②結核り患率の推移	14
③HIV感染者・エイズ患者数の推移	14
④病院病床数	14
3 家族関係	
(1) 結婚	15
①横浜市における未婚率の推移	15
②結婚観・家族観の変化	16
③横浜市における婚姻件数と離婚件数の推移	16
(2) 少人数世帯の状況	17
(3) 子ども関係	18
①出生数と合計特殊出生率の推移	18
②理想的な子ども数と持つつもりの子どもの数	19
③理想的とする子ども数より少ない最大の理由	20
④子育てをしていて困ること、困ったこと	21
⑤子育てを楽しく安心して行うために必要なサービス	22
⑥「子育てを社会が評価しているか」についての考え	23
⑦児童虐待把握数の推移	24
⑧保育所数、定員の推移	24

4 青少年関係	
(1)「青少年の心のより所と居場所」調査概要	25
①自己実現の場や居場所に関して	25
②就業意識に関して	26
③地域の関わりについて	27
(2)神奈川県内の非行少年・不良行為少年の検挙・補導件数	28
5 市民活動関係	
①市内NPO法人認証数	29
②横浜市内の特定非営利活動法人の活動分野	30
③横浜市内の自治会・町内会加入率の推移	30
6 教育関係	
(1)市内学校数及び児童・生徒数	31
(2)不登校児童・生徒数	32
(3)第一子が中・高生以下の親の心配事の内容上位3位	33
7 経済関係	
(1)市内事業所数	34
(2)製造業出荷額	34
(3)市内事業所数(商業)	34
(4)小売業トンプソン指標	34
(5)経済活動別市内総生産実数	34
(6)横浜市内の上場企業数の推移	34
(7)横浜市内の外資系企業本社数の推移	34
(8)市内企業の海外進出企業数の推移	34
(9)横浜市内の民間研究機関数	34
8 国際交流関係	
(1)観光入込客数	35
(2)海外からの来訪者数	35
(3)留学生数	35
9 交通・物流関係	
(1)バス	36
①横浜市内のバスの一日当たり乗車人数	36
②市営バスの平均速度	36
(2)鉄道	37
①鉄道乗車人員と鉄道整備延長	37
(3)都市計画道路整備状況	37
(4)横浜港取扱貨物量	38
①横浜港取扱貨物量(外国貿易)	38
②横浜港取扱貨物量(内国貿易)	38
10 環境関係	
(1)地球温暖化	39
①横浜市の温室効果ガス排出量の推移	39
②横浜市、全国、神奈川県におけるCo2排出量の内訳(平成14年度)	39
③Co2排出量の経年変化(平成2年度比)	39
(2)緑被率の推移	40
(3)緑のオープンスペースの市域に占める割合の推移	40
11 防犯関係	
(1)刑法犯認知件数	41
12 財政関係	
(1)一般会計歳入決算額	42
(2)市債残高(全会計・一般会計)	42

13 市民意識	
(1) 居住志向	43
(2) (若者の) 就業意識、社会規範意識	44
① 生活価値観の変化	44
② もともとフリーター志向の人は少ない-若者が希望する雇用形態<国民意識>	44
(3) (高齢者の) 就労や地域活動への意識	45
① 高齢期の就労観の変化	45
② 高齢就業希望者の就業希望理由<国民意識>	45
③ 高齢者の生活意識<国民意識>	45
(4) 市民の生活不安	46
① 市民の生活不安の増大	46
② 低下する満足度	46
(5) 外国人登録者数、国際化に対する市民意識	47
① 外国人登録者数の推移	47
② 外国人との付き合いの有無	47
③ 日本人と外国人が共に暮らしやすいまちづくりのために必要なこと	48
④ 外国人に対して望むこと	48
(6) 「安全性」に対する市民意識	49
① 日頃感じている職の安全性について	49
② 食品の安全性について、何か不安を感じているか	49
③ 過去5年間と比較した地域での犯罪発生状況	50
④ 犯罪や事故など地域での安全についての不安度	50
⑤ 早急に取り組むべき防犯対策	50
(7) 自然環境に対する市民の意識や活動	51
① 市民が身近に望む自然環境	51
② 今後望む自然環境の姿	51
③ 身近な自然環境を守り育てるために行っている行動	52
④ 進めて欲しい環境政策	52
(8) インターネット利用者数、頻度・目的等の情報化に対する市民意識	53
① インターネット世帯利用率	53
② インターネット個人利用率	53
③ インターネットの利用目的	54
④ 市政の情報源	54
(9) キャリア開発に対する市民意識	55
① 社会に出てからも自ら進んで学ぶ必要性	55
② 職業選択や就業の可能性を広げ、能力を発揮するために有望な知識や資格について	55
③ 就職や仕事に関連した学習活動経験の有無	56
④ 仕事に必要な能力開発に取り組む市民に対する行政からの支援	56
(10) 地域社会に関する市民意識	57
① 近所付き合いの感じ方	57
② 日常大切だと思っている人	57
③ 地域社会に対する生活価値観	57
14 市民(国民)生活	
(1) 1を割り込む市内総生産/市民総生産比率	58
(2) 負債をもつのは30~40代、貯蓄をもつのは50代以上<全国>	59
(3) 増加する消費支出、減少する貯蓄額<横浜市>	59
(4) 広がる格差-ジニ係数の推移<全国>	60
(5) 増える非正規従業員<全国>	61
(6) 雇用・賃金調整をしにくい正社員が減少し、契約社員やパート労働者などが増加<全国>	61
(7) 年々増加するフリーター<全国>	62
(8) 年々増加するニート<全国>	63
(9) 学校教育費率が高い私立、学校外活動費率が多い公立<全国>	63
(10) 高収入層ほど高い教育費と娯楽費<全国>	64

1 人口関係

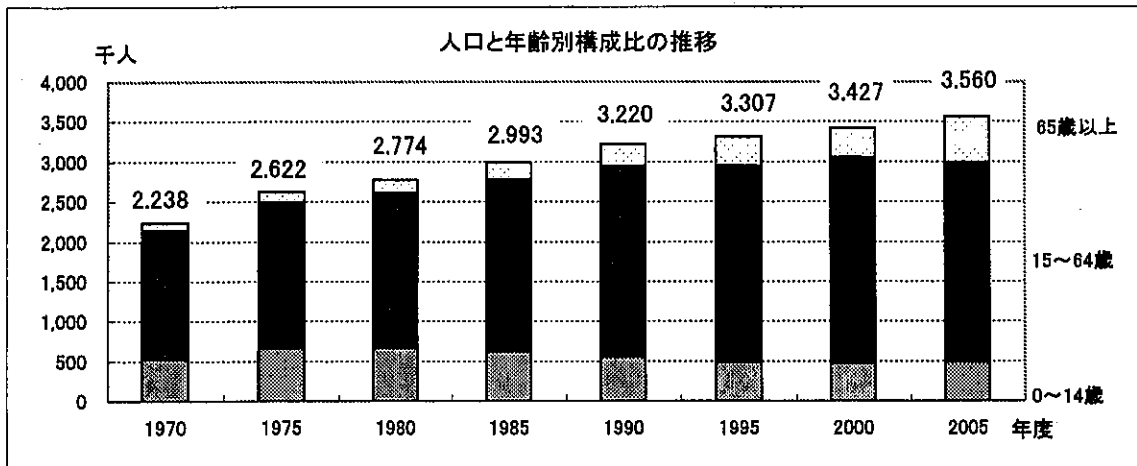
(1)人口・世帯数・昼夜間人口比率・外国人登録者数の推移

これまで人口は増加を続けてきましたが、65歳以上の人口の割合が高まってきており、急速に高齢化が進んでいます。また、世帯数についても増加していますが、1世帯あたりの人数は減少しており、世帯が縮小傾向にあります。

(単位:人)

年度	1970 (昭和45)	1975 (昭和50)	1980 (昭和55)	1985 (昭和60)	1990 (平成2)	1995 (平成7)	2000 (平成12)	2005 (平成17)
総人口	2,238,364	2,621,771	2,773,674	2,992,926	3,220,331	3,307,136	3,426,651	3,559,867
構成比	0~14歳	23.7%	25.3%	24.0%	21.0%	17.1%	13.9%	13.7%
	15~64歳	71.8%	69.6%	69.6%	71.7%	73.7%	74.0%	69.8%
	65歳~	4.5%	5.1%	6.2%	7.3%	8.6%	11.0%	16.3%
世帯数	643,262	796,463	925,282	1,027,090	1,170,032	1,261,330	1,370,346	1,489,727
	1世帯あたり人数	3.5	3.3	3.0	2.9	2.8	2.6	2.5
昼夜間人口比率	91.7%	90.6%	90.6%	89.6%	88.7%	89.7%	90.5%	-
外国人登録者数	20,648	20,979	20,619	24,079	38,603	46,723	56,167	63,827

注)各年10月1日現在、17年度は1月1日現在

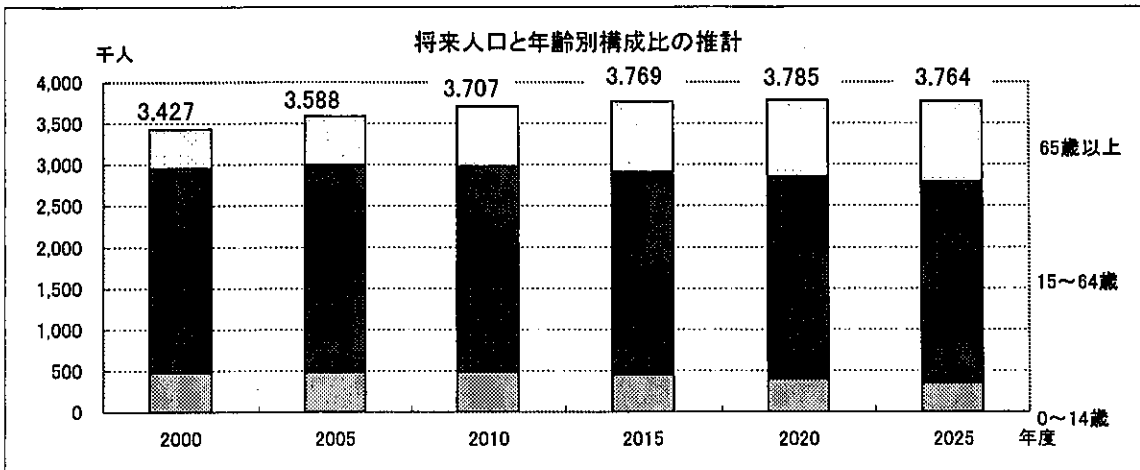


(2) 将来推計人口(中位推計)

今後の人口の推計では、2020年頃まで緩やかに増加し、その後減少に転じるものと見込まれます。ただし、生産や消費など社会経済活動の中心となる生産年齢人口(15歳以上64歳以下)は、2005年をピークに緩やかに減少していくものと見込まれます。

(単位:千人)

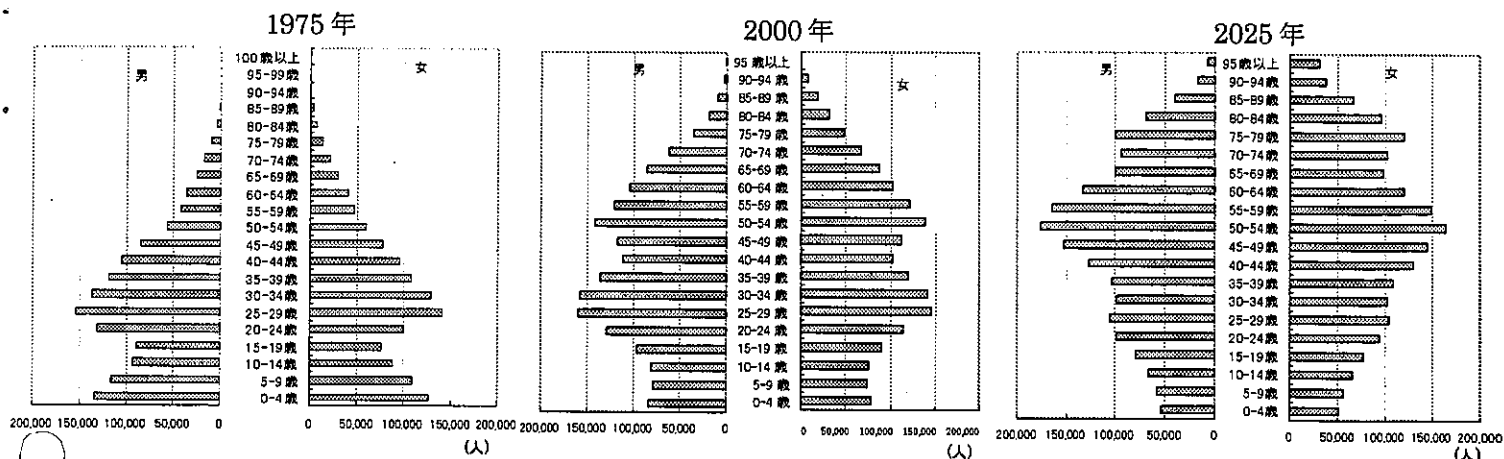
年度	2000 (平成12)	2005 (平成17)	2010 (平成22)	2015 (平成27)	2020 (平成32)	2025 (平成37)	
総人口	3,427	3,588	3,707	3,769	3,785	3,764	
構成比	0~14歳	13.9%	13.5%	13.0%	11.9%	10.5%	9.3%
	15~64歳	72.1%	69.7%	67.2%	65.0%	64.7%	64.7%
	65歳~	14.0%	16.8%	19.8%	23.1%	24.8%	26.0%



資料:横浜市将来人口推計

(3) 人口ピラミッドの推移 (中位推計)

現在は、団塊の世代とそのジュニア世代が大きな山となっており、団塊の世代は50歳代後半、ジュニア世代は20歳代後半から30歳代前半となっています。20年後には、ジュニア世代が50歳代後半となるため、その後、急速に高齢化が進むものと考えられます。



(4) 区別推計 (中位推計)

西区、中区などの都心部や都筑区、青葉区などの北部エリアについては、引き続き人口が増加していくものと見込まれますが、磯子区など既に減少傾向となっている区も生じてきています。

	(千人)						2000年を100とした場合の2025年の指数
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	
横浜市	3,427	3,588	3,707	3,769	3,785	3,764	110
鶴見区	254	264	272	276	278	278	109
神奈川区	211	225	237	244	249	252	120
西区	78	86	96	100	101	100	128
中区	125	140	150	157	160	160	128
南区	195	201	207	209	209	205	105
港南区	223	223	223	221	218	213	96
保土ヶ谷区	202	206	209	210	208	205	102
旭区	253	254	252	248	245	241	95
磯子区	165	163	163	162	160	157	95
金沢区	205	209	210	210	208	204	100
港北区	294	310	320	324	324	323	110
緑区	158	172	183	192	198	202	128
青葉区	270	293	309	321	329	332	123
都筑区	155	180	200	214	221	224	144
戸塚区	251	259	261	260	257	252	100
栄区	118	124	126	127	126	123	104
泉区	147	153	157	160	162	162	110
瀬谷区	122	127	131	134	133	131	108

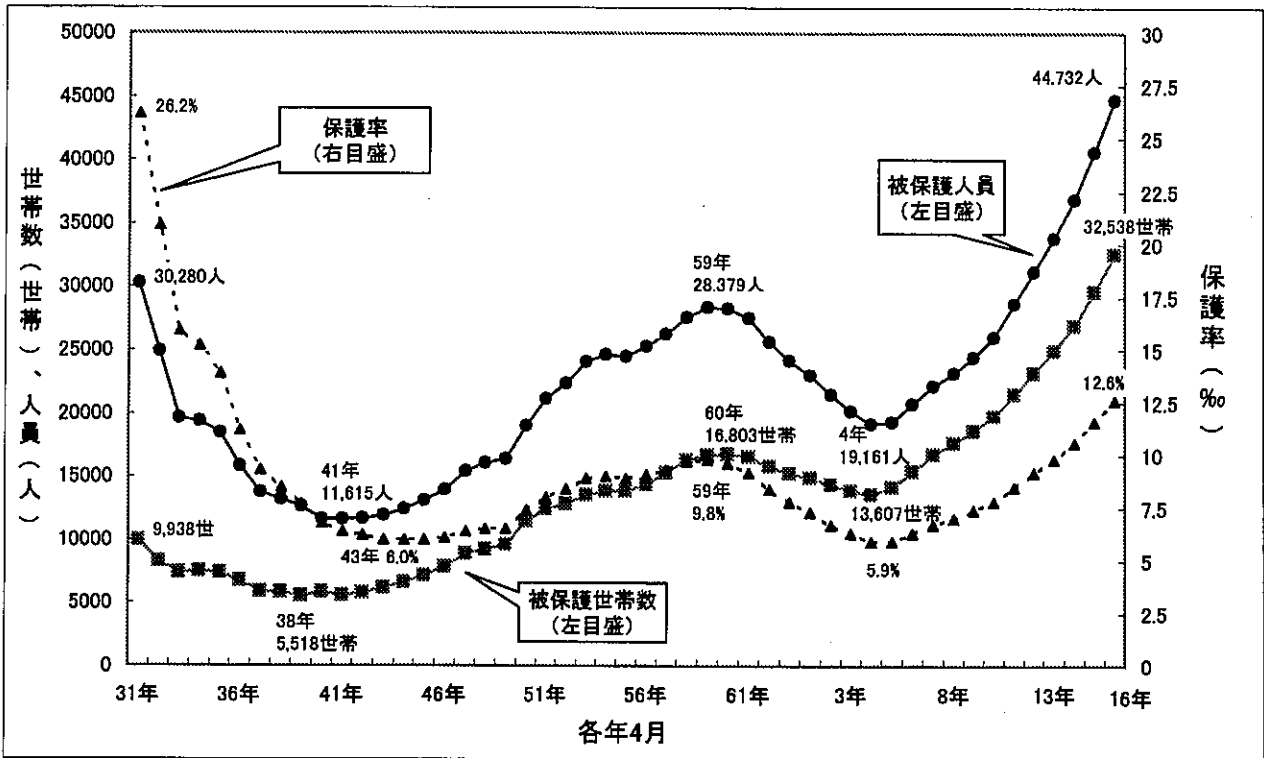
※太字は2000年から2025年までにおける5か年ごとの推計値の最大値です。

2 福祉・衛生関係

(1)生活保護

①生活保護世帯数、被保護人員、保護率の推移

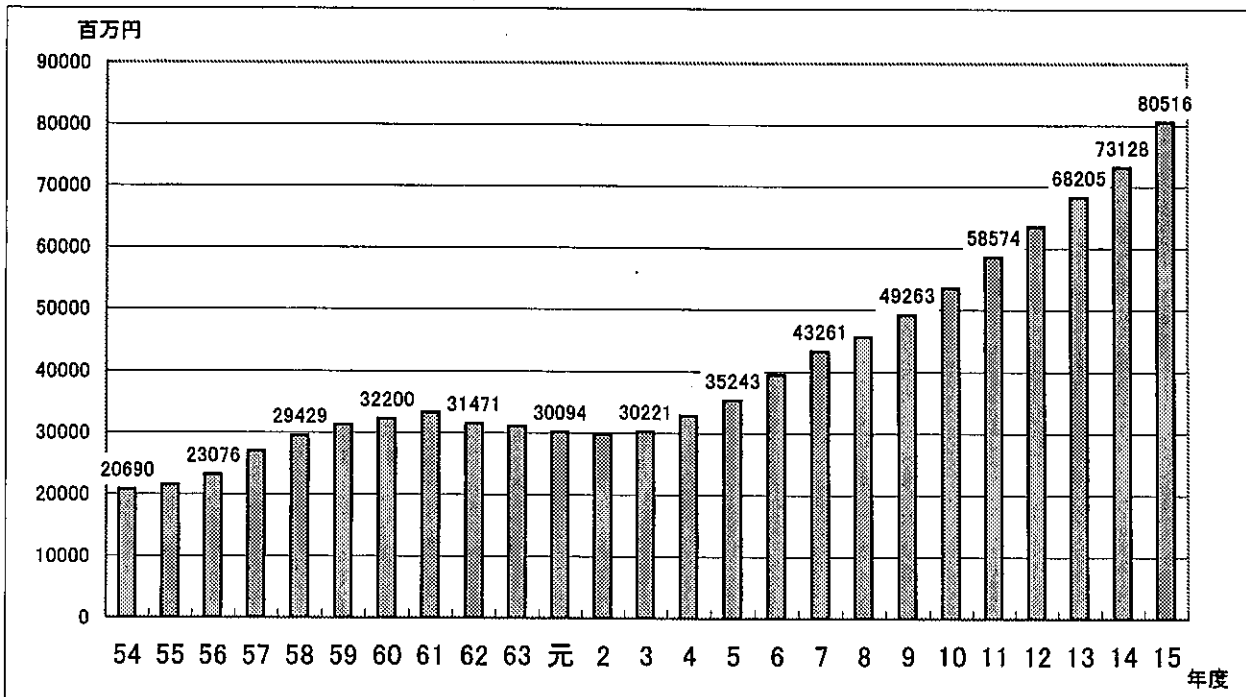
バブル経済が崩壊した平成4年以降、非保護世帯及び人員が毎年大きく増加しており、平成4年度と16年度を比較すると、非保護世帯数は18,931世帯増(2.4倍)、非保護人員は25,571人増(2.3倍)になっています。



出典:横浜市生活保護受給者減免制度等に関するあり方検討会報

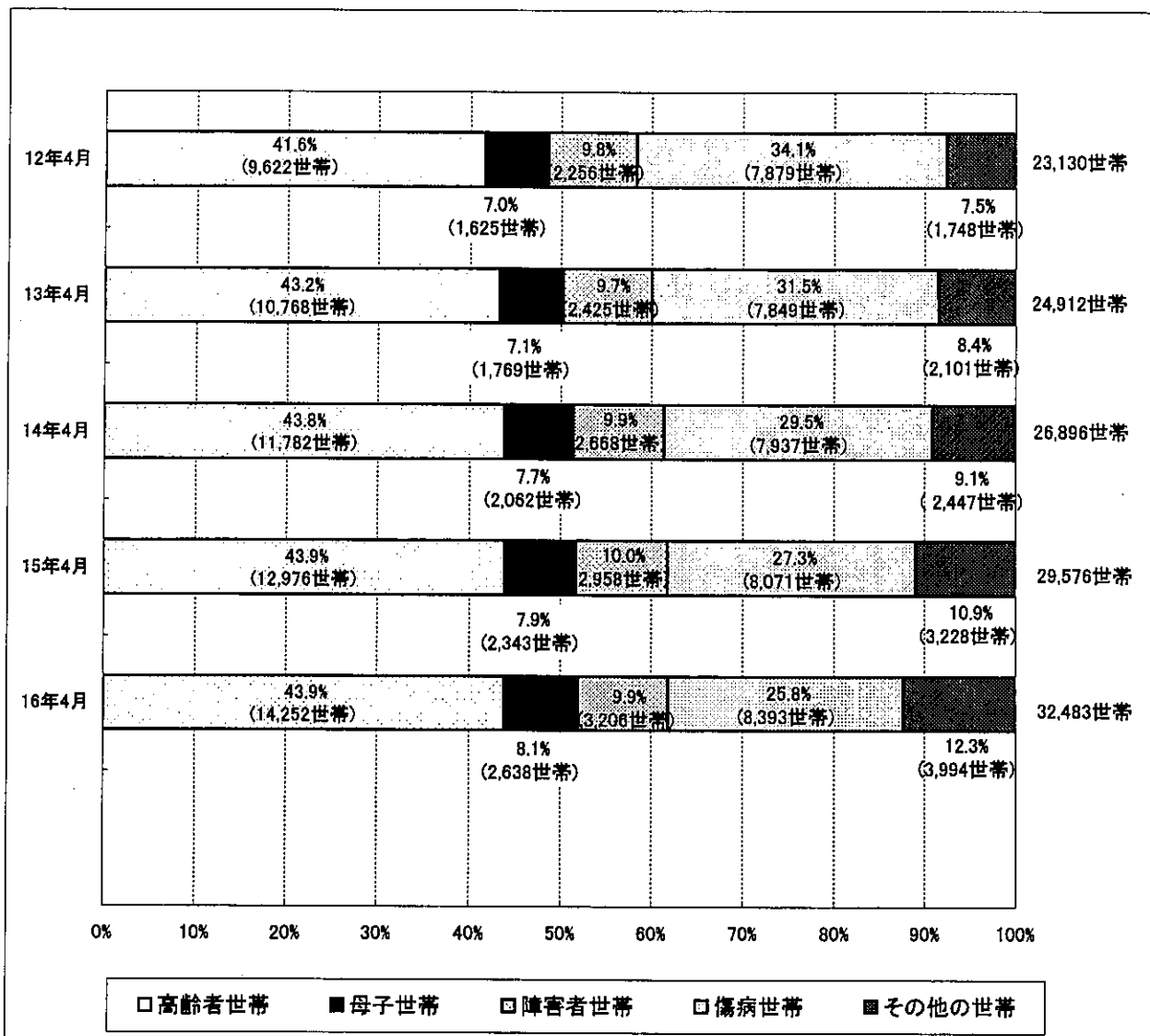
②生活保護費総額の推移

非保護世帯及び人員の増加に伴い、生活保護費総額も大きく増加しており、平成3年度と15年度を比較すると、502億95百万円増(2.7倍)になっています。



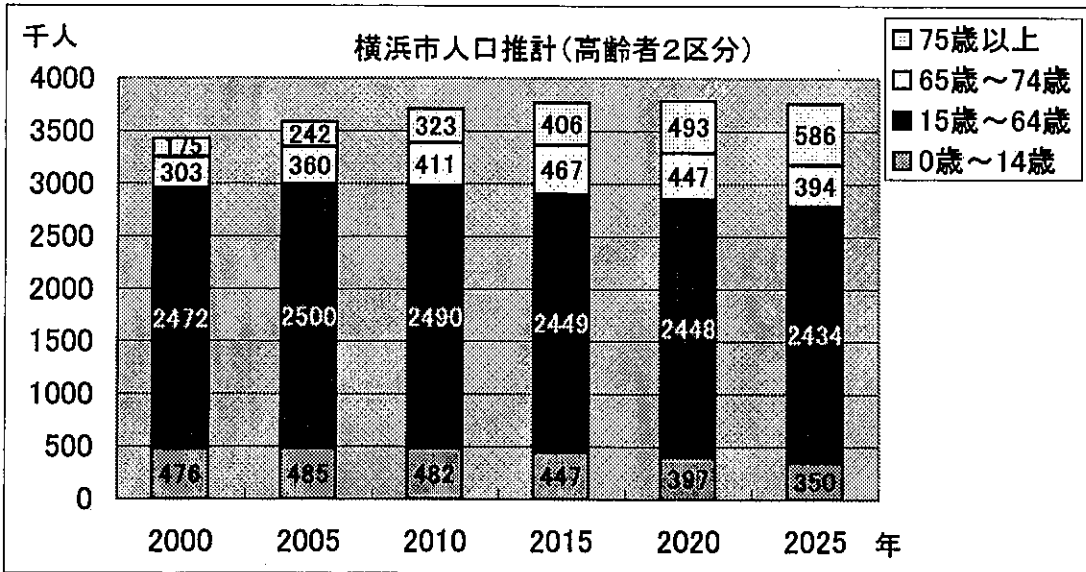
③生活保護世帯の形態別世帯数と構成比

非保護世帯については、概ね4割を高齢者世帯が占めています。また、近年、傷病世帯の占める割合が低下している一方で、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病世帯のいずれにも該当しない世帯の割合が増加しています。

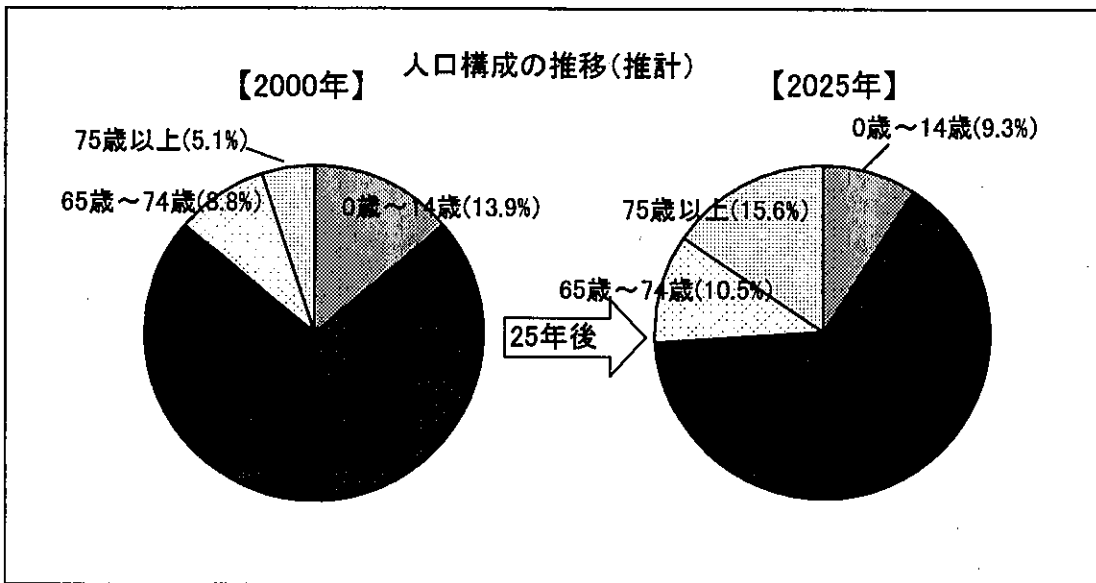


(2) 高齢者

① 高齢者(2区分)の人口推計



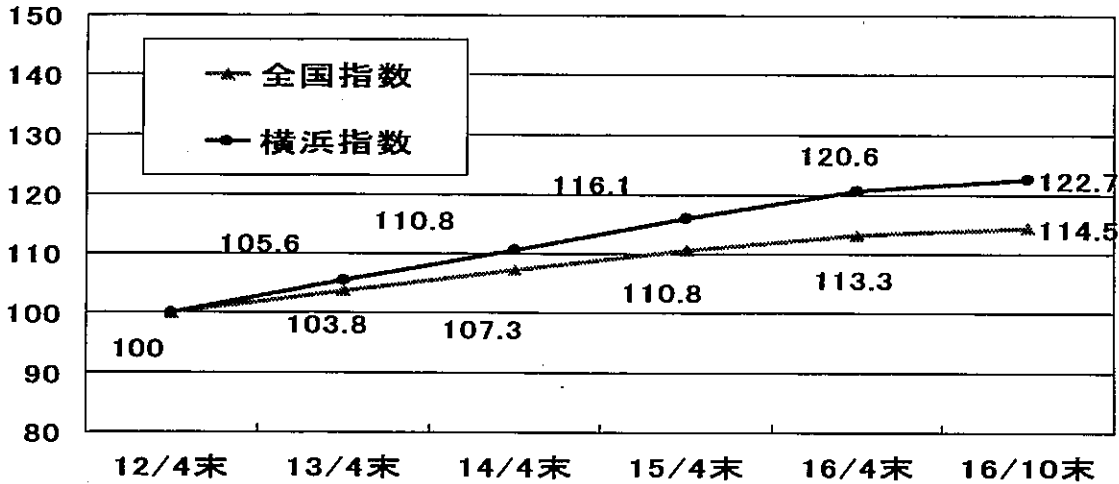
出典:横浜市人口推計



出典:横浜市人口推計

②介護保険第1号(65歳以上)被保険者の推移

	12年4月末	13年4月末	14年4月末	15年4月末	16年4月末	16年10月末
横浜市	466,741人	492,690人	517,323人	541,905人	562,888人	572,772人
全国	2,165万人	2,247万人	2,322万人	2,398万人	2,453万人	2,478万人



※ 1号被保険者=横浜市内に住所のある65歳以上の方。介護が必要な状態になったときは、原因を問わず要介護認定を経て介護サービスが利用できる。

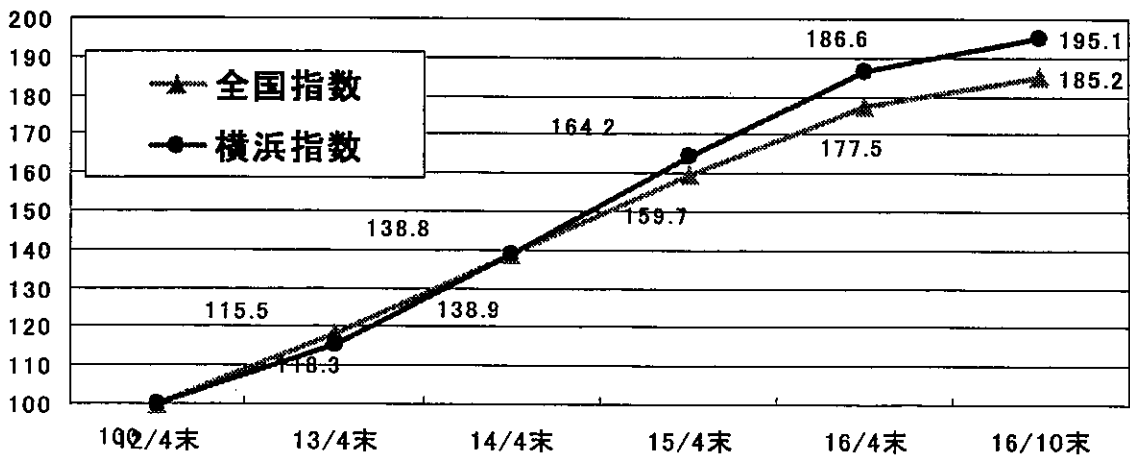
出典:横浜市福祉局調べ

③ 要介護認定者数の推移

	12年4月末	13年4月末	14年4月末	15年4月末	16年4月末	16年10月末
横浜市 (認定率)	46,724人 (10.1%)	53,946人 (11.0%)	64,888人 (12.5%)	76,734人 (14.2%)	87,189人 (15.5%)	91,168人 (15.9%)
全国 (認定率)	218.2万人 (10.1%)	258.2万人 (11.5%)	302.9万人 (13.0%)	348.4万人 (14.5%)	387.4万人 (15.8%)	404.0万人 (16.3%)

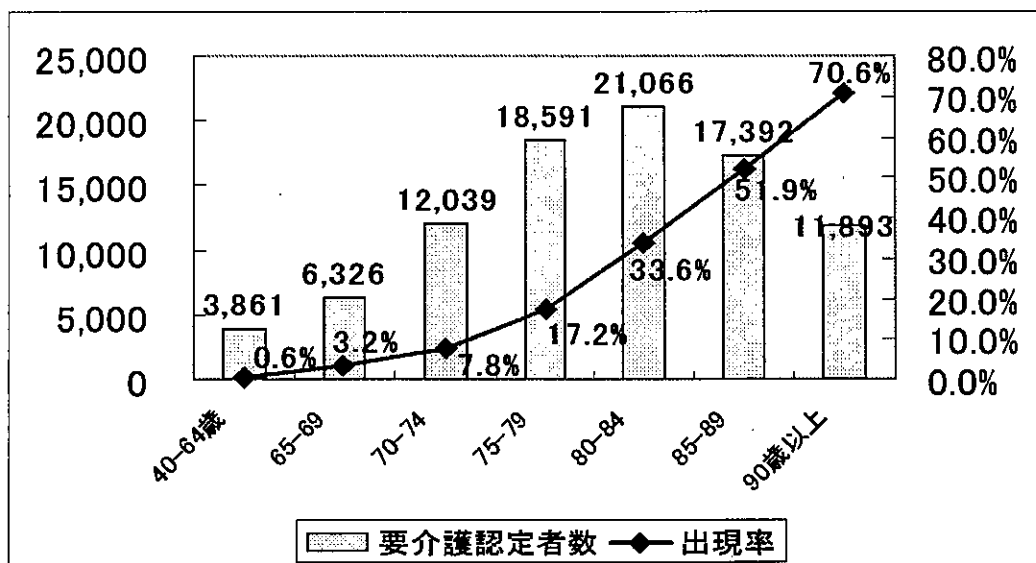
※ 認定率=要介護認定者(1号+2号)÷65歳以上1号被保険者数

2号被保険者=横浜市内に住所のある40歳から64歳までの医療保険加入の方。特定の疾病(15種類で国が指定)が原因で介護が必要な状態になったときに限って、要介護認定を経て介護サービスが利用できる。



出典:横浜市福祉局調べ

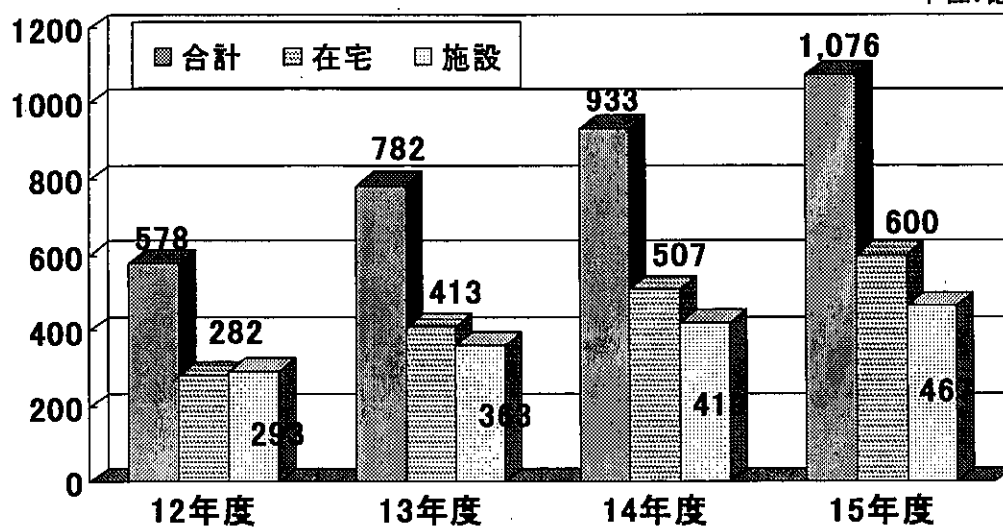
④ 年齢別要介護認定者数(横浜市)(平成16年10月末現在)



出典:横浜市福祉局調べ

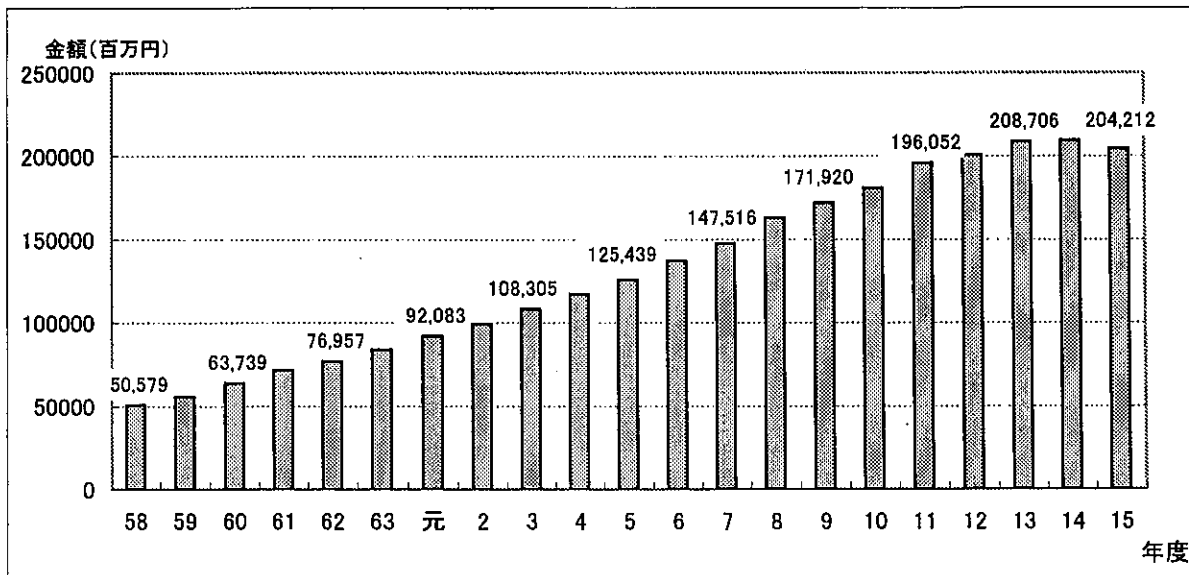
※出現率=要介護認定者数(1号+2号)/65歳以上被保険者数
介護保険給付額の推移(横浜市・年間給付額)

単位:億円

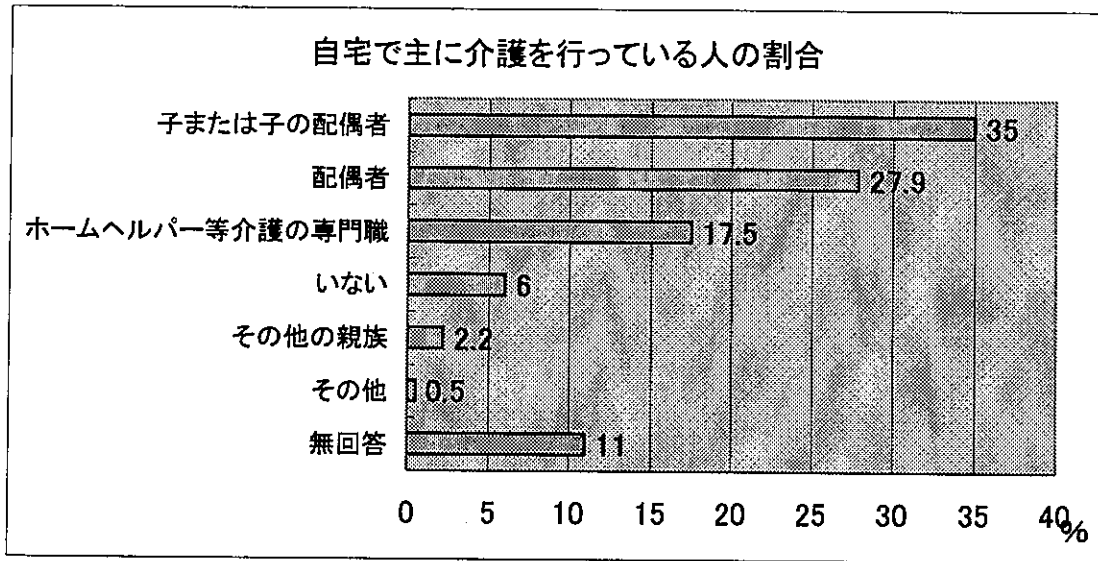


出典:横浜市福祉局調べ

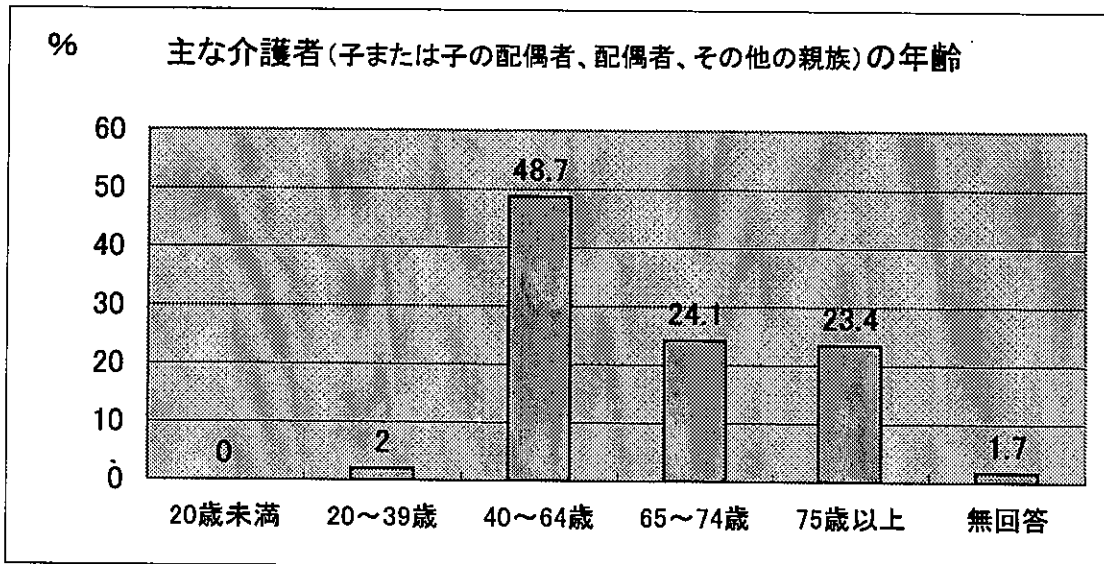
⑤ 老人医療費の推移



⑥介護者



出典:横浜市福祉局・衛生局 横浜市高齢者実態調査結果(平成17年3月)』



出典:横浜市福祉局・衛生局 横浜市高齢者実態調査結果(平成17年3月)』

⑦ 介護サービスの利用と住まいについての考え

介護が必要になったら、介護サービスを利用しながら、できるだけ自宅で暮らしたい

できる限り自宅で暮らしたいが、介護が必要になったら特別養護老人ホームなどの介護施設に入りたい

介護が必要になっても、介護サービスを利用せずに、家族などに介護してもらいながら、自宅で暮らしたい

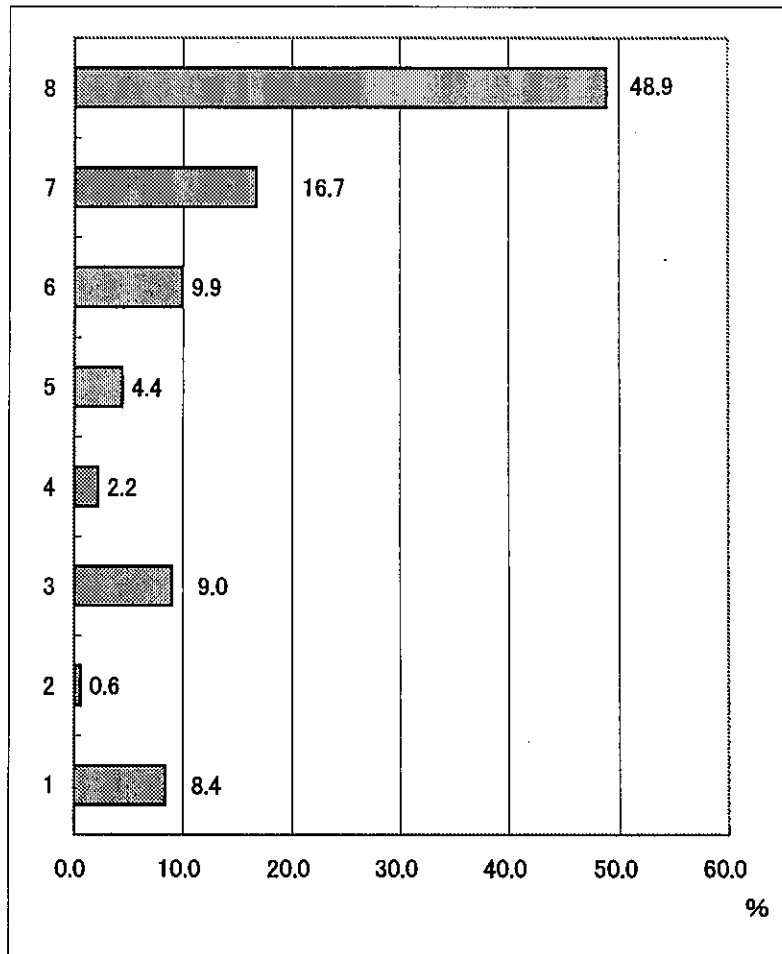
バリアフリー化された高齢者向け住宅などに住み替えて、在宅介護サービスを受けながら暮らしたい

健康なうちから将来介護を受けられる老人ホームなどに入所したい

わからない

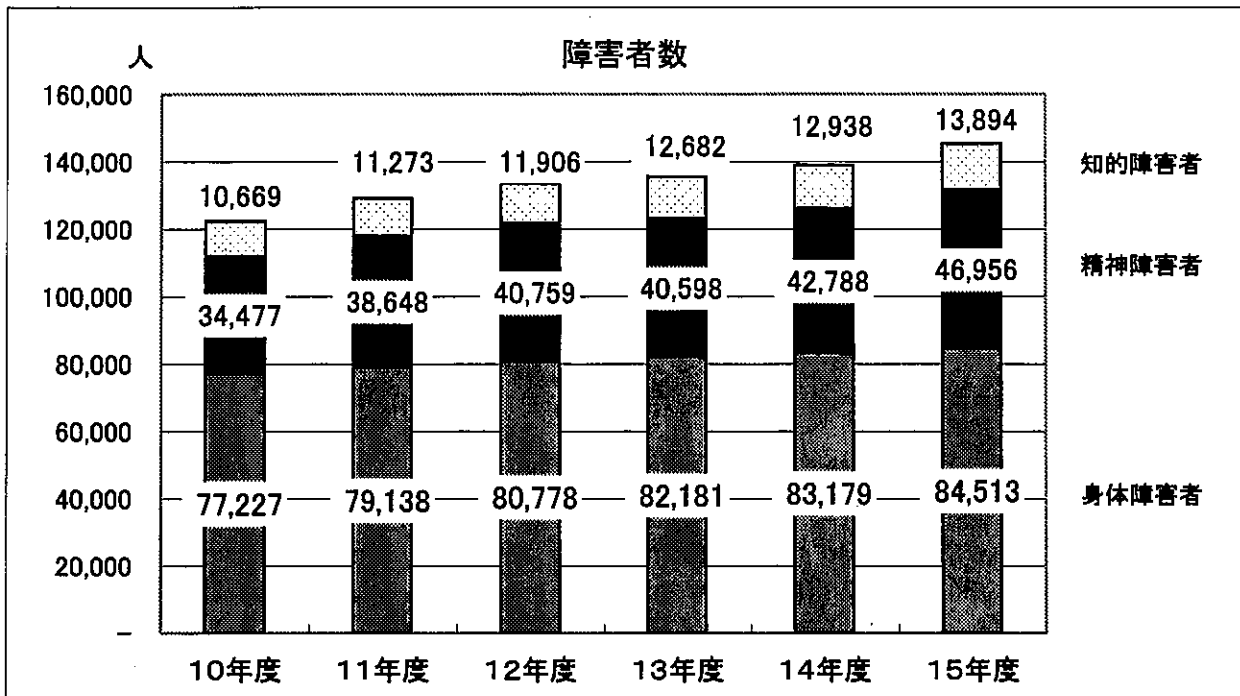
その他

無回答



資料：横浜市福祉局・衛生局 横浜市高齢者実態調査結果(H17)より作成

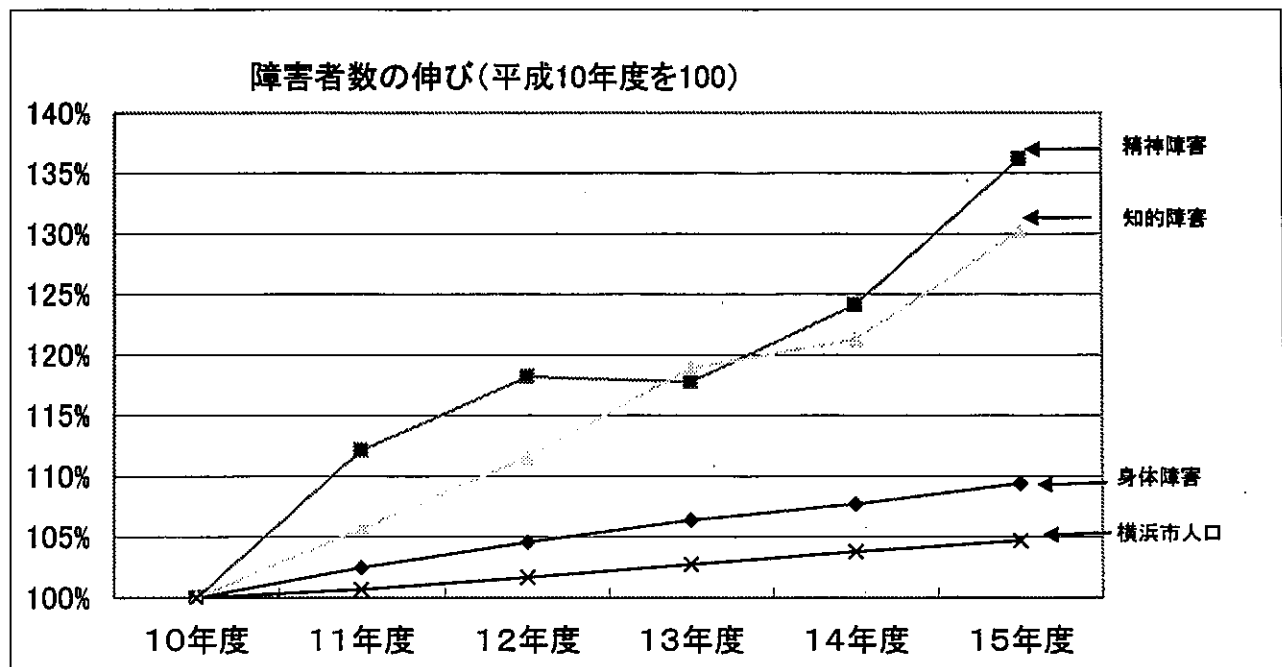
(3) 障害者
① 障害者数



※身体障害・知的障害は手帳取得者数、精神障害は把握数

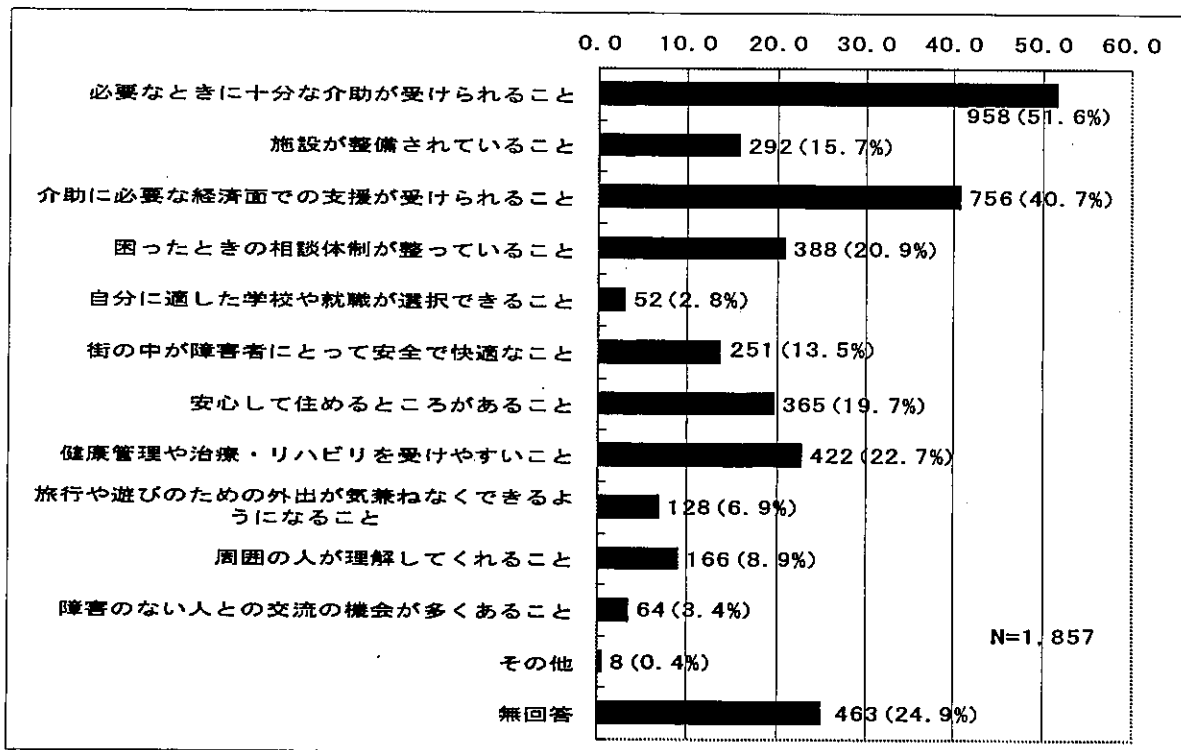
出典：横浜市統計資料

② 障害者数の伸び



③将来の障害児・者福祉について特に重要だと思うこと（複数回答）

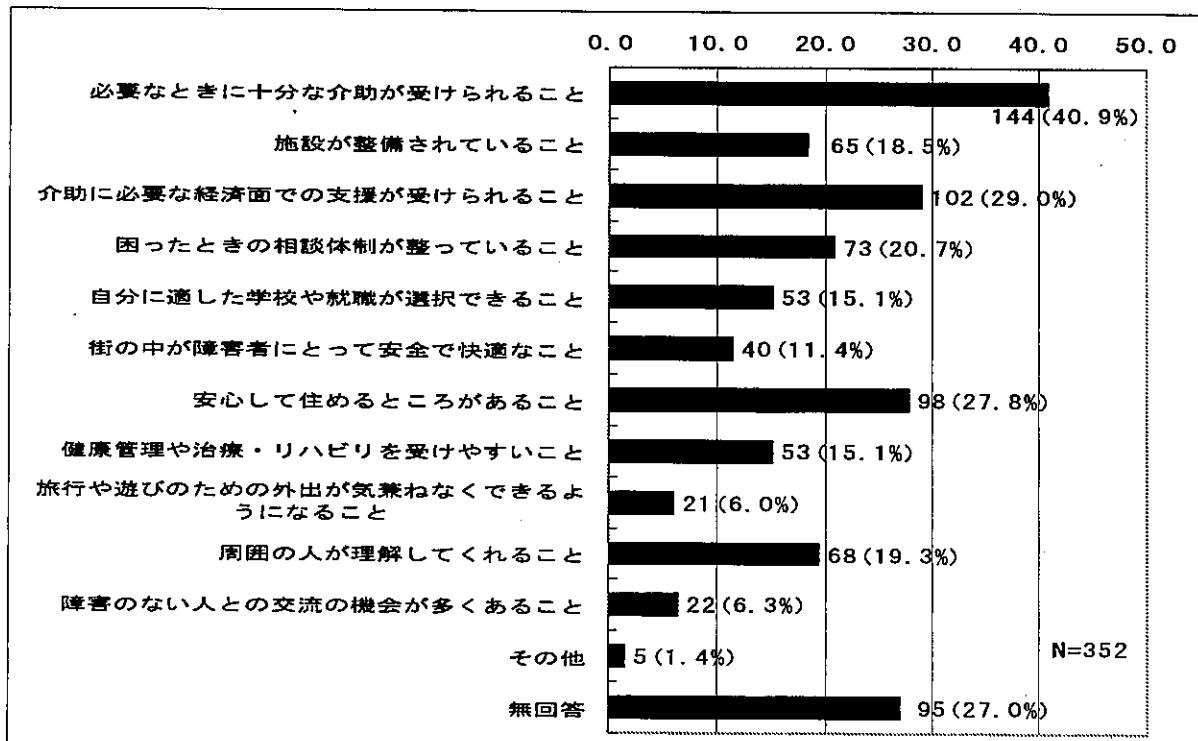
<身体障害児・者調査結果>



(出典：横浜市障害者プラン)

④将来の障害児・者福祉について特に重要だと思うこと（複数回答）

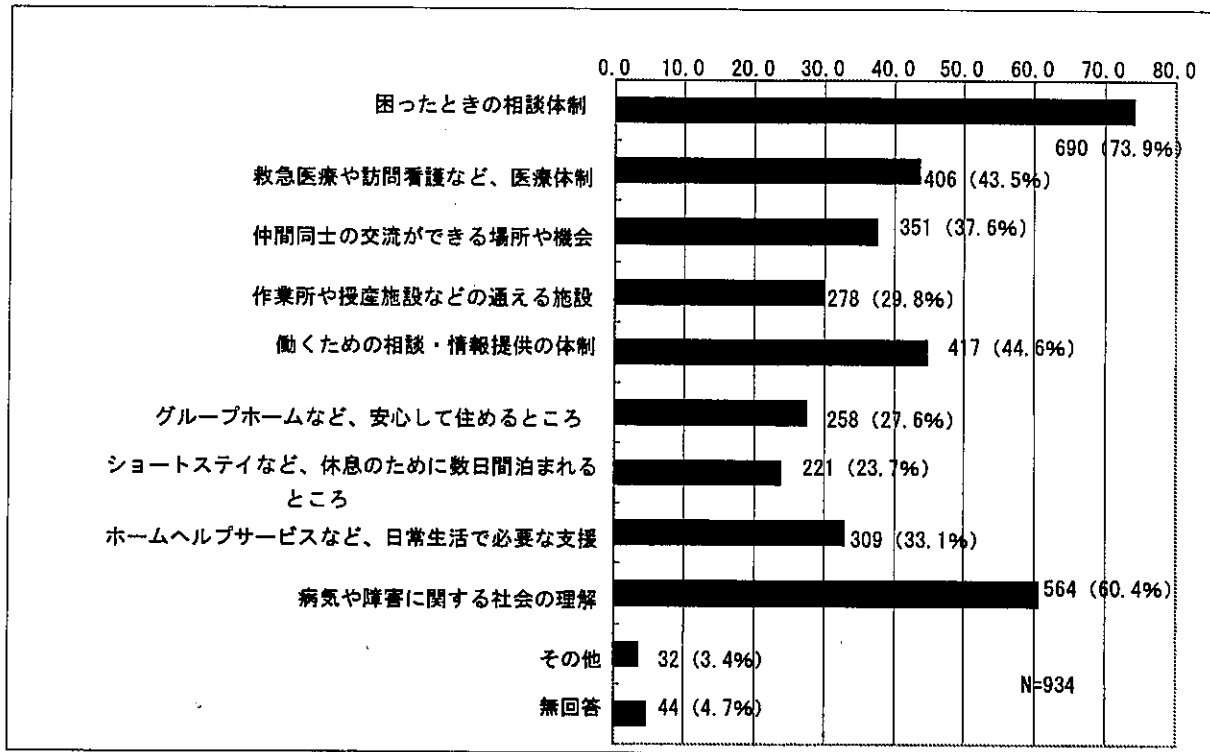
<知的障害児・者調査結果>



(出典：横浜市障害者プラン)

⑤今後の精神保健福祉サービスなどについて重要と思うもの（複数回答）

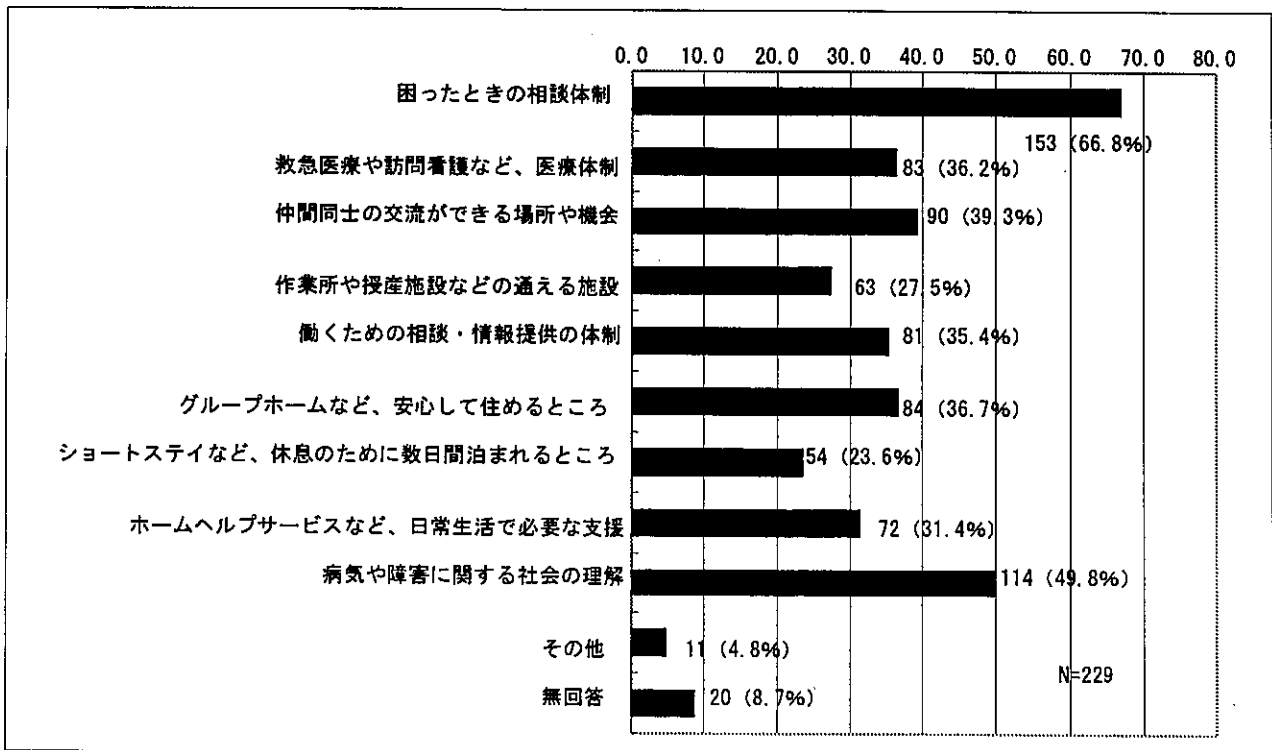
<精神障害者(通院)調査結果>



(出典：横浜市障害者プラン)

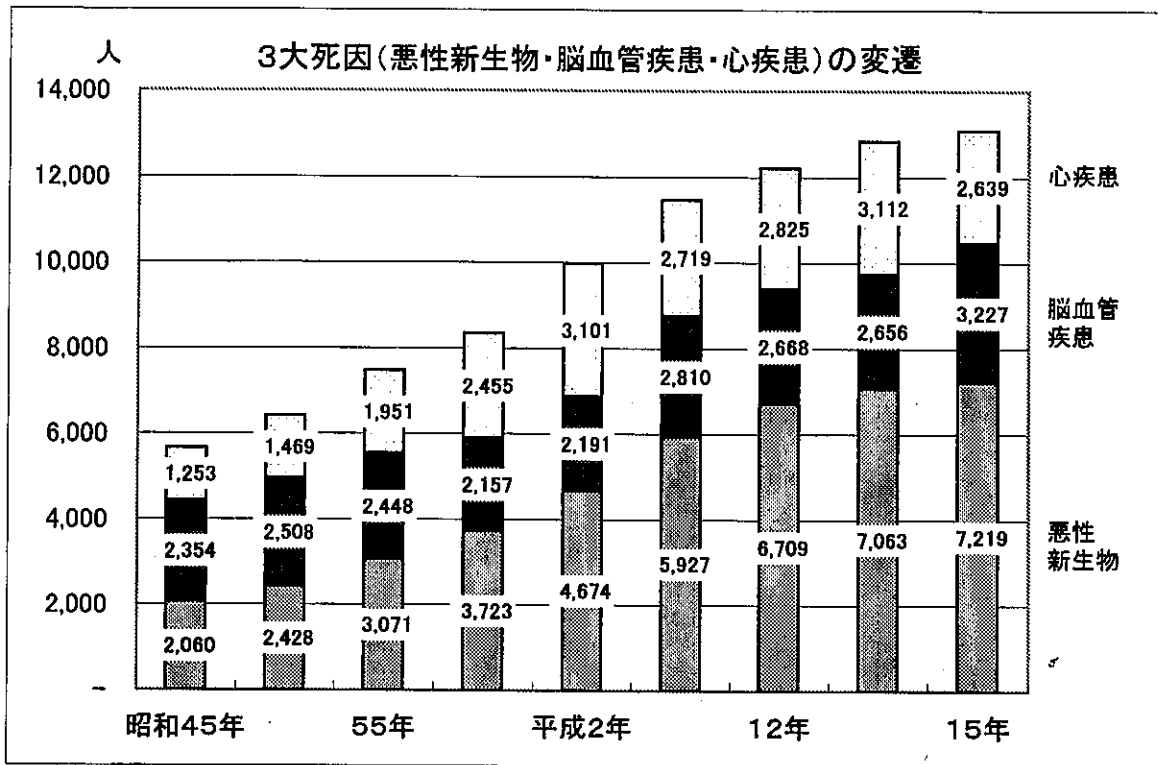
⑥今後の精神保健福祉サービスなどについて重要と思うもの（複数回答）

<精神障害者(入院)調査結果>

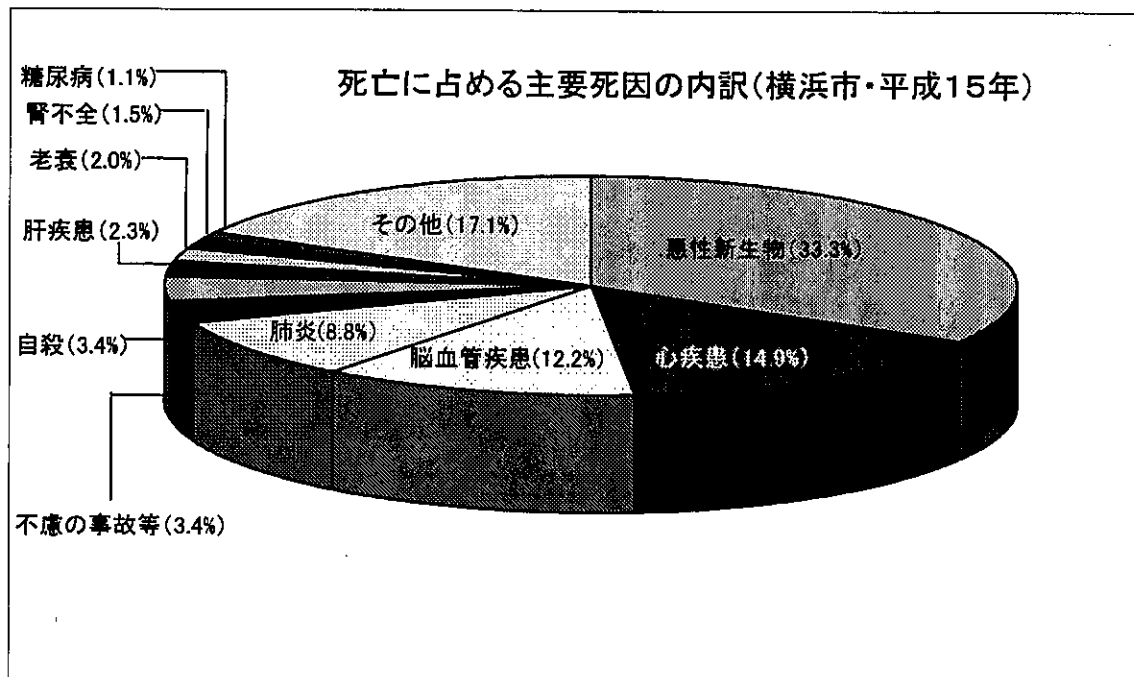


(出典：横浜市障害者プラン)

(4) 衛生
① 死因

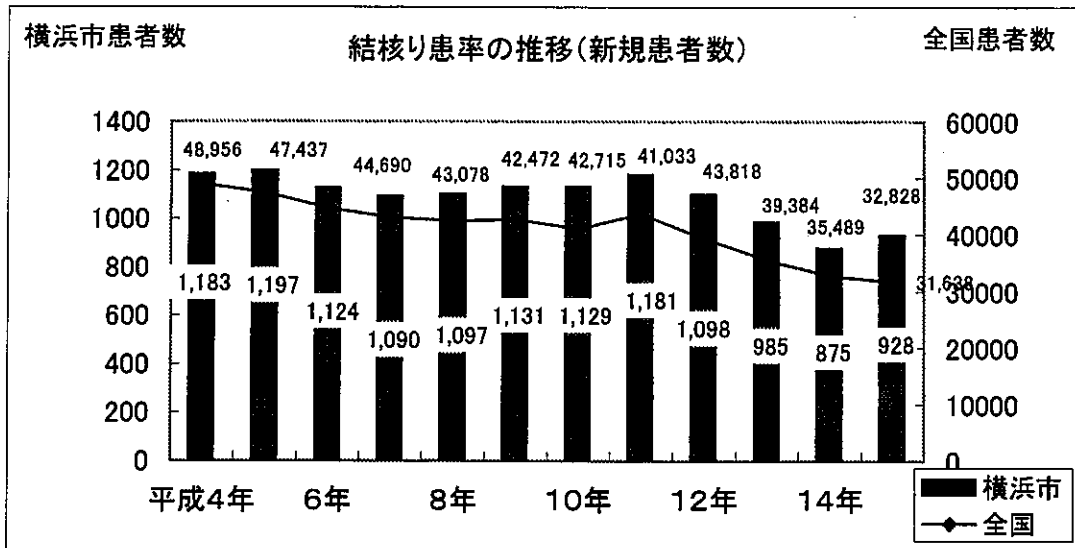


出典: 衛生年報



出典: 衛生年報

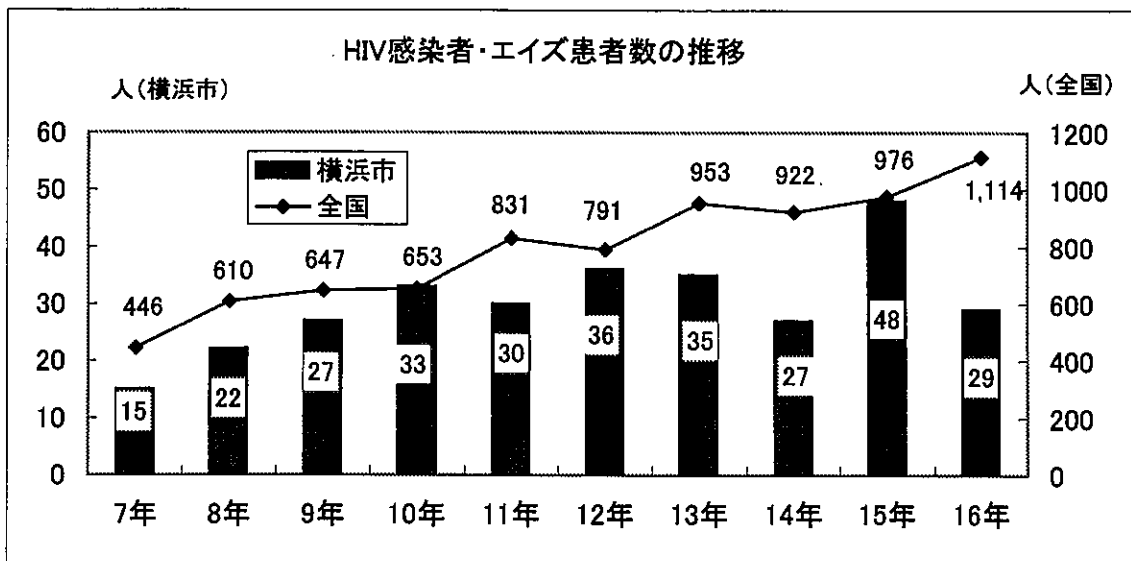
②結核り患率の推移



出典:横浜市統計資料

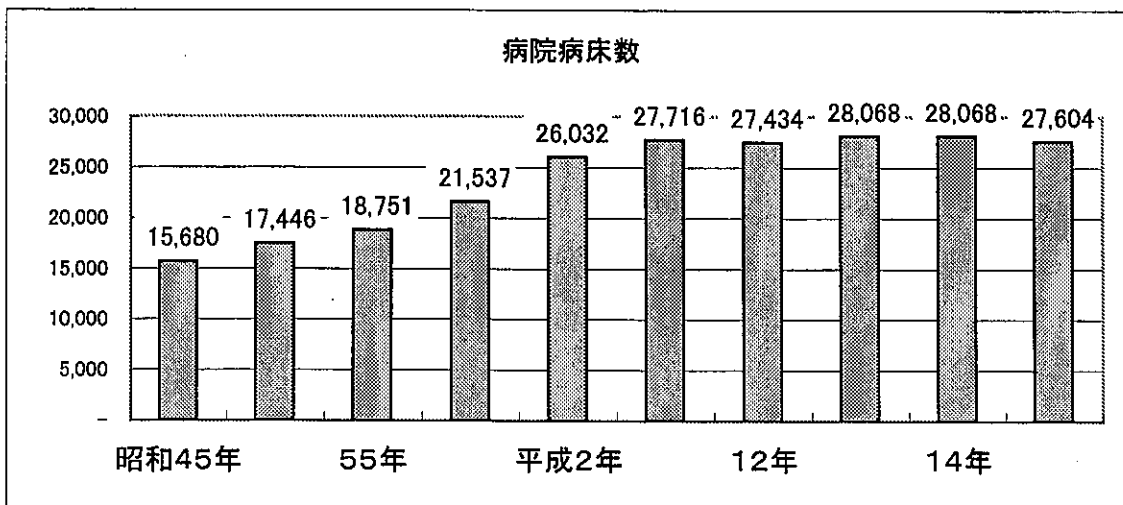
※平成9年までは否定型抗酸菌症患者を含めた患者数。平成10年以降は結核患者のみ。

③HIV感染者・エイズ患者数の推移



出典:横浜市統計資料

④病院病床数の推移



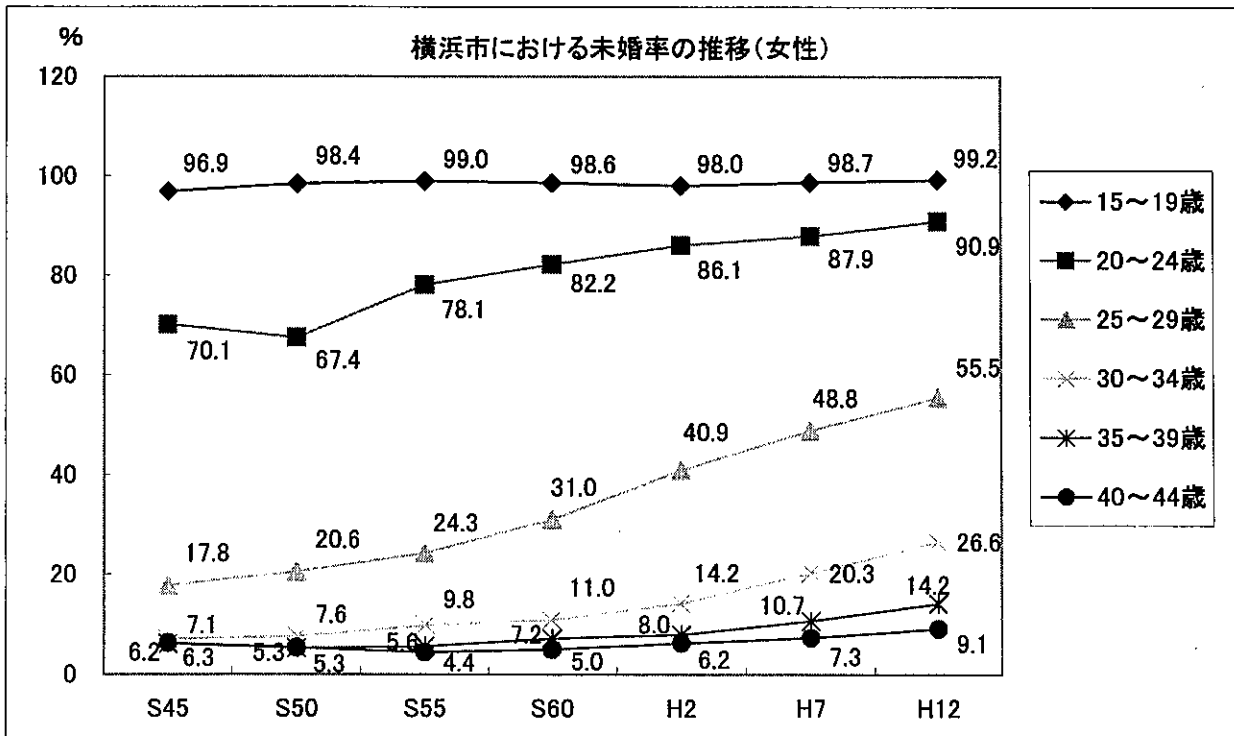
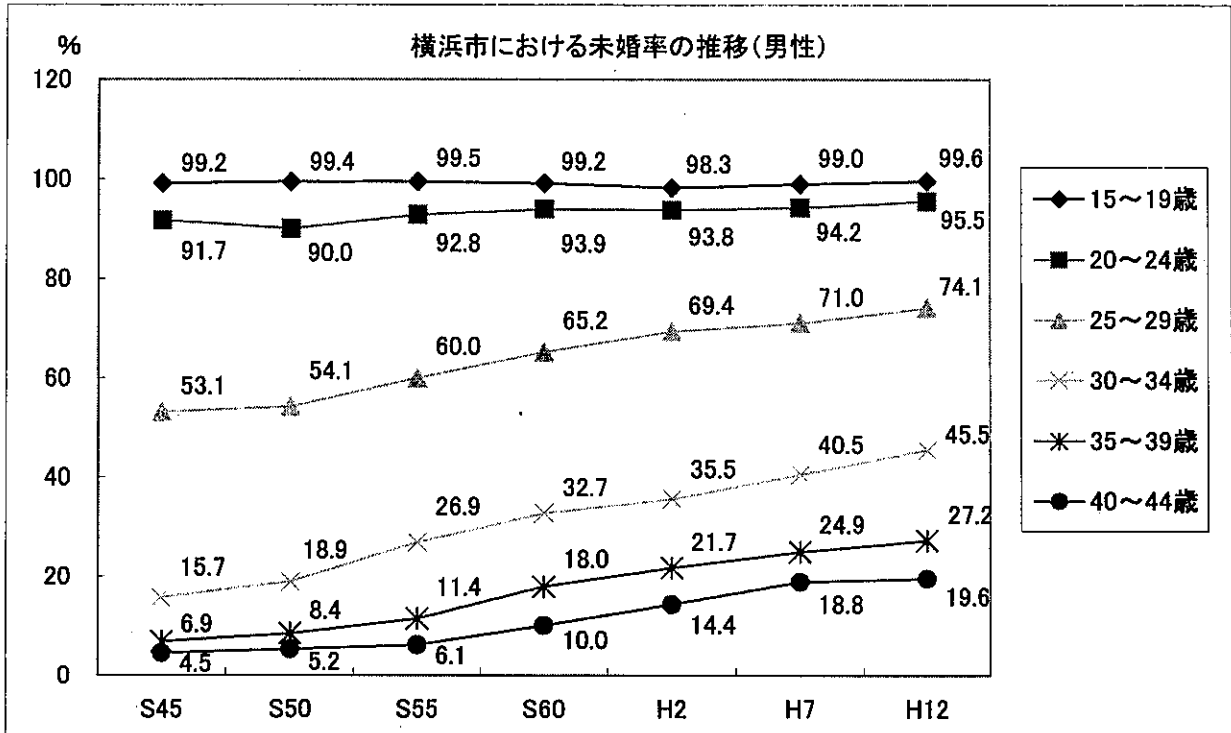
出典:横浜市統計資料

3 家族関係

(1) 結婚

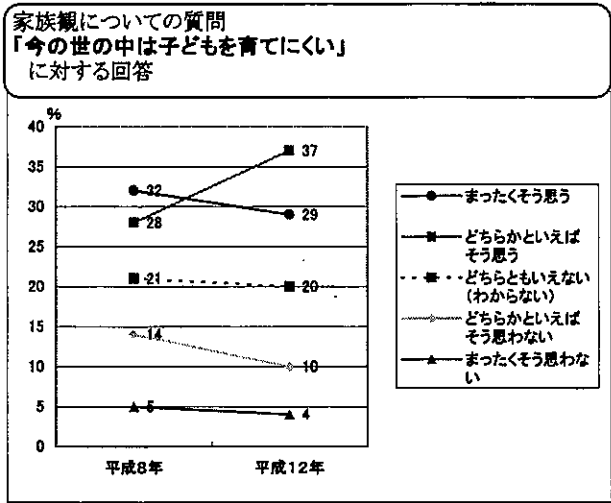
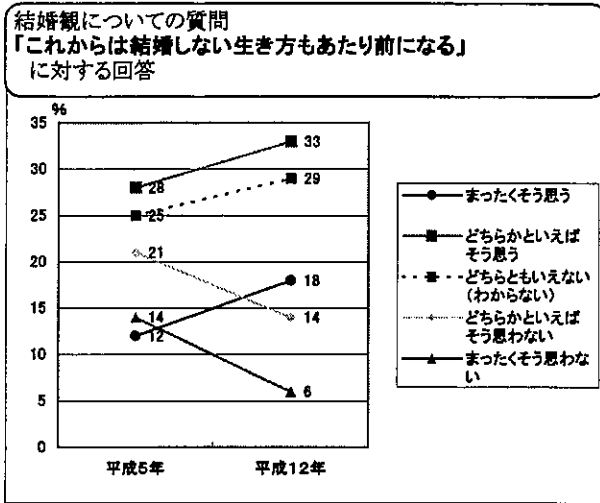
①横浜市における未婚率の推移

男性は20歳代から40歳代前半までの各年代において未婚率が上昇しており、平成12年では30歳代前半の概ね半数が未婚となっています。
 一方、女性では20歳代後半の未婚率の上昇が大きく、昭和50年代には2割程度であった未婚率が、平成12年には5割を超えるようになっています。



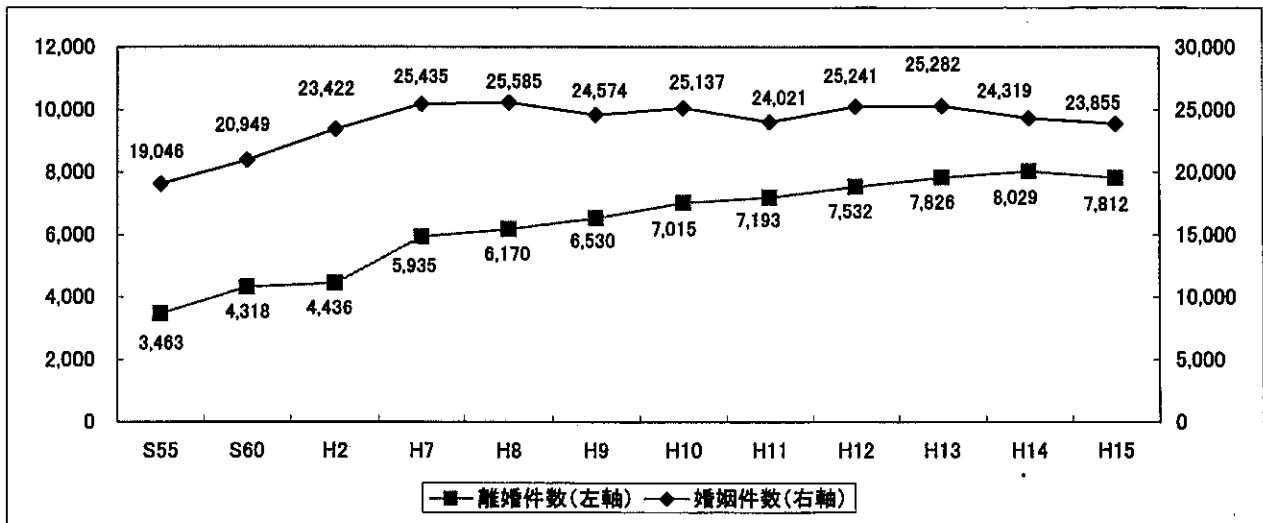
資料：平成12年国政調査結果報告書より作成

②結婚観・家族観の変化



資料:平成5・8・12年度市民意識調査より作成

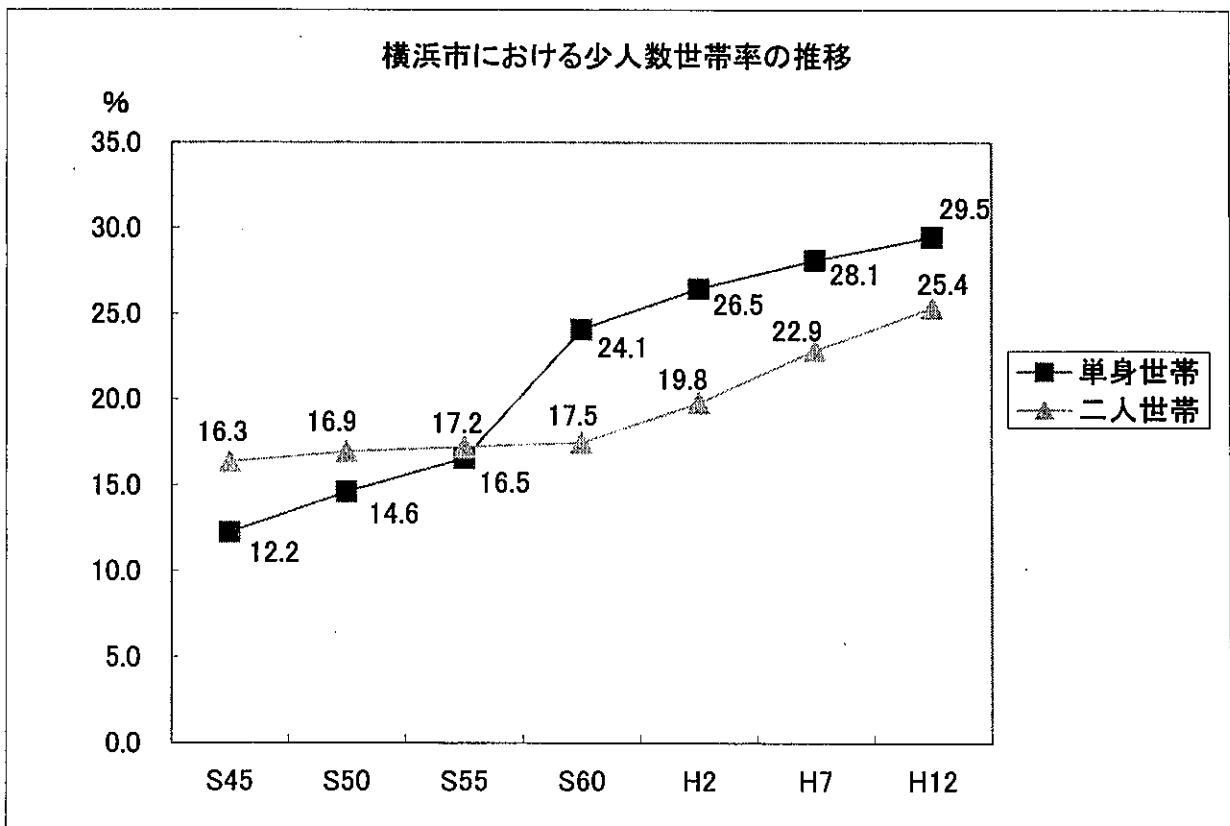
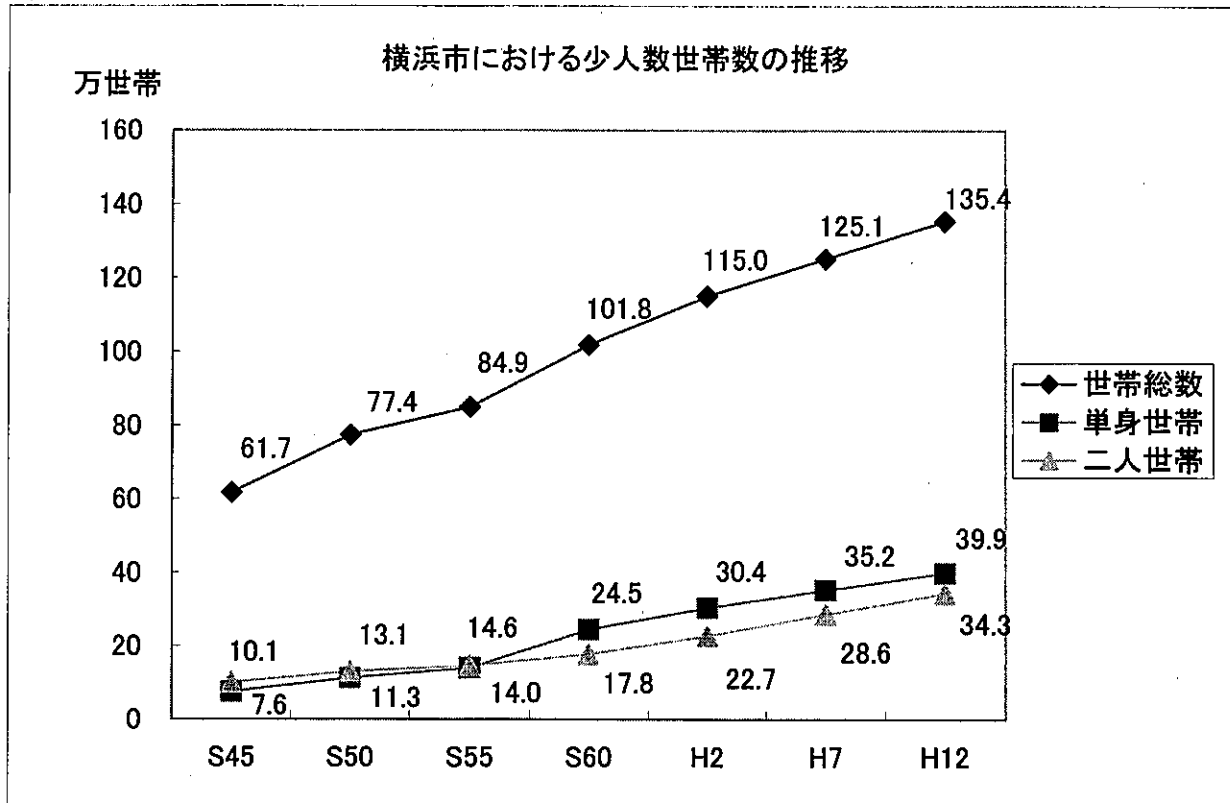
③横浜市における婚姻件数と離婚件数の推移



資料:横浜市統計書より作成

(2) 少人数世帯の状況

世帯数全体に占める単身世帯の割合は、昭和50年に15%程度でしたが平成12年には30%程度となっています。また、同様に二人世帯の割合も高まっており、少人数世帯の割合が高まっています。

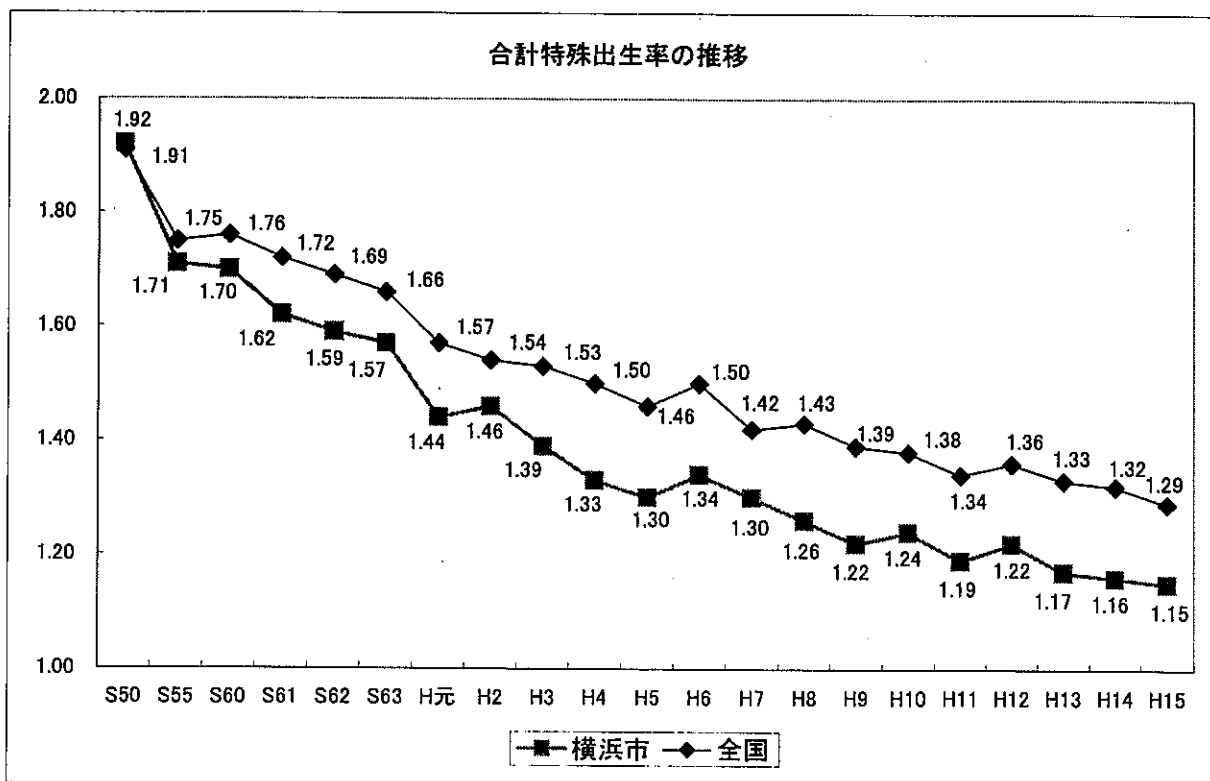
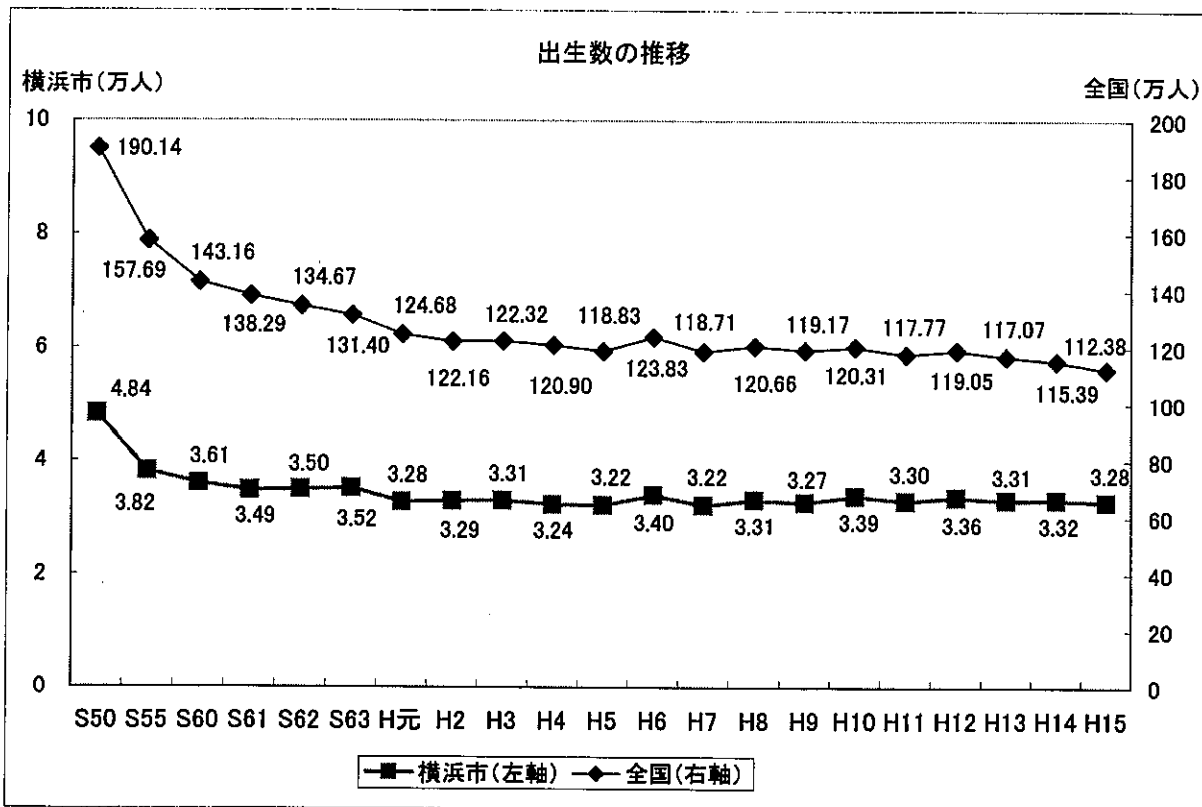


資料：平成12年国政調査結果報告書より作成

(3) 子ども関係

①出生数と合計特殊出生率の推移

出生数は昭和50年代に大きく減少したものの、その後は概ね横ばいで推移しています。しかしながら、合計特殊出生率は低下を続けており、昭和50年の1.9人から平成15年には1.15人と半減しています。

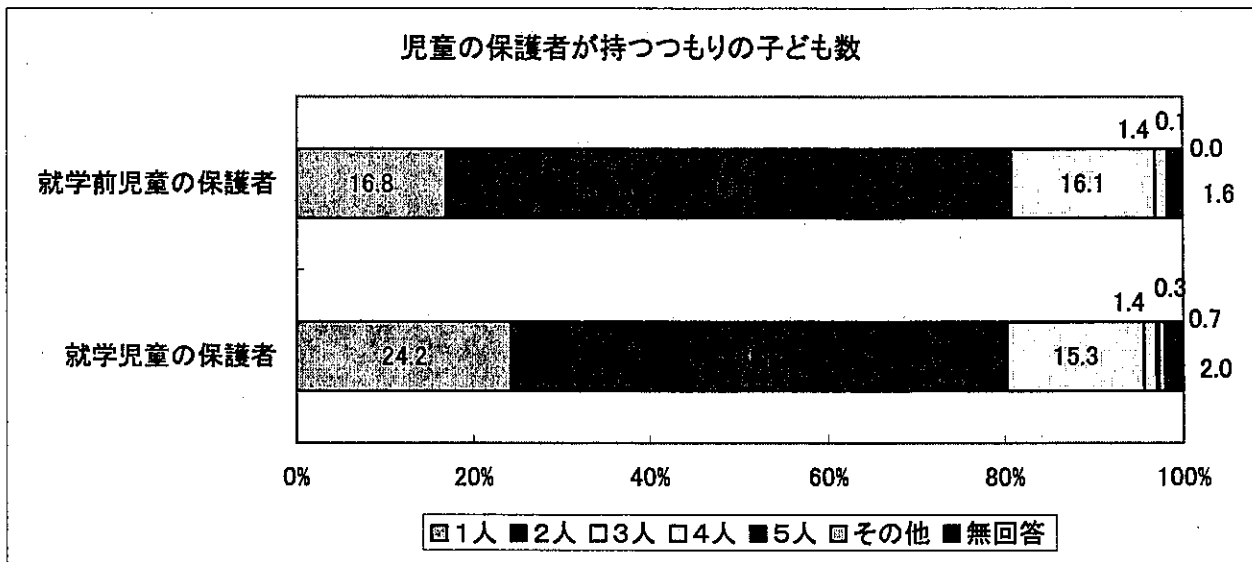
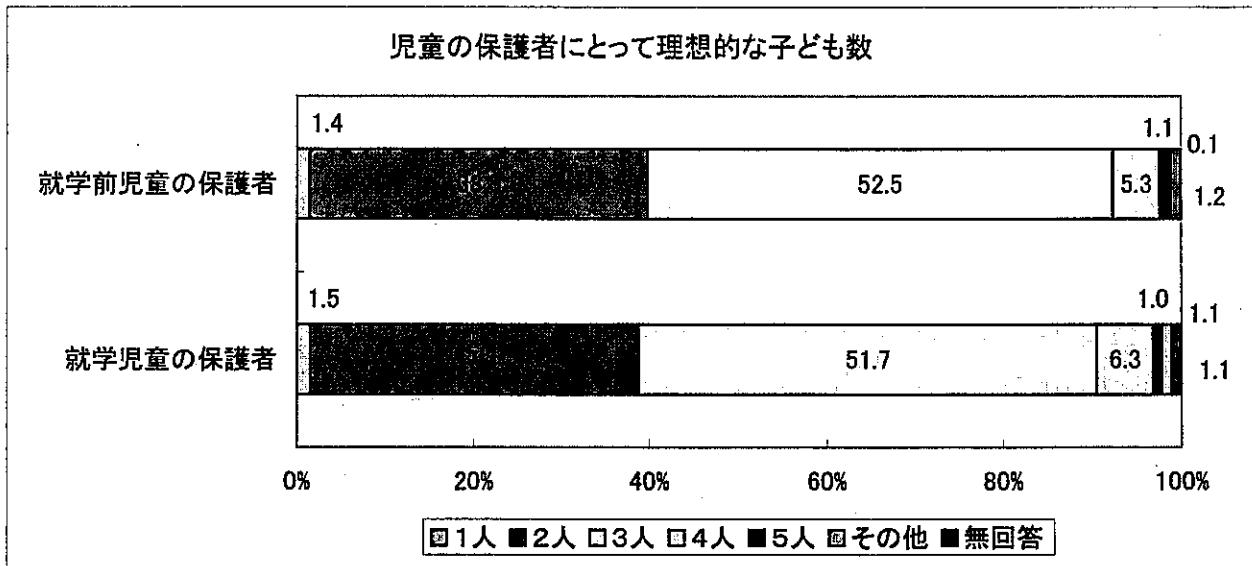


資料：厚生労働省、横浜市衛生局資料より作成

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯に生むとしたときの子どもの数

②理想的な子ども数と持つつもりの子ども数

理想的と考えている子どもの数を3人と考えている保護者が50%以上いるにもかかわらず、実際に持つつもとと考えている子どもの数は2人もしくは1人としている保護者が圧倒的に多くなっています。

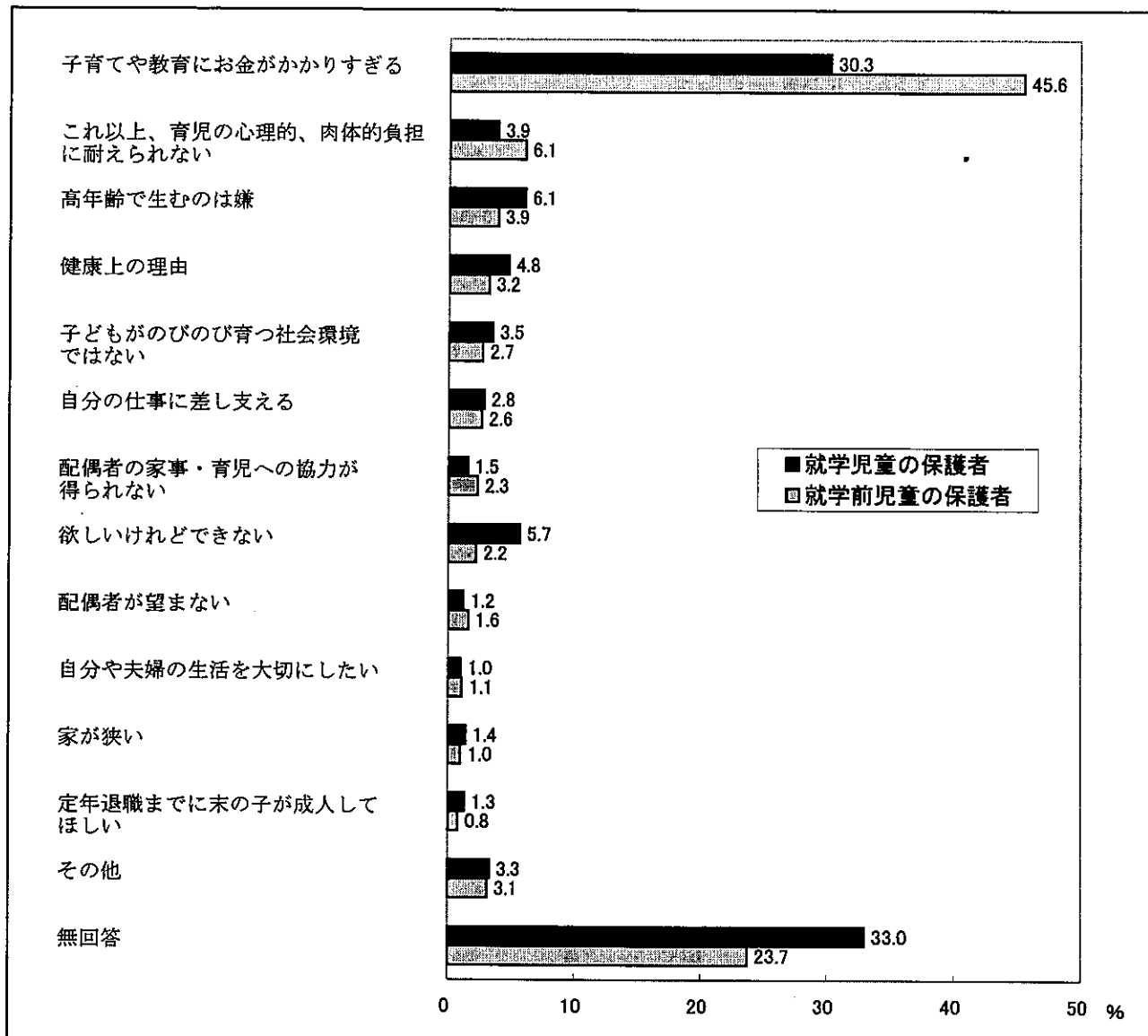


資料：横浜市子育て支援事業本部「次世代育成支援に関するニーズ調査報告書」(H16.3)より作成

※就学前児童の保護者は n=4,857人、就学児童の保護者は n=3,553人

③理想的とする子ども数より少ない最大の理由

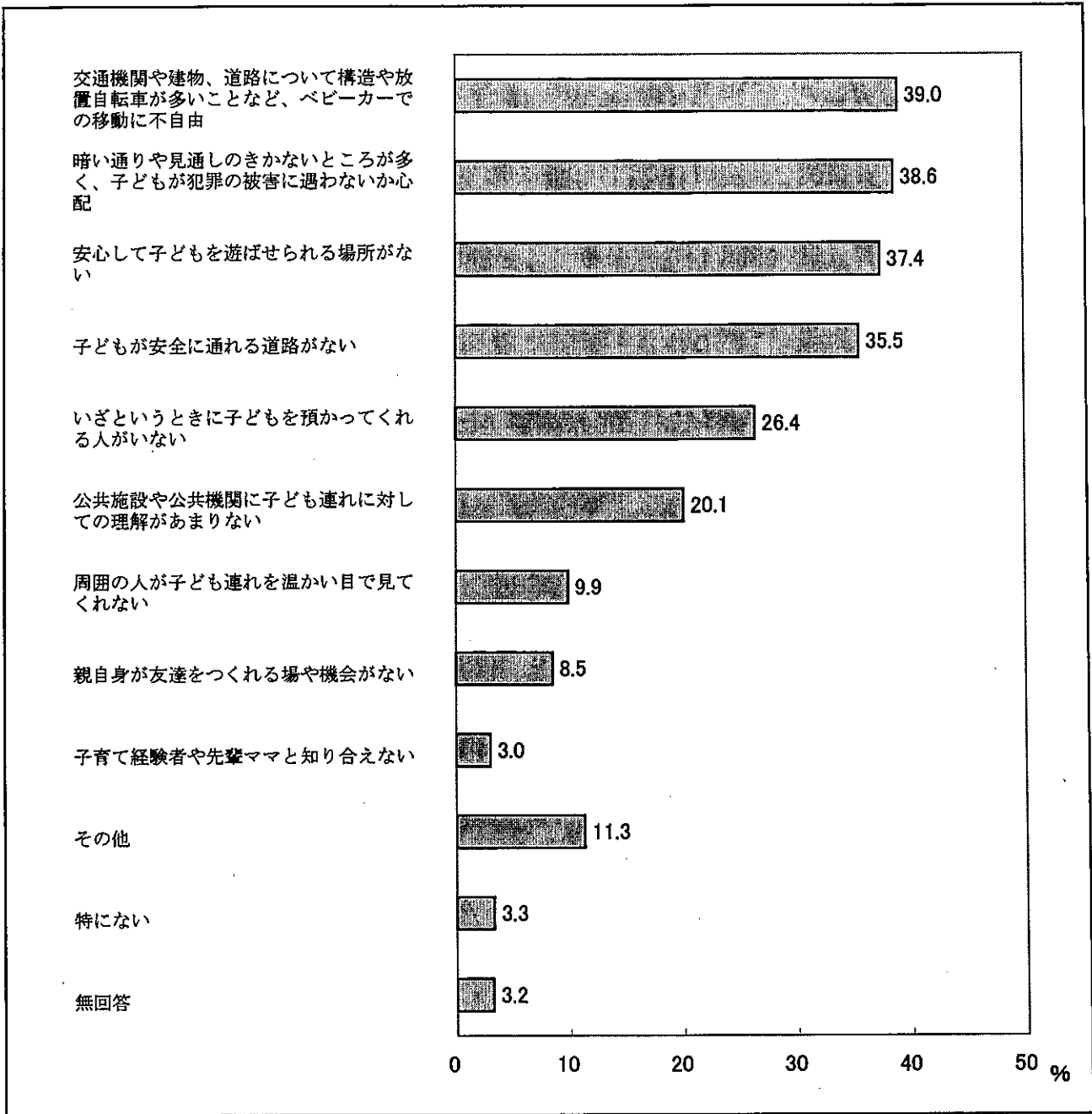
理想的と考える子どもの数よりも、実際に持つつもりの子どもの数が少ない最大の理由としては、経済的な負担をあげている保護者の割合が圧倒的に大きくなっています。



資料：横浜市子育て支援事業本部「次世代育成支援に関するニーズ調査報告書」(H16.3)より作成

※就学前児童の保護者は n=4,857人、就学児童の保護者は n=3,553人

④子育てをしていて困ること、困ったこと（就学前児童の保護者のみ）

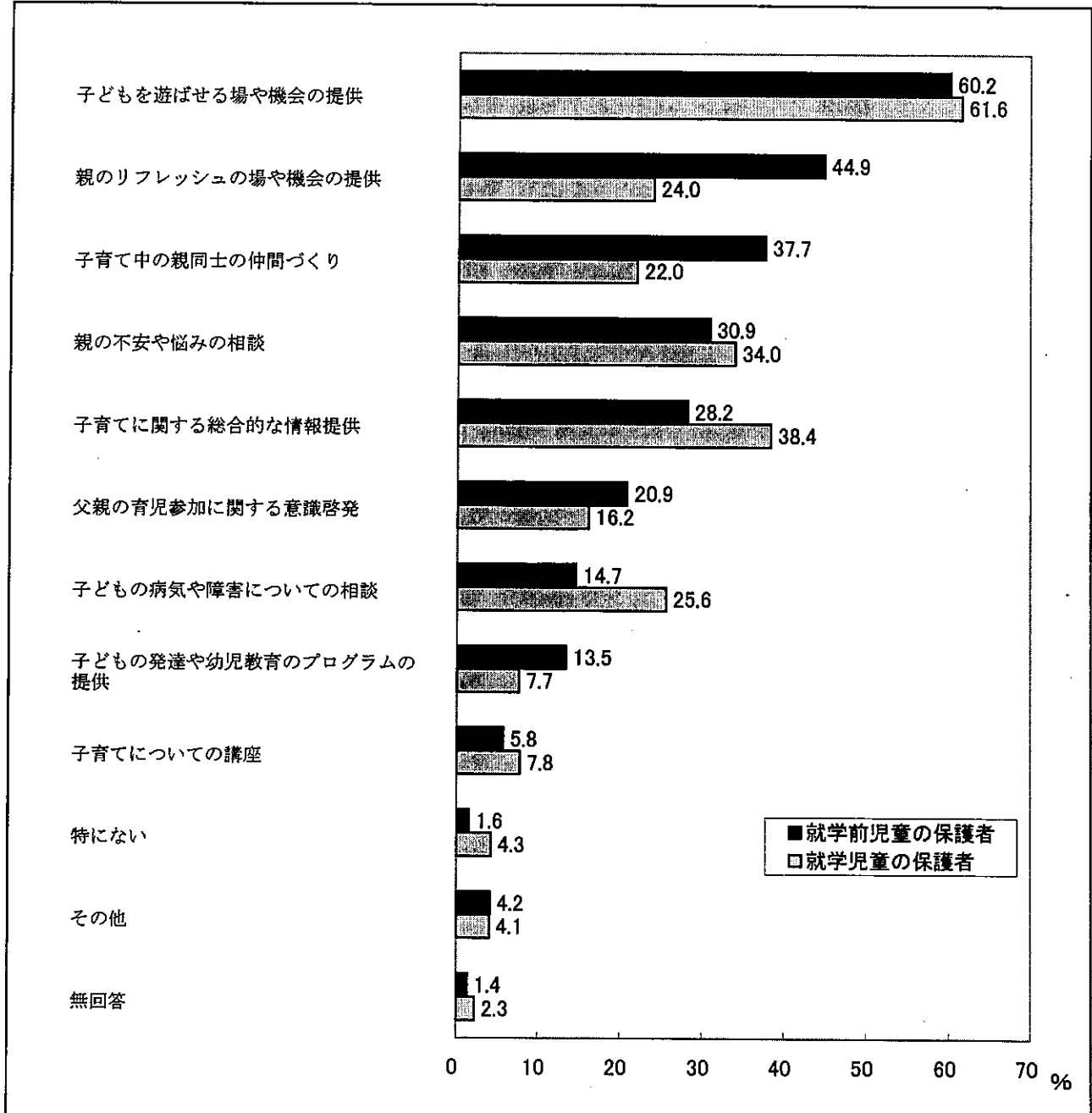


資料：横浜市子育て支援事業本部「次世代育成支援に関するニーズ調査報告書」（H16.3）より作成

※就学前児童の保護者は n=4,857人

⑤子育てを楽しく安心して行うために必要なサービス

子育てを楽しく安心して行うために必要なサービスとしては、子どもを遊ばせる場や親のリフレッシュの場などの提供をあげている保護者の割合が大きくなっています。

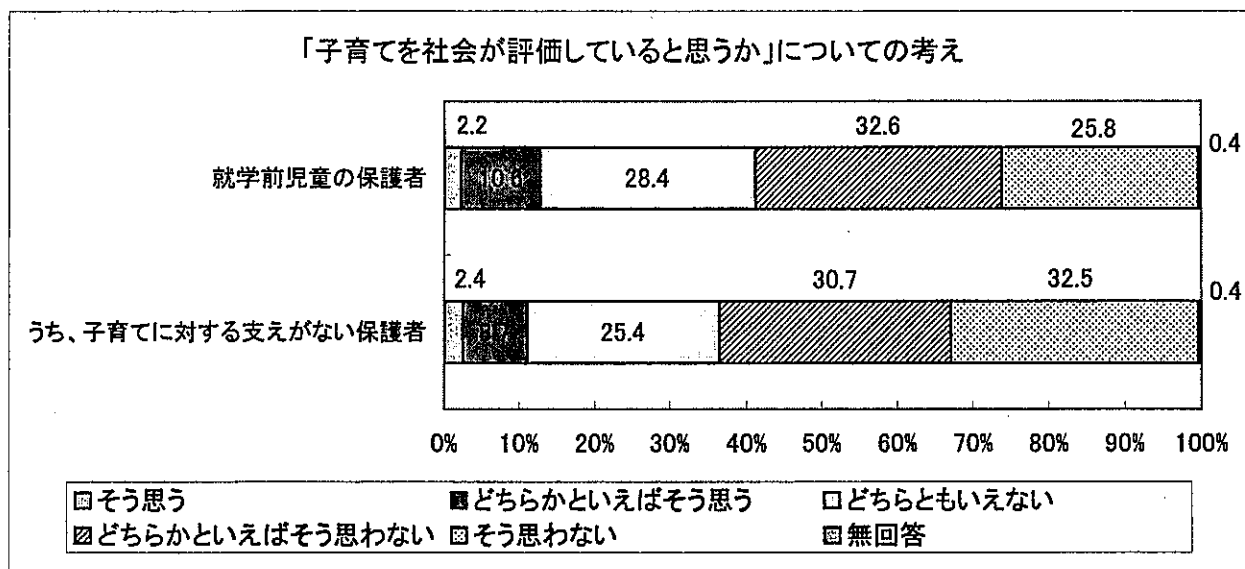


資料：横浜市子育て支援事業本部「次世代育成支援に関するニーズ調査報告書」(H16.3)より作成

※就学前児童の保護者は n=4,857人、就学児童の保護者は n=3,553人

※該当するもの3つまで選択可

⑥ 「子育てを社会が評価していると思うか」についての考え

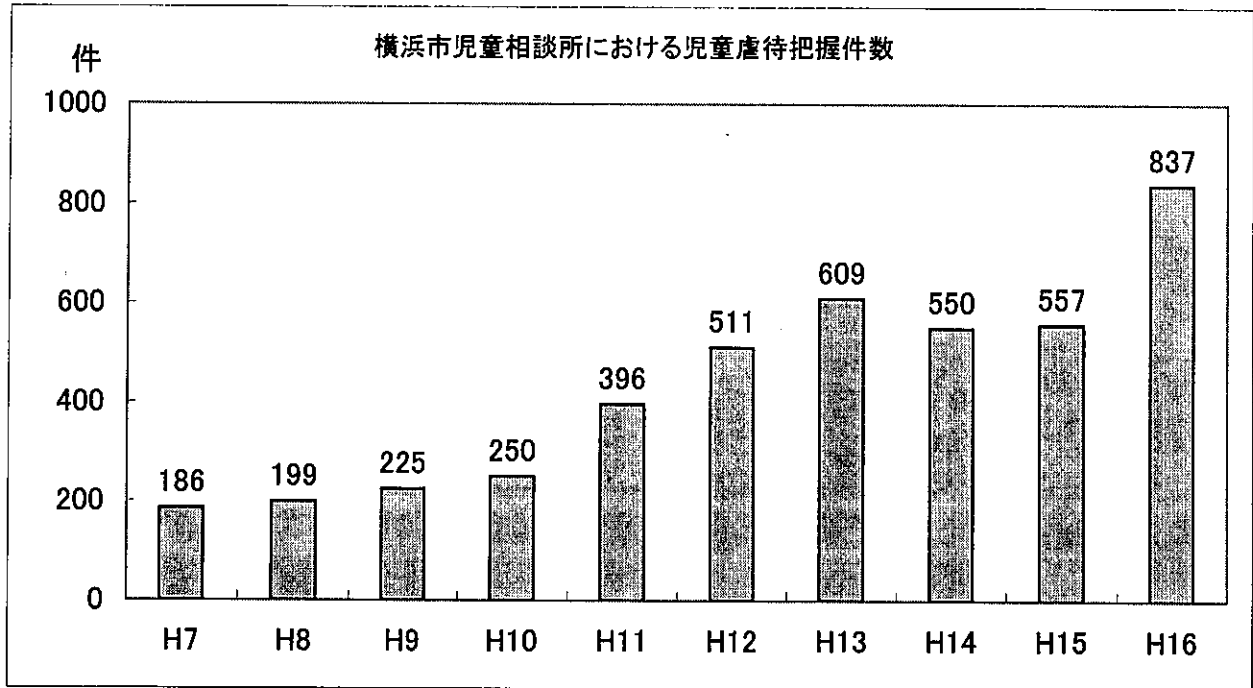


資料：横浜市子育て支援事業本部「次世代育成支援に関するニーズ調査報告書」(H16.3)より作成

※就学前児童の保護者は n=4,857人、うち「夫以外に子育てに対する支えがない」と答えている保護者は n=1,053人

⑦児童虐待把握数の推移

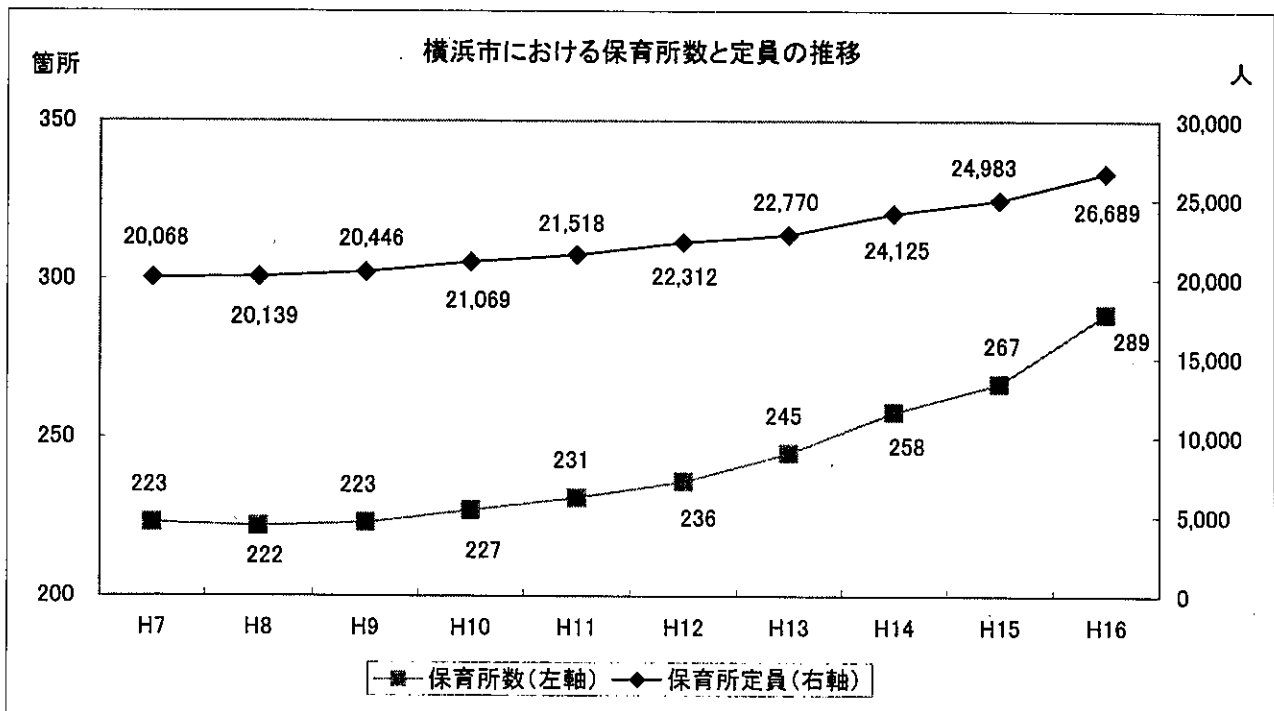
児童虐待の把握件数は大きく増加しており、平成7年度と16年度を比較すると、651件増（4.5倍）となっています。



資料：横浜市福祉局資料より作成

⑧保育所数、定員の推移

保育所数は、平成7年から12年までの5年間では13箇所（5.8%）の増でしたが、12年度から16年度の4年間では53箇所（22.5%）の増と近年大きく増加しています。



資料：横浜市子育て支援事業本部資料より作成

4 青少年関係

(1)「青少年の心のより所と居場所」(平成14年3月横浜市青少年問題協議会) 調査概要

対象(市内在学の中学3年生・高校2年生及びその保護者)	平成13年5月から6月にかけて調査票により実施		
	合計(無回答者数)	男性	女性
中学生	609人(5人)	331人(54.4%)	273人(44.8%)
高校生	687人(3人)	377人(54.9%)	307人(44.7%)
保護者	728人(3人)	65人(8.9%)	660人(90.7%)

①自己実現の場や居場所に関して 「充実感を感じる時」

項目	回答 (%)		
	中学生	高校生	保護者
勉強している時	15.4	17.9	20.5
友達と一緒にいるとき	59.1	49.5	61.1
クラブ活動をしているとき	43.5	31.9	48.2
趣味に打ち込んでいるとき	36.5	35.2	27.3
親や先生にほめられたとき	18.1	11.9	29.1
人の役に立ったとき	34.2	32.9	22.8
ゲームをしているとき	25	15.6	25.8
テレビやビデオを見ている時	30.4	20.2	30.6
読書をしているとき	21.7	15.7	18.7
音楽を聴いているとき	40.1	35.7	36.4

「ありのままの自分でいられる場所」

項目	回答 (%)		
	中学生	高校生	保護者
自分や友だちの家	81.7	77	94.4
コンビニやファーストフード店	17.6	15.3	6.5
カラオケボックスやゲームセンター	17.2	20.8	8.1
デパートなどの商業施設	10.7	9.2	6
図書館・地区センターなどの公共施設	8	8.2	7.1
公園や路上	16.9	15.3	5.2
塾や予備校	9.7	5.2	4.3

その他	7.4	9.8	4.4
ありのままの自分でいられる場所はない	5.4	6.7	0.5

「学校で居心地がいいと感じる場所」

項目	回答 (%)		
	中学生	高校生	保護者
自分の教室	50.7	56.8	64.1
友だちのクラスの教室	26.9	15.6	22.9
クラブの部室	19.2	26.1	38.9
保健室	8.9	5.1	3
図書館	11.2	10.6	8.5
音楽などの特別教室	6.4	5.2	3
校庭	8	3.1	9.1
ない	15.6	16.4	1.2

②就業意識に関して

「将来の職業の希望」

項目	回答 (%)		
	中学生	高校生	保護者
会社員	5.1	8.2	22.3
公務員	7.4	10.9	34.3
教師・保育士など	8.7	6.6	12.8
医師・看護師など	5.4	7.7	10.9
ケースワーカー・ヘルパーなど	1.1	0.6	8.4
美容師・理容師など	3.9	2.8	2.7
研究職	2.1	4.4	15.2
スポーツ選手	30.4	20.2	30.6
ミュージシャン	3.8	4.9	1.4
まだわからない	29.2	28.4	28.7

「どのような大人になりたいか(中・高生)・子どもにどのような大人になってほしいか(保護者)」

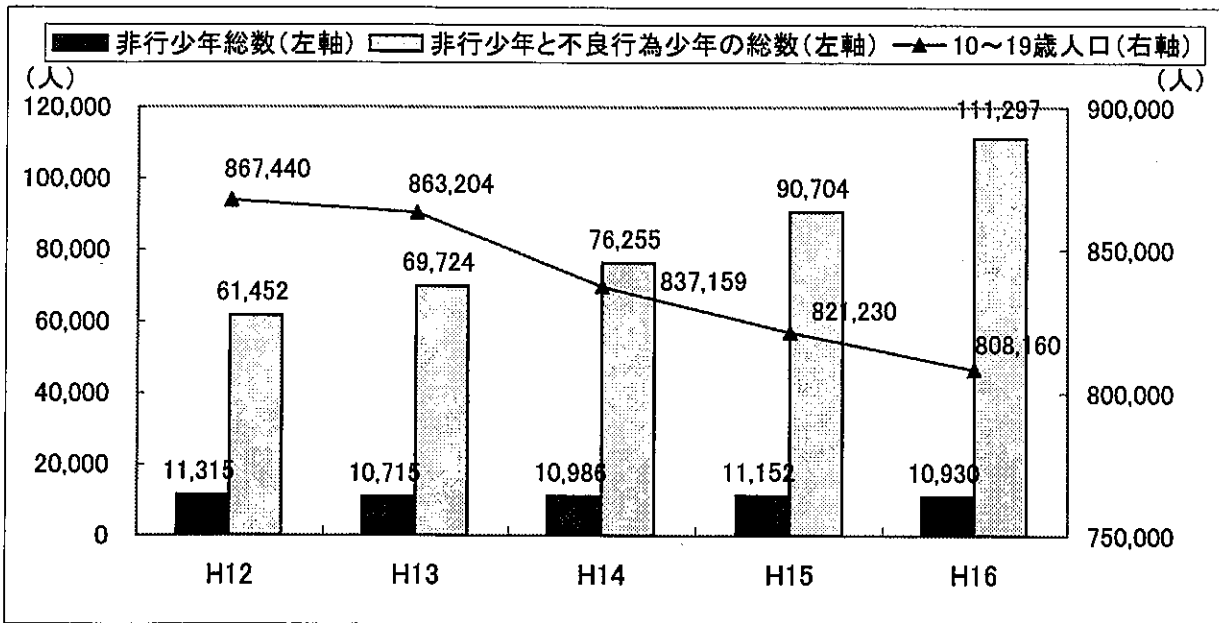
項目	回答 (%)		
	中学生	高校生	保護者
社会や他人のためにつくす人	27.8	24.5	14
自立した人	36.3	47.7	42.4
仕事のできる人	37.8	35.5	4
家庭や友だちを大切にする人	62.2	59.1	30.2
経済的に豊かな人	27.4	29.3	2.3
人の上に立つ人	9.2	6.6	0.7
社会的に有名な人	13	7.9	0
好きなことをして自由に暮らす人	36.6	35.7	1

③地域の関わりについて

「地域活動の参加経験と参加希望」

項目	回答 (%)	
	参加したことがある	参加したいと思う
お祭りなど地域の行事	64	43.1
野球・サッカーなどスポーツ活動	36.4	27.1
公園などの清掃活動	36.4	9.8
募金活動	18.8	11.4
キャンプなど野外活動	17.5	14.7
ペットボトル回収などリサイクル活動	15.7	9.8
演劇・音楽など文化活動	13	18
なにもしたことがない(したくない)	14.6	28.1
その他	2.6	2.6
無回答	1.3	1.6

(2) 神奈川県内の非行少年・不良行為少年の検挙・補導状況



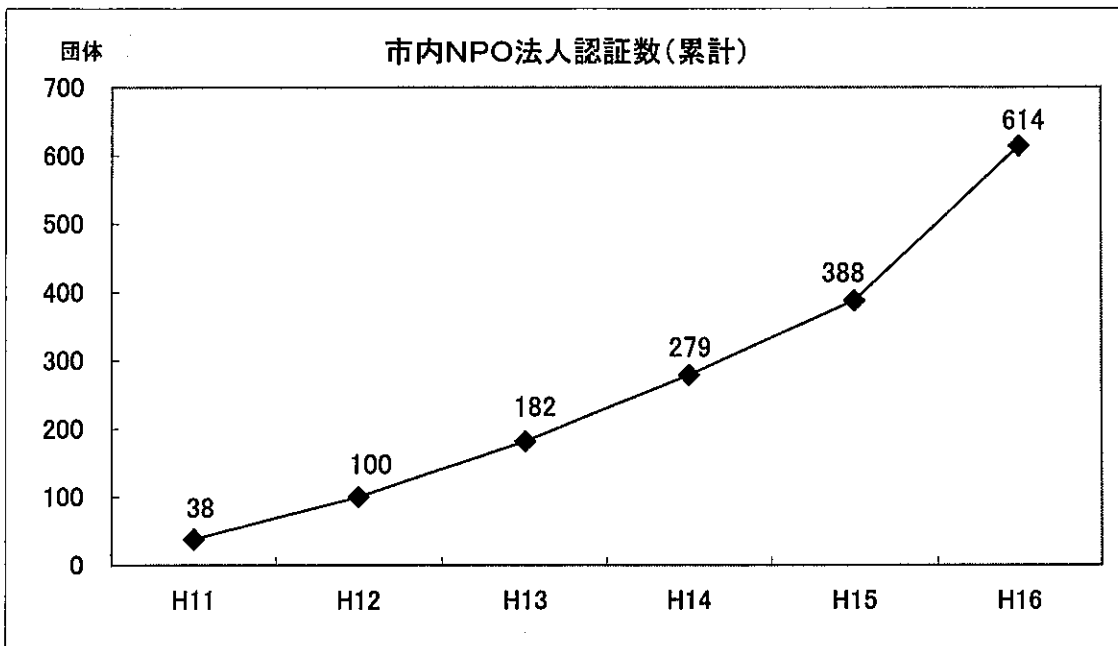
※非行少年：①罪を犯した14歳以上20歳未満の少年、②刑罰法令に触れる行為をした14歳未満の少年、③少年法に定める一定要件に該当し、かつ、性格又は環境に照らして、将来刑罰法令に触れる行為をするおそれのある少年

※不良行為少年：非行少年には該当しないが、飲酒、喫煙その他自己又は他人の徳性を害する行為をしている少年のうち、犯罪的危険性のある少年

資料：神奈川県警HPより作成

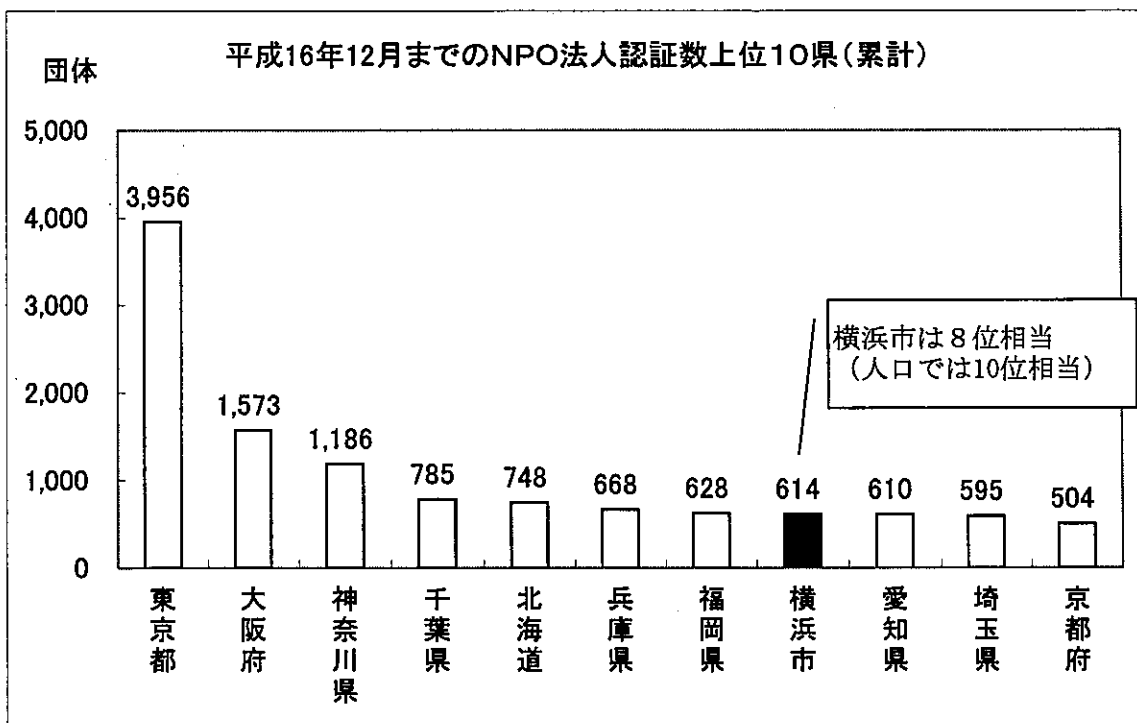
5 市民活動関係

①市内NPO法人認証数



資料：神奈川県知事所管法人名簿、内閣総理大臣所管法人名簿より作成

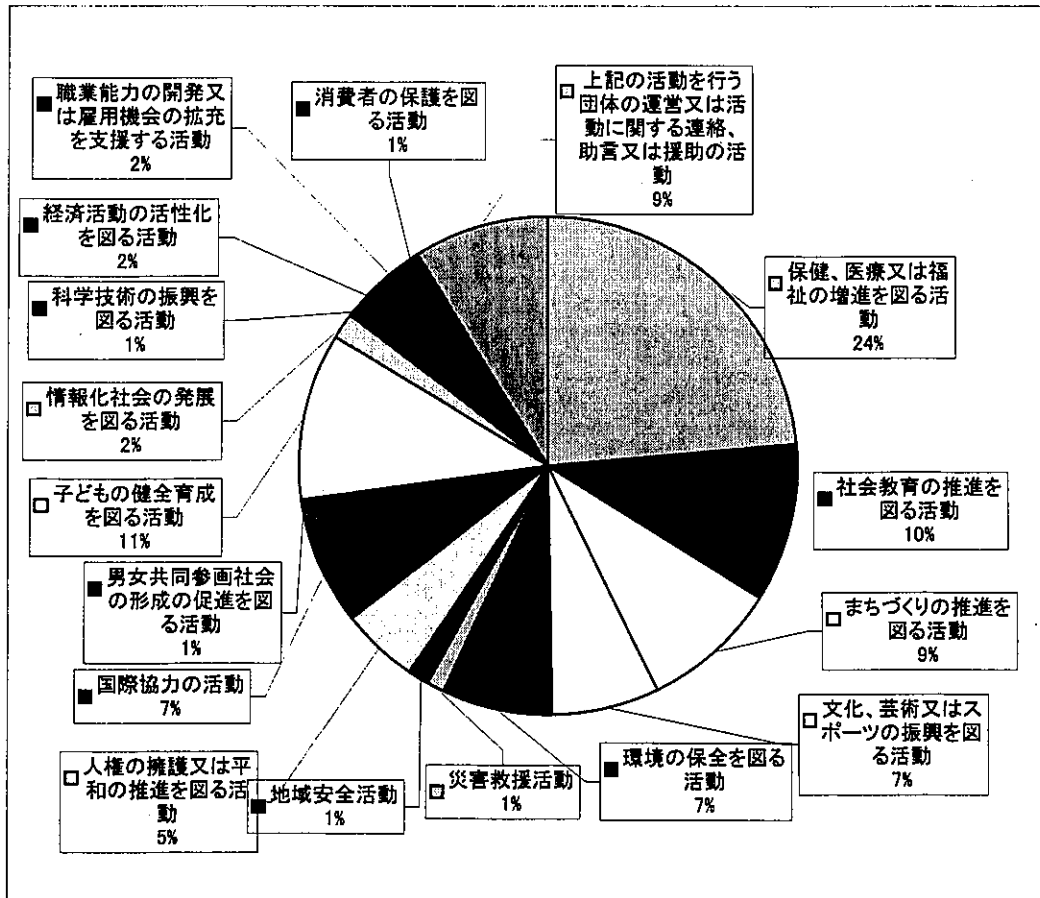
※各年12月末現在



資料：内閣府資料より作成

※横浜市数値は神奈川県数値の内数、人口は平成16年10月1日推計

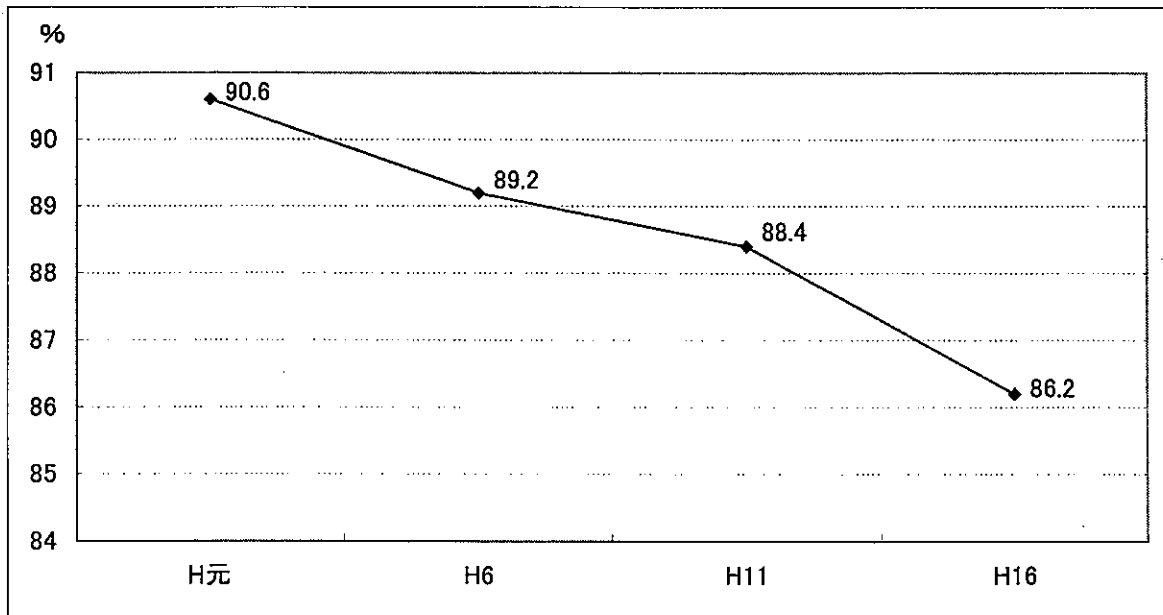
②横浜市内の特定非営利活動法人の活動分野



資料：横浜市市民協働推進事業本部資料より作成

※：平成17年5月末現在628法人の内訳（複数分野に該当する法人あり）

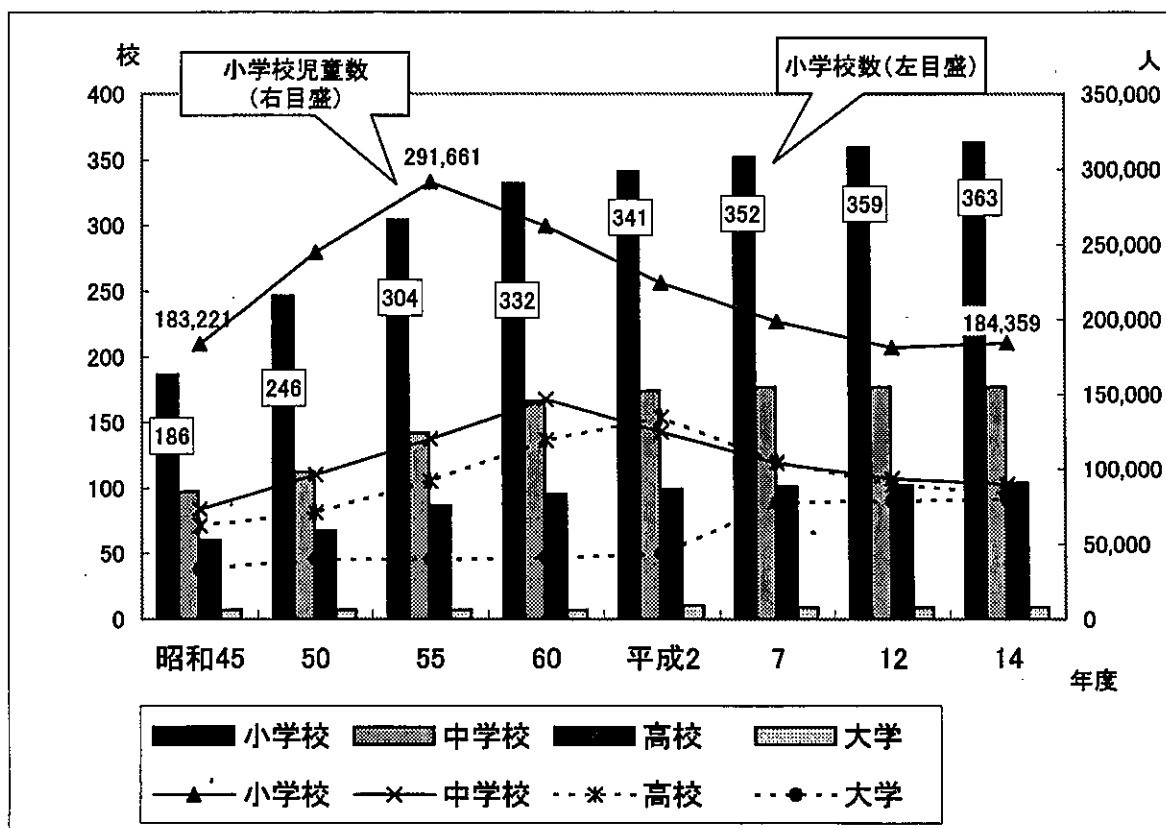
③横浜市内の自治会・町内会加入率の推移



6 教育関係

(1) 市内学校数及び児童・生徒数

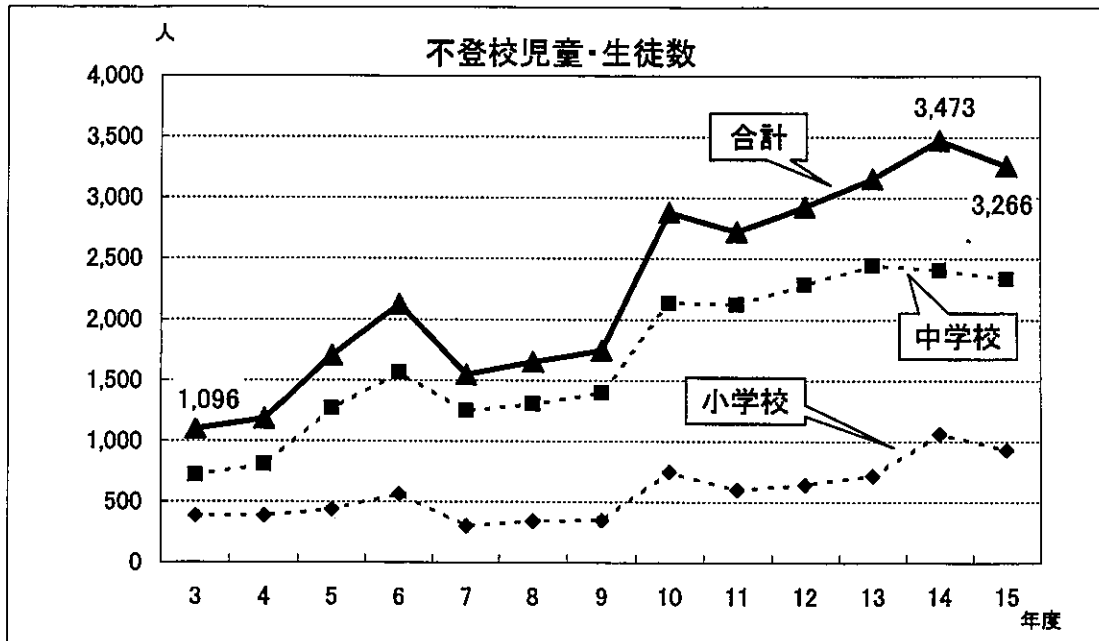
年度	小学校		中学校		高校		大学	
	学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	学生数
昭和45	186	183,221	97	73,169	60	62,357	7	33,379
50	246	244,803	112	96,468	67	71,023	7	39,545
55	304	291,661	142	120,292	86	92,214	7	39,676
60	332	262,288	166	146,780	95	119,474	7	40,652
平成2	341	224,209	174	125,009	99	134,849	10	43,372
7	352	198,738	177	104,108	101	104,763	9	77,707
12	359	181,241	177	93,766	102	89,910	9	79,021
14	363	184,359	177	90,120	104	83,469	9	79,912



(2)不登校児童・生徒数

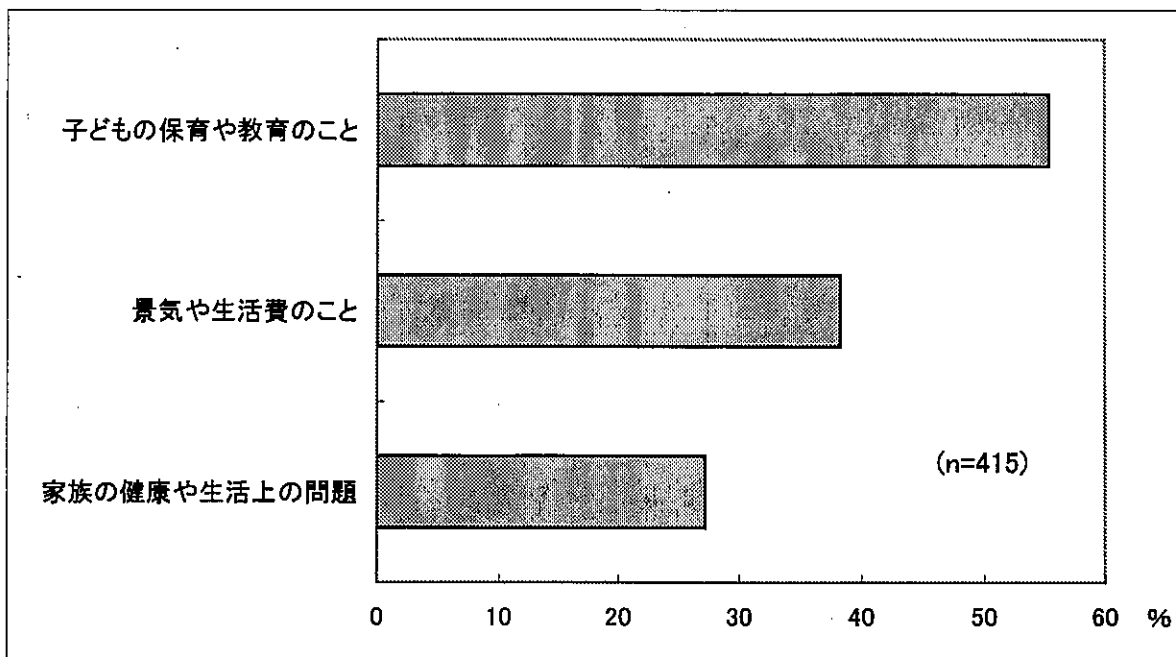
(単位:人)

年度	小学校	中学校	合計	備考
平成 3	382	714	1,096	年間30日以上欠席
4	382	802	1,184	//
5	436	1,268	1,704	//
6	562	1,560	2,122	//
7	301	1,244	1,545	//
8	343	1,305	1,648	//
9	346	1,400	1,746	//
10	747	2,136	2,883	//
11	598	2,126	2,724	//
12	642	2,285	2,927	//
13	715	2,446	3,161	//
14	1,064	2,409	3,473	//
15	930	2,336	3,266	//



(資料:市立学校現況)

(3)第一子が中・高生以下の親の心配ごとの内容上位3位



資料:平成16年度市民意識調査より作成

7 経済関係

(1) 市内事業所数

(件)

	H3	H8	H13
全市	122,623	124,884	117,000
製造業(臨海北部地区※)	1,324	1,022	818
製造業(臨海南部地区※)	803	680	567
製造業(内陸北部地区※)	2,282	1,870	1,595
製造業(内陸南部地区※)	1,762	1,340	1,100

資料:「事業所・企業統計調査」総務省、※「横浜市の工業」横浜市総務局
 臨海北部: 鶴見区、神奈川区、西区
 臨海南部: 中区、磯子区、金沢区
 内陸北部: 港北区、緑区、青葉区、都筑区
 内陸南部: 南区、保土ヶ谷区、戸塚区、港南区、旭区、瀬谷区、栄区、泉区

(2) 製造業出荷額

(百万円)

	H3	H8	H13
全市	6,147,500	5,522,674	4,498,771
臨海北部地区※	1,681,142	1,170,220	978,249
臨海南部地区※	1,644,542	1,536,145	1,495,346
内陸北部地区※	1,928,370	1,808,302	1,181,402
内陸南部地区※	1,296,733	1,008,007	843,772

資料:「横浜市の工業」横浜市総務局

(3) 事業所数

(件)

	H3	H6	H9	H14
市内卸売業	7431	7016	6694	6560
市内小売業	26679	25348	24473	22859

資料:「横浜市の商業」横浜市総務局

(4) 小売業トンプソン指標※

	H9	H11	H14
全市	0.98	1.01	0.98
13大都市中順位	12位	12位	12位

資料:「大都市比較統計年表」大都市統計協議会

※当該人口1人当たりの小売業年間販売額/全国の人口1人当たりの小売業年間販売額

(5) 経済活動別市内総生産実数

(百万円)

	H2	H7	H9	H11	H12	H13
製造業	2,363,096	2,126,880	2,416,542	1,989,365	2,173,893	1,909,832
建設業	1,168,554	1,064,316	1,154,034	994,184	1,000,943	979,560
サービス業	1,954,434	2,520,672	2,652,100	2,833,581	2,970,873	2,961,622

資料:「横浜市の市民経済計算」横浜市総務局

(6) 横浜市内の上場企業数の推移

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
東証	53	55	59	59	65	64	66	63	65	69
ジャスダック	26	30	30	31	34	32	33	35	38	39
マザーズ	—	—	—	—	—	2	3	3	5	8
ヘラクレス	—	—	—	—	—	1	4	5	5	3
合計	79	85	89	90	99	99	106	106	113	119

資料:「会社四季報(新番号)」東洋経済新報社

(7) 横浜市内の外資系企業本社数の推移

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
総数	158	159	161	159	172	184

資料:「外資系企業総覧」東洋経済新報社

(8) 市内企業の海外進出企業数の推移

	H12	H13	H14	H15
中国	148	183	210	232
中国を除くアジア	159	178	247	258
米国	51	73	110	119
欧州	54	62	79	88
その他	23	42	52	52
合計	435	538	698	749

資料:「よこはま経済2004」横浜市・IRIS

(9) 横浜市内の民間研究機関数

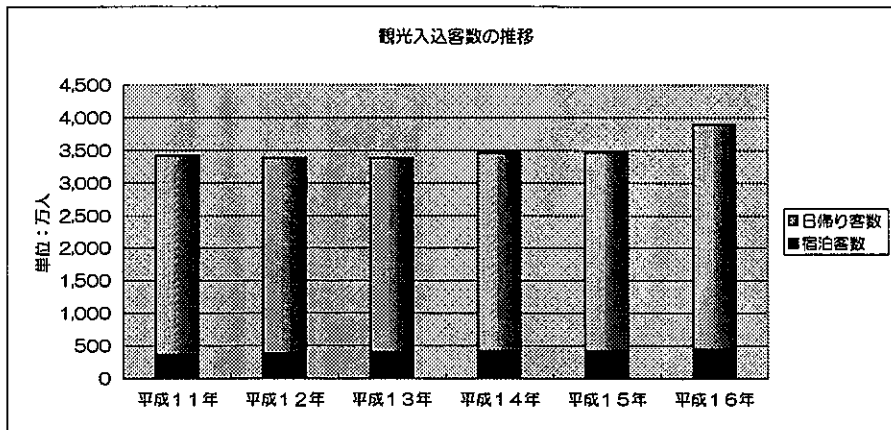
	H3:12	H11:1
民間研究機関数	218	274

資料:「神奈川県科学技術概況調査」神奈川県

8 国際交流関係

(1) 観光入込客数

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
総観光入込客数(人)	34,175,021	33,824,968	33,783,609	34,536,281	34,664,831	38,907,354
うち日帰り客数(人)	30,618,712	30,095,282	29,836,271	30,412,232	30,529,580	34,535,373



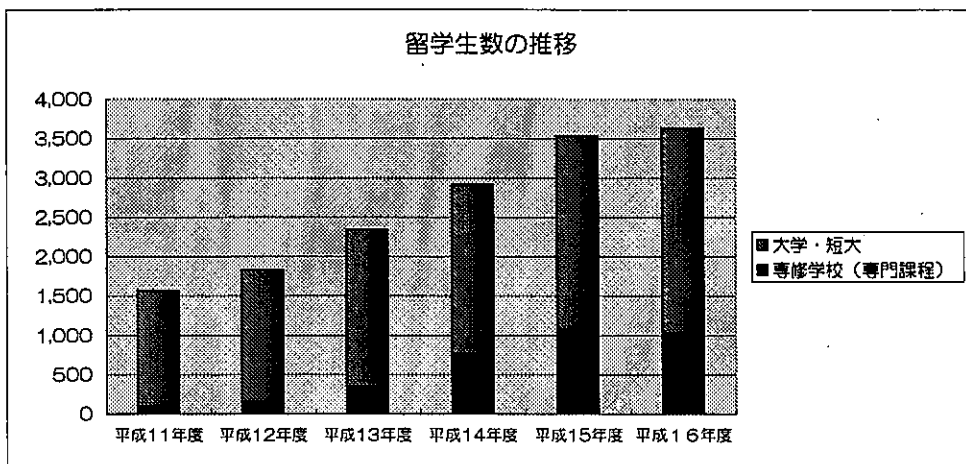
(2) 海外からの来訪者数

	平成14年	平成15年	平成16年
訪日外国人数(人)	5,238,963	5,211,725	6,137,905
横浜への立寄率(%)	7.90%	8.60%	-
横浜への外国人来訪者数(人)	413,878	448,208	-

※訪日外国人数に横浜への立寄率(アンケート調査による)を乗じた推計値。

(3) 留学生数

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
大学・短大	1,490	1,689	2,008	2,152	2,472	2,625
専修学校(専門課程)	79	142	337	761	1,061	1,010
合計	1,569	1,831	2,345	2,913	3,533	3,635



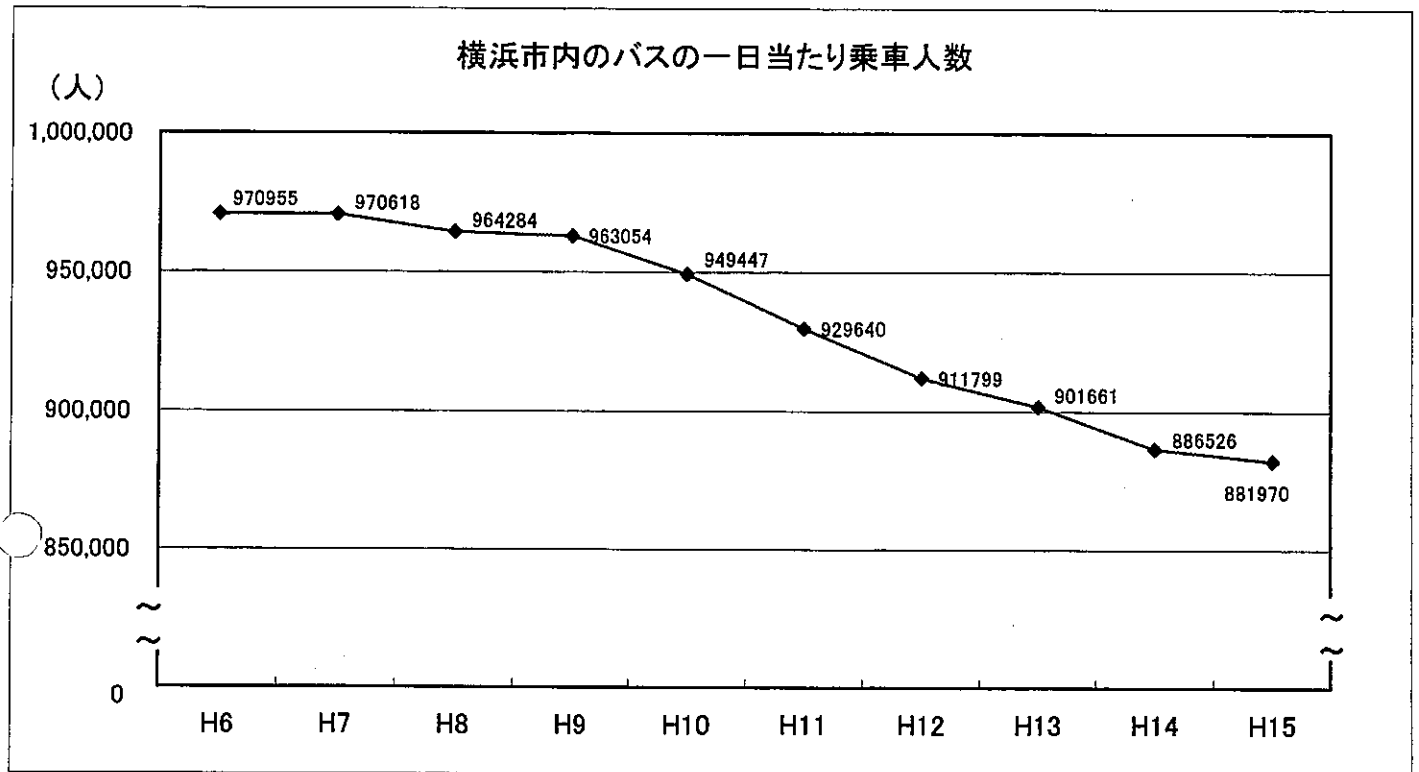
9 交通・物流関係

(1) バス

① 横浜市内のバスの一日当たり乗車人数

(単位:人)

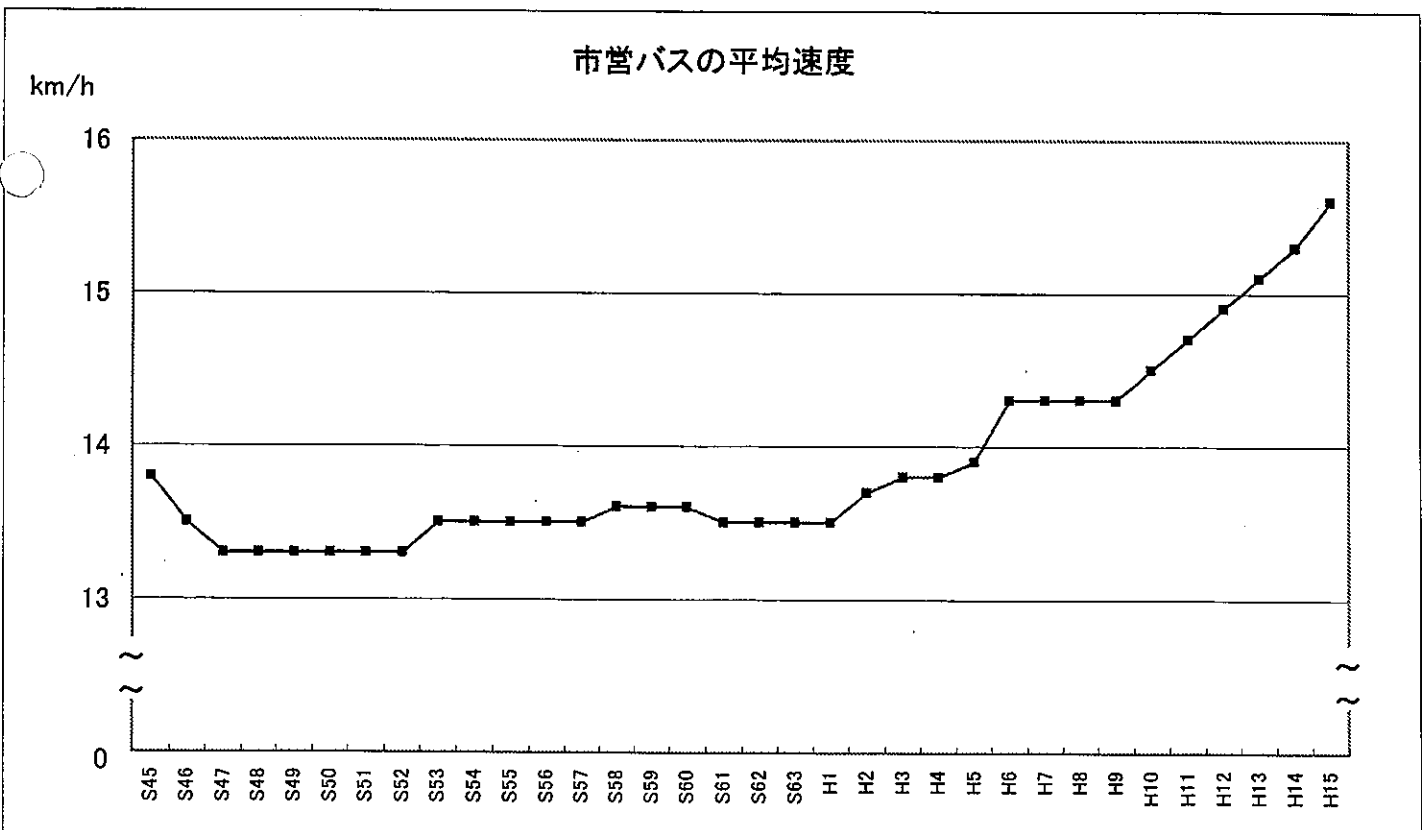
H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
970,955	970,618	964,284	963,054	949,447	929,640	911,799	901,661	886,526	881,970



出典: 横浜市統計年報(統計解析課)

② 市営バスの平均速度

S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
13.8	13.5	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	13.5	13.5	13.5	13.5	13.5	13.6	13.6	13.6	13.5	13.5	13.5	13.5	13.7	13.8	13.8	13.9	14.3	14.3	14.3	14.3	14.5	14.7	14.9	15.1	15.3	15.6

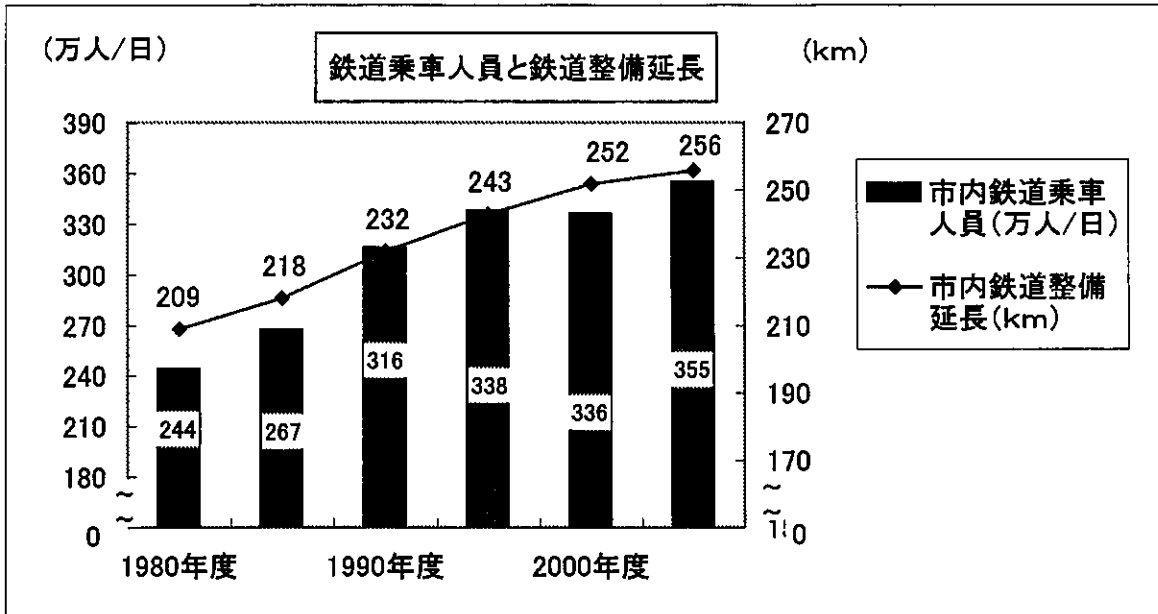


出典: 横浜市交通局

(2) 鉄道

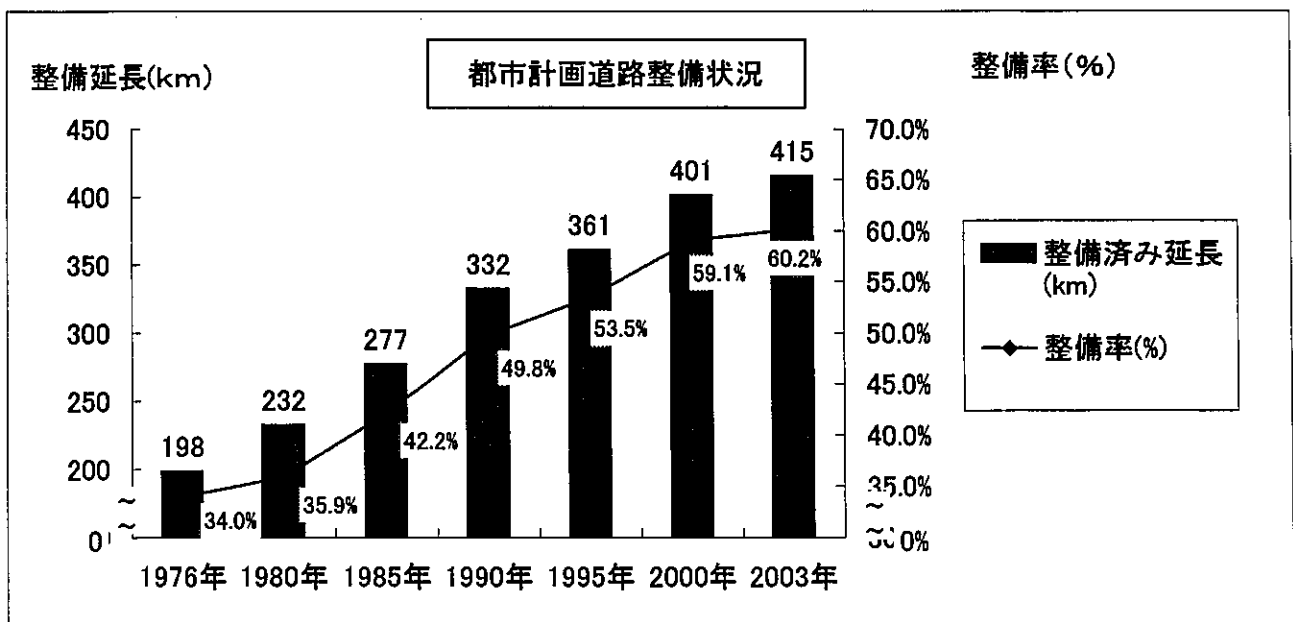
① 鉄道乗車人員と鉄道整備延長

	1980年度	1985年度	1990年度	1995年度	2000年度	2003年度
市内鉄道乗車人員(万人/日)	244	267	316	338	336	355
市内鉄道整備延長(km)	209	218	232	243	252	256



(3) 都市計画道路整備状況

	1976年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2003年
整備済み延長(km)	198	232	277	332	361	401	415
整備率(%)	34.0%	35.9%	42.2%	49.8%	53.5%	59.1%	60.2%



(4) 横浜港取扱貨物量

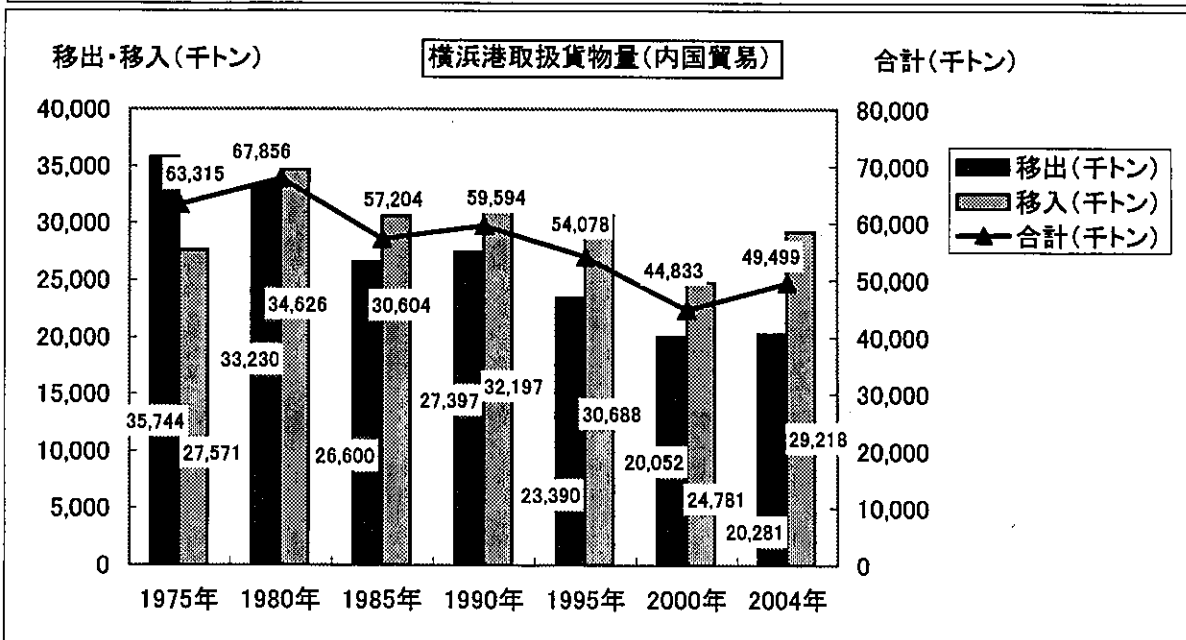
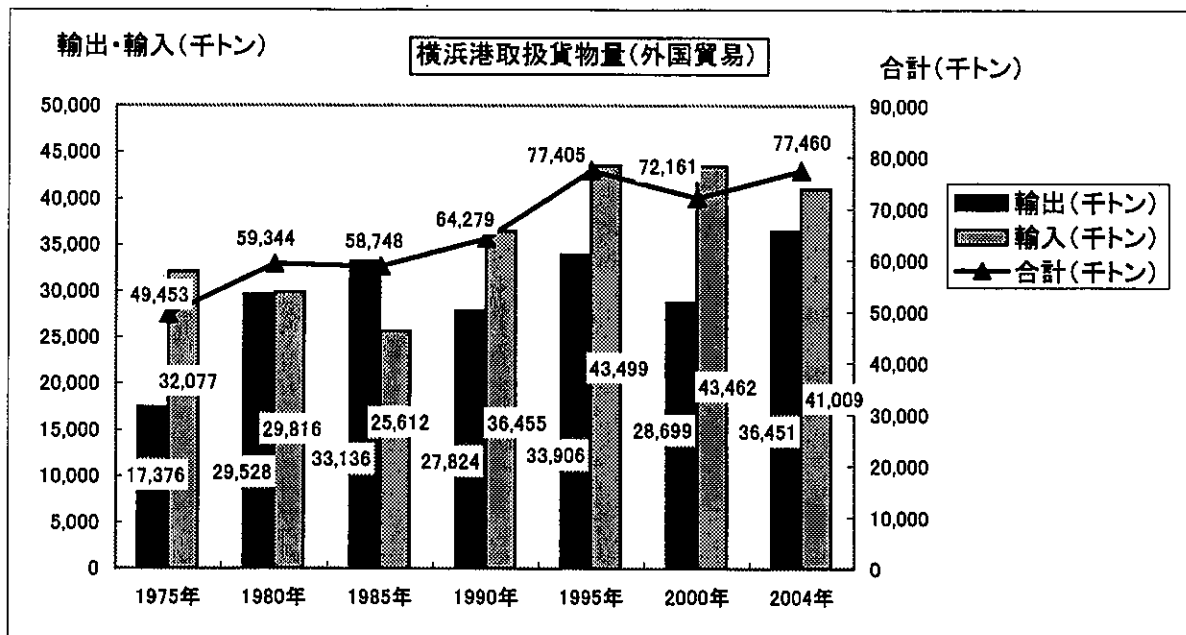
出典：データで見る国際貿易港横浜、横浜港の統計(速報値)

① 横浜港取扱貨物量(外国貿易)

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2004年
輸出(千トン)	17,376	29,528	33,136	27,824	33,906	28,699	36,451
輸入(千トン)	32,077	29,816	25,612	36,455	43,499	43,462	41,009
合計(千トン)	49,453	59,344	58,748	64,279	77,405	72,161	77,460

② 横浜港取扱貨物量(内国貿易)

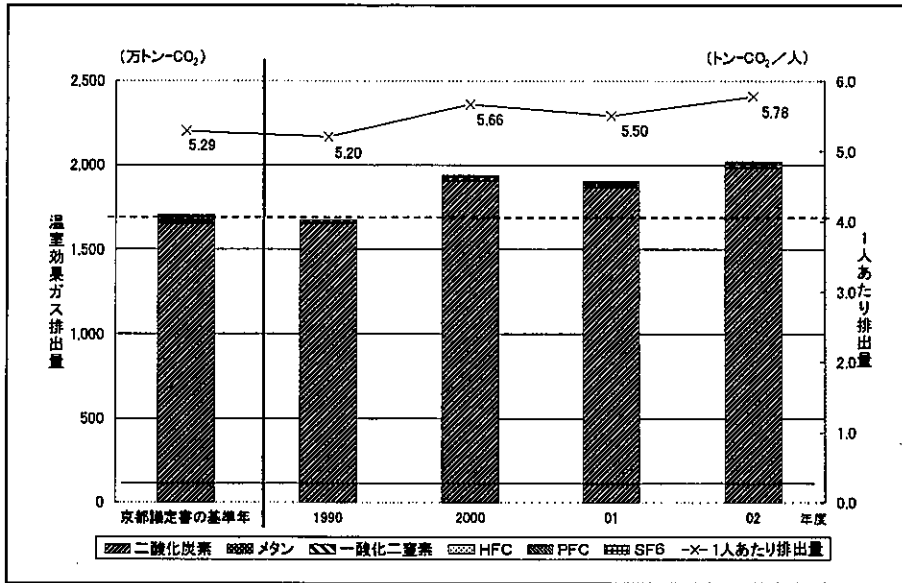
	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2004年
移出(千トン)	35,744	33,230	26,600	27,397	23,390	20,052	20,281
移入(千トン)	27,571	34,626	30,604	32,197	30,688	24,781	29,218
合計(千トン)	63,315	67,856	57,204	59,594	54,078	44,833	49,499



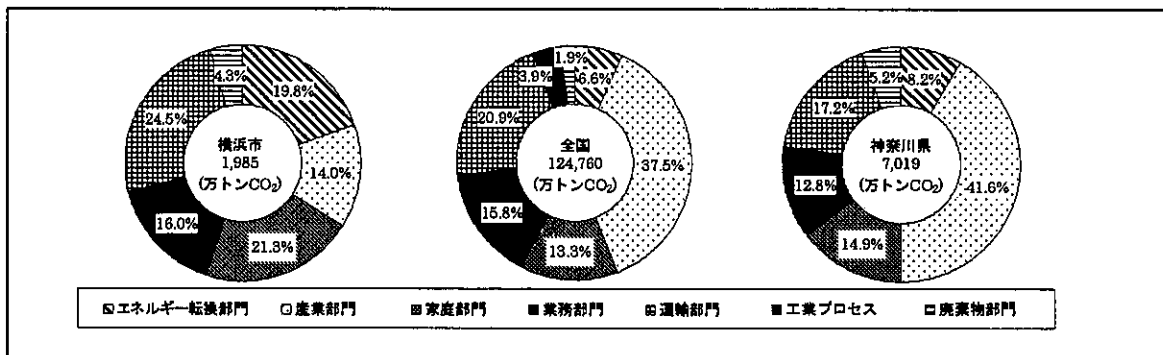
10 環境関係

(1) 地球温暖化

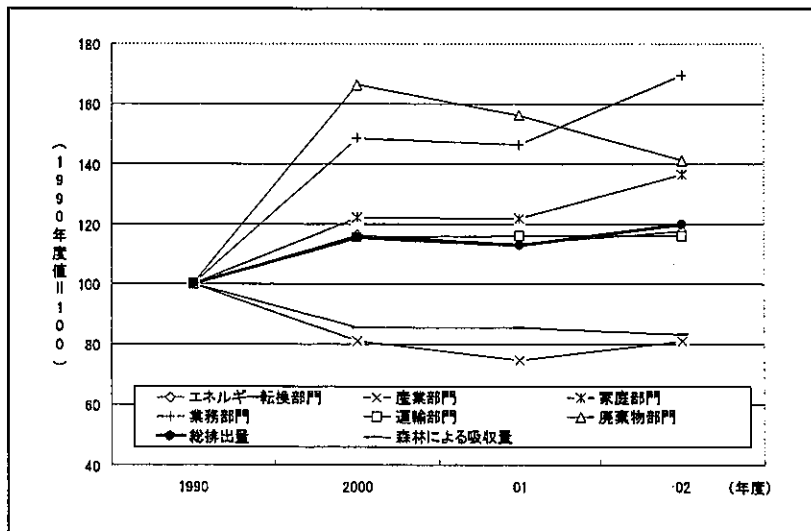
① 横浜市の温室効果ガス排出量の推移



② 横浜市、全国、神奈川県における Co2 排出量の内訳 (平成14年度)



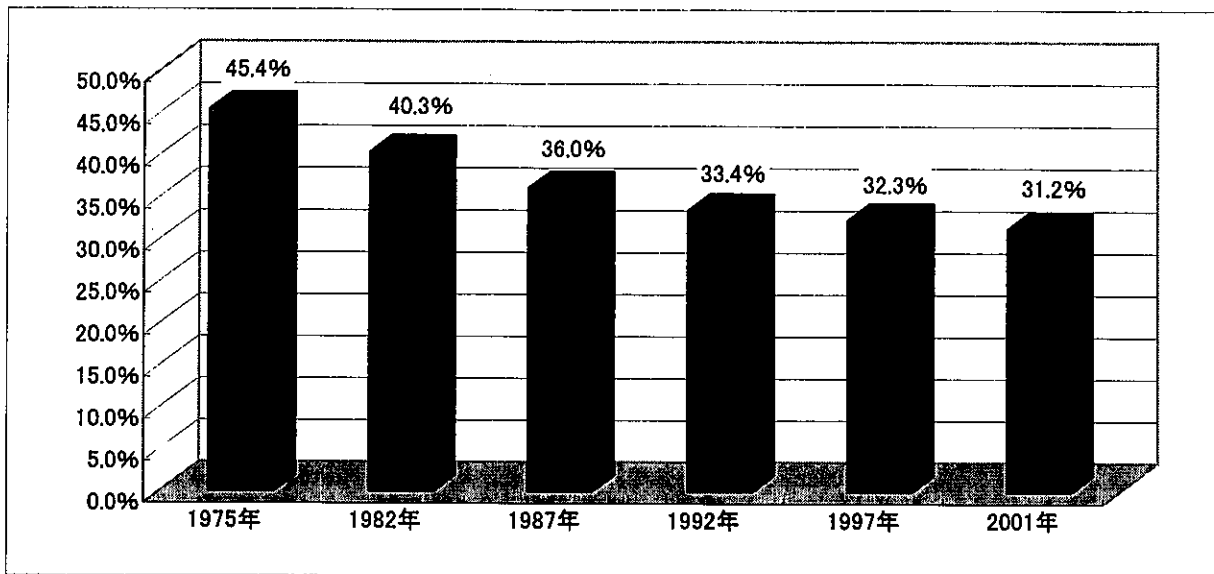
③ Co2 排出量の経年変化 (平成2年度比)



(2) 緑被率の推移

上空から市域を見たときに緑におおわれた土地の割合を緑被率といいます。横浜市域の緑被率は都市化の過程で大きく減少しており、2001年(平成13年)には約3割となっています。

1975年	1982年	1987年	1992年	1997年	2001年
45.4%	40.3%	36.0%	33.4%	32.3%	31.2%

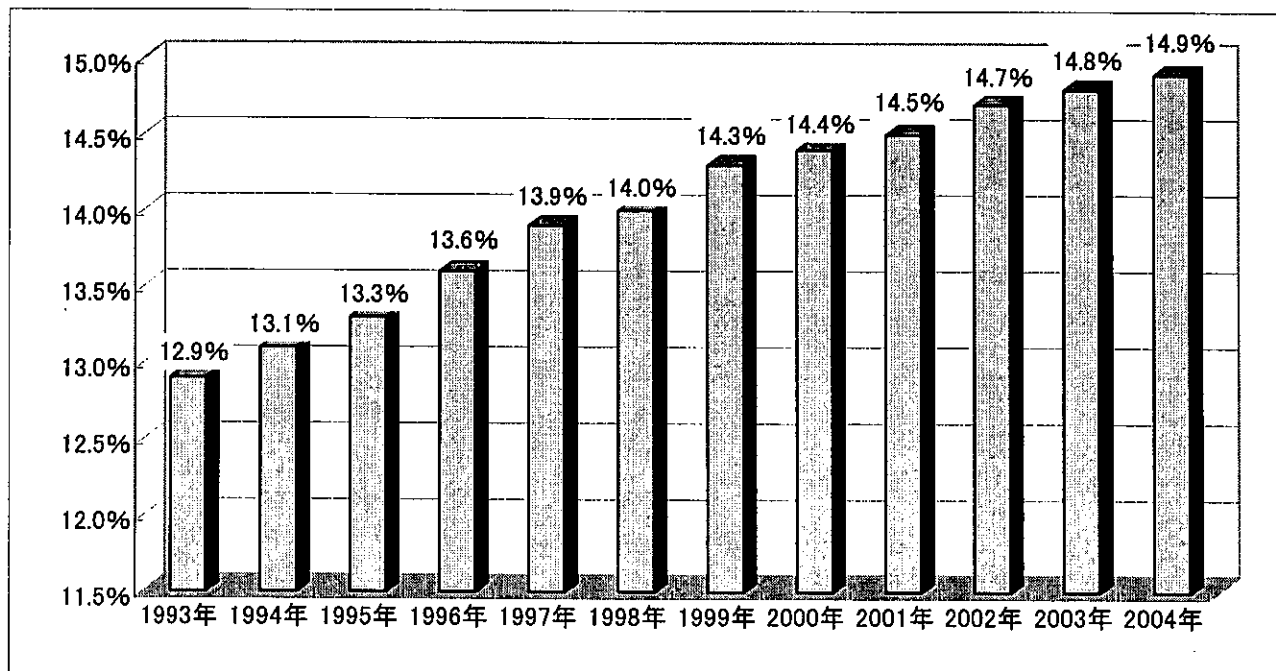


(3) 緑のオープンスペースの市域に占める割合の推移

樹林地や農地、公園など緑のオープンスペースの市域に占める割合については、公園の整備や緑地、農地の保全、緑化の推進などにより増加しています。

1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
12.9%	13.1%	13.3%	13.6%	13.9%	14.0%	14.3%	14.4%	14.5%	14.7%	14.8%	14.9%

※目標は2010年で市域面積の20%

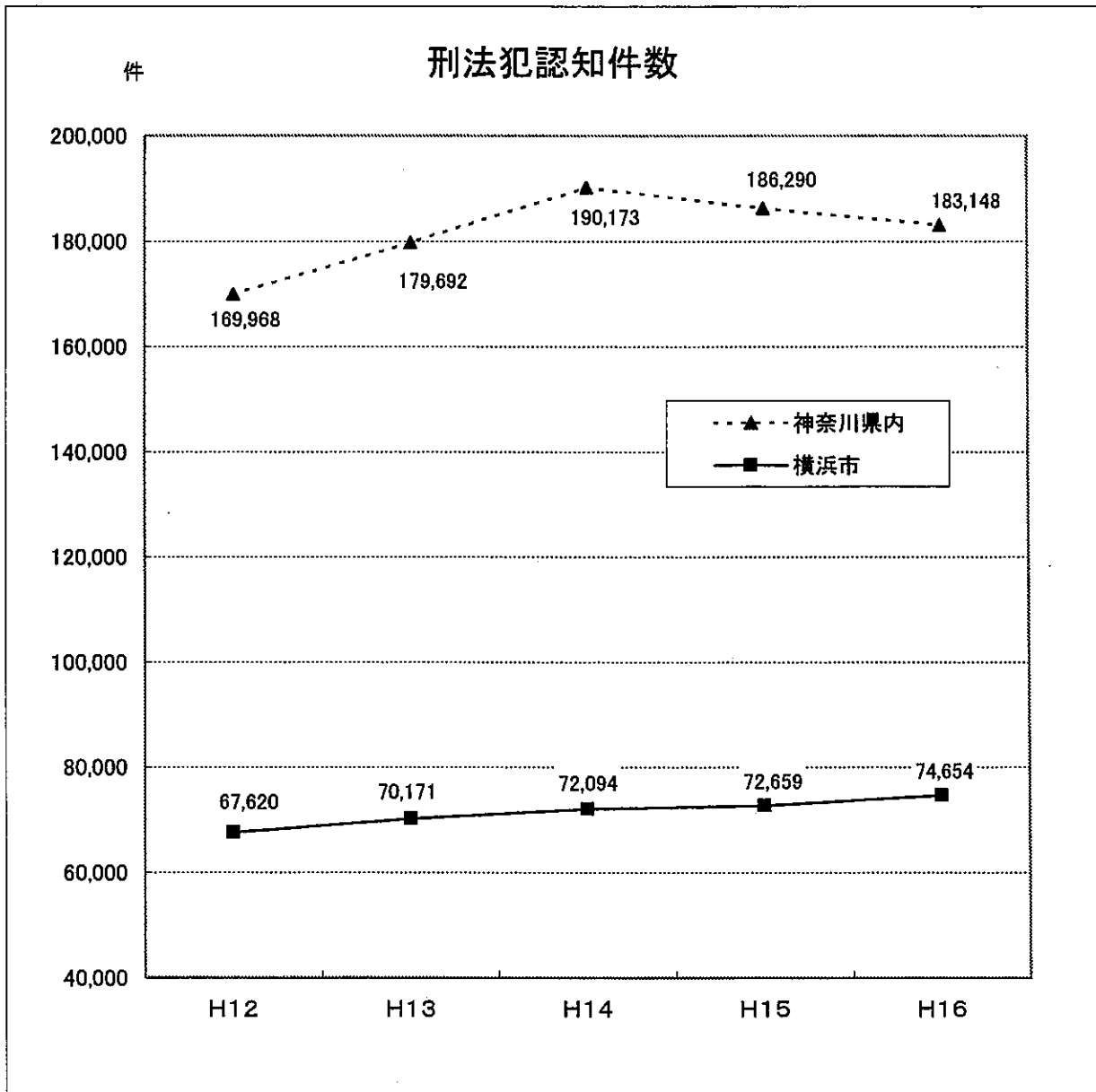


11 防犯関係

(1) 刑法犯認知件数

(単位:件)

	H12	H13	H14	H15	H16
神奈川県内	169,968	179,692	190,173	186,290	183,148
横浜市	67,620	70,171	72,094	72,659	74,654



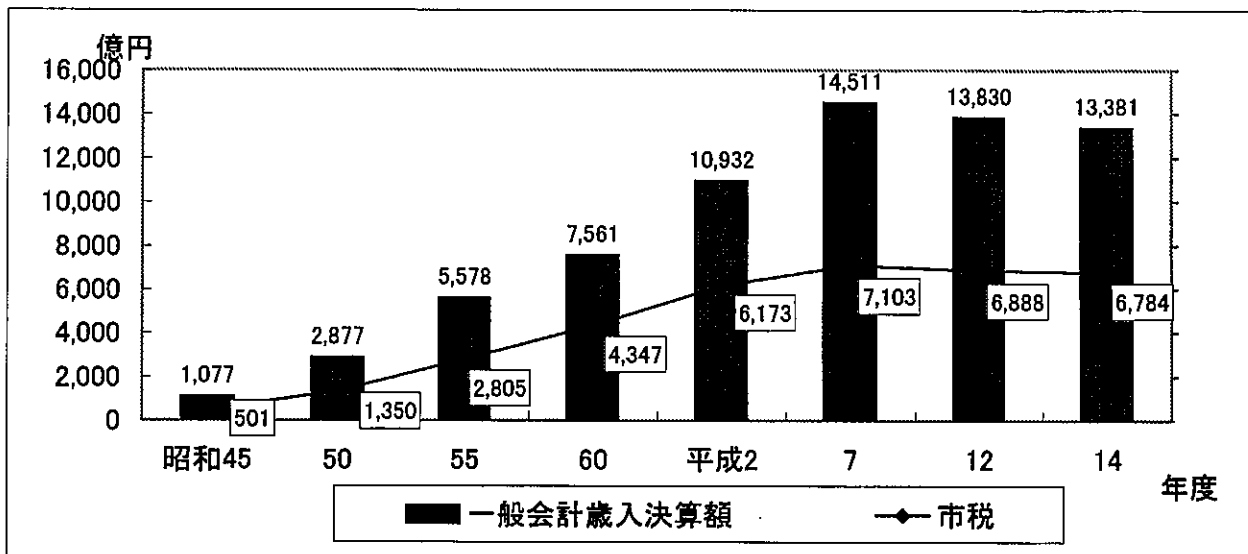
資料: 神奈川県警察発表資料より作成

12 財政関係

(1) 一般会計歳入決算額

(単位:億円)

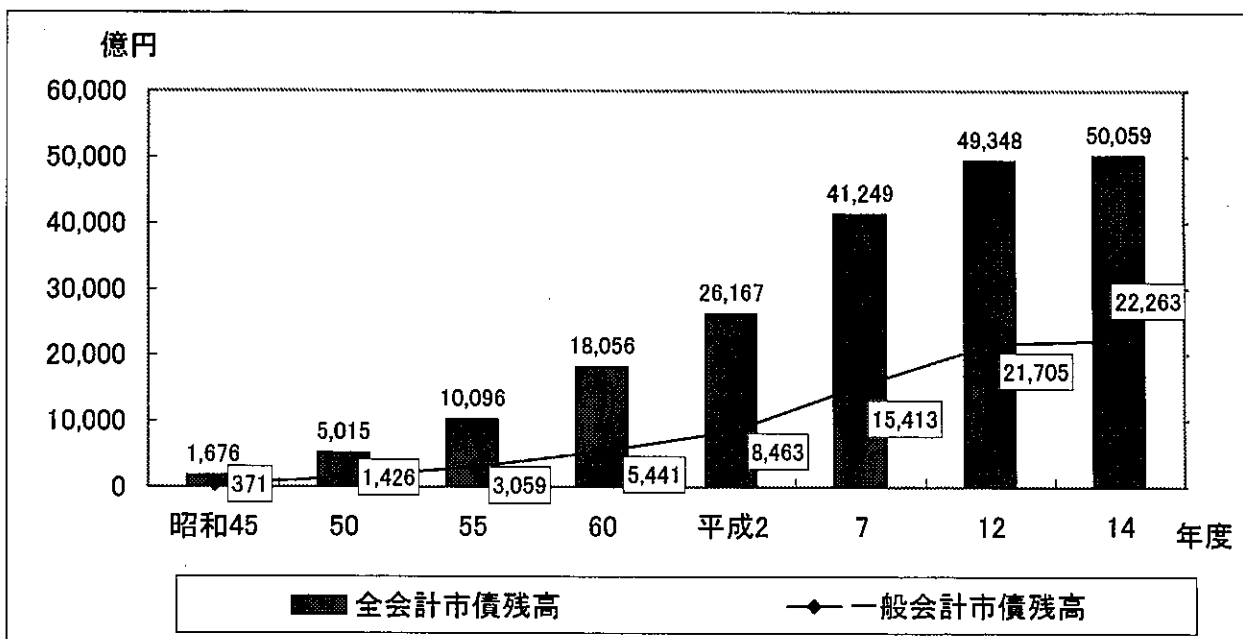
年度	昭和45	50	55	60	平成2	7	12	14
一般会計歳入決算額	1,077	2,877	5,578	7,561	10,932	14,511	13,830	13,381
市税	501	1,350	2,805	4,347	6,173	7,103	6,888	6,784



(2) 市債残高

(単位:億円)

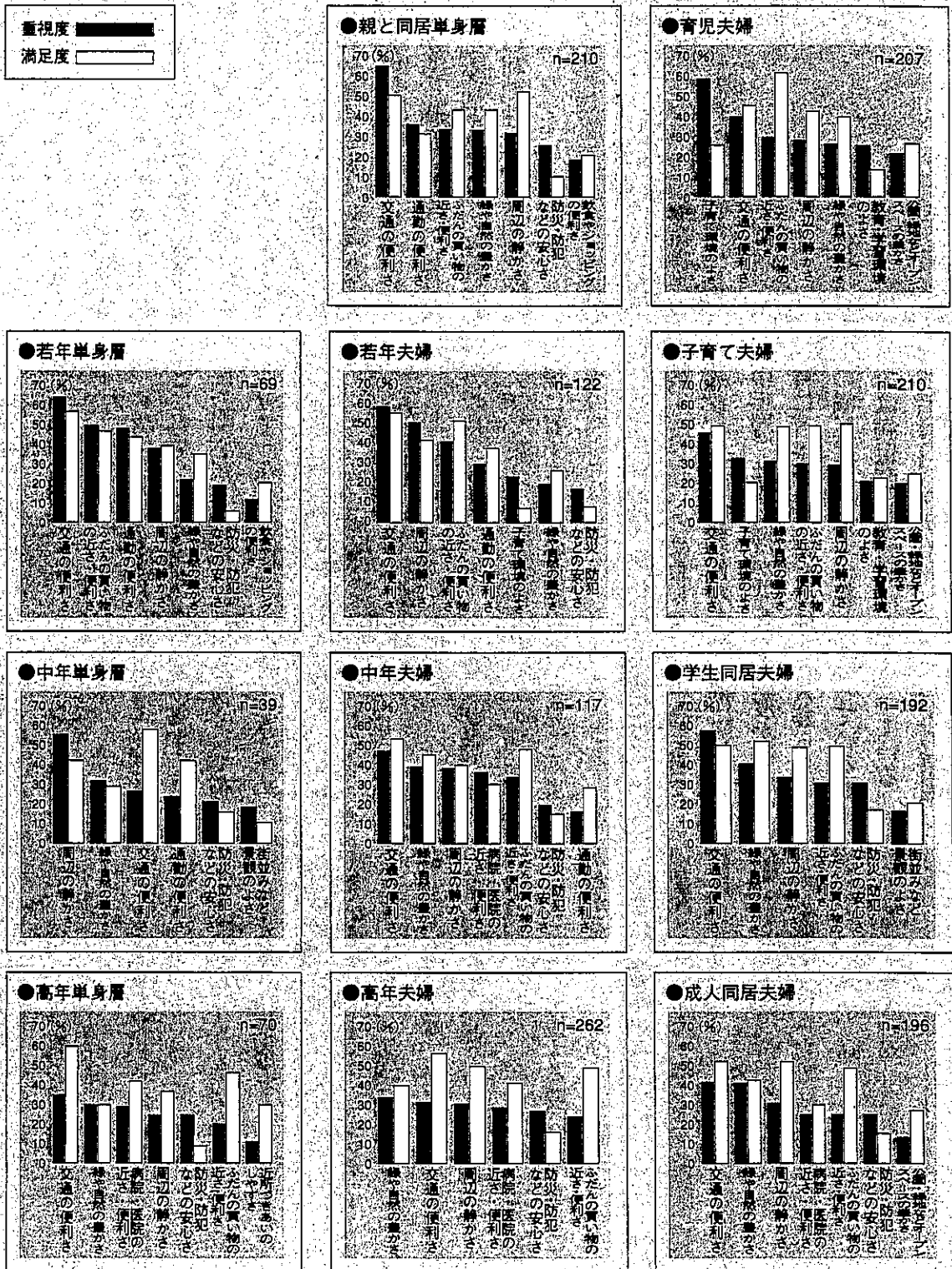
年度	昭和45	50	55	60	平成2	7	12	14
全会計市債残高	1,676	5,015	10,096	18,056	26,167	41,249	49,348	50,059
一般会計市債残高	371	1,426	3,059	5,441	8,463	15,413	21,705	22,263



1.3 市民意識

(1) 居住志向・ライフステージ・世帯形態ごとに異なる居住環境への意識

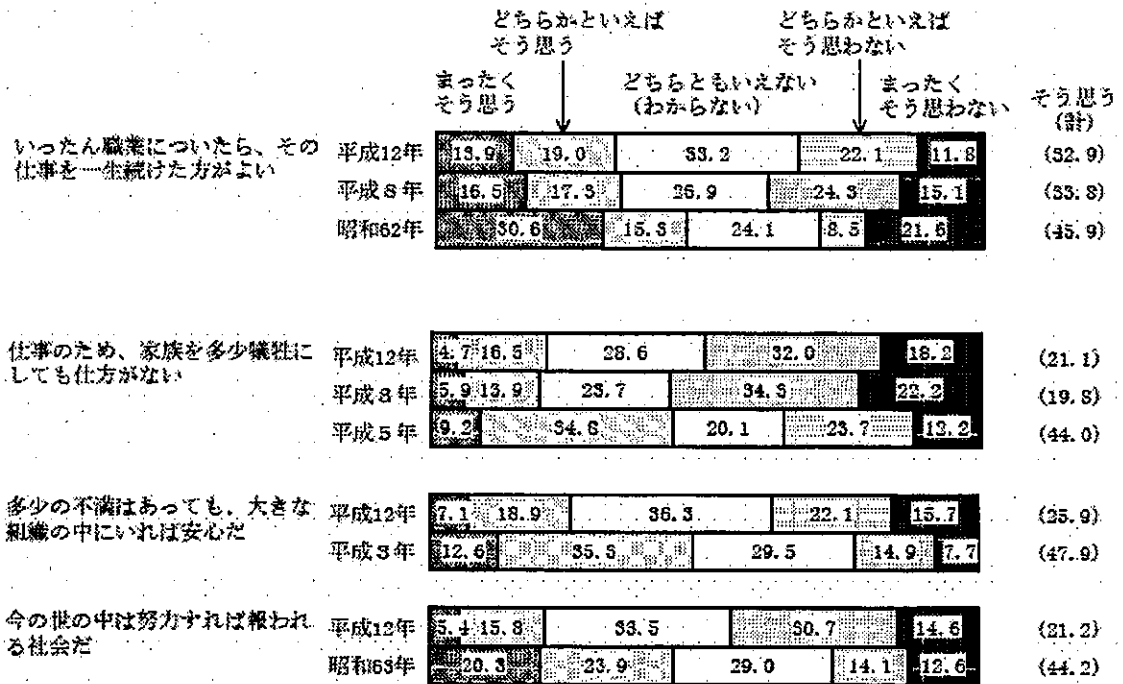
—ライフステージ・世帯形態別にみた居住環境への重視点・満足点 (H13 横浜市民生活白書)



資料:「市民生活行動調査」(平成12年度)

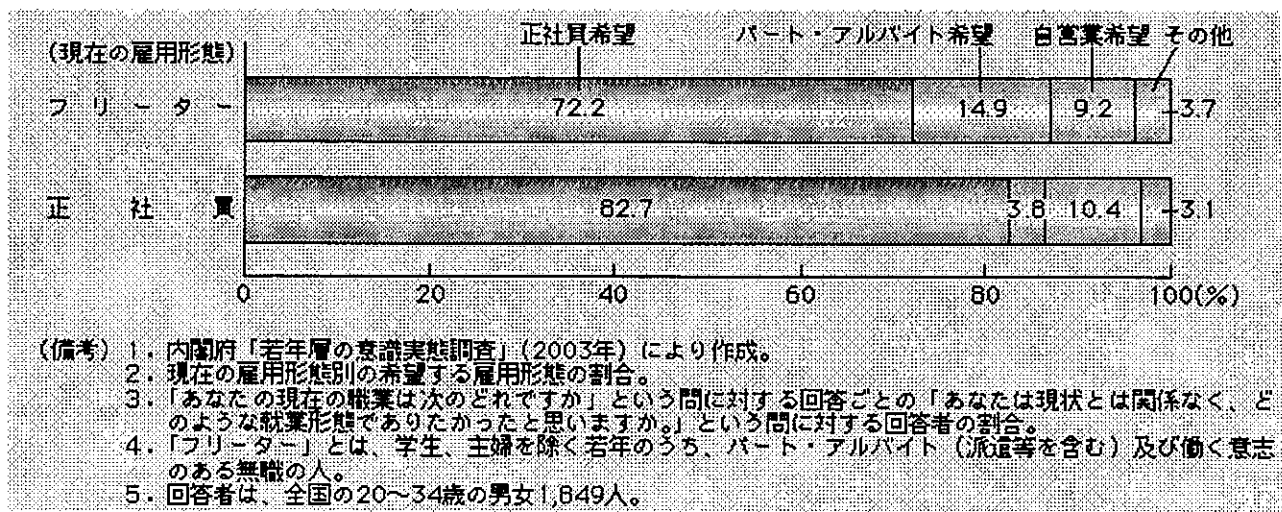
(2) (若者の) 就業意識、社会規範意識

① 生活価値観の変化—平成12年度 市民意識調査



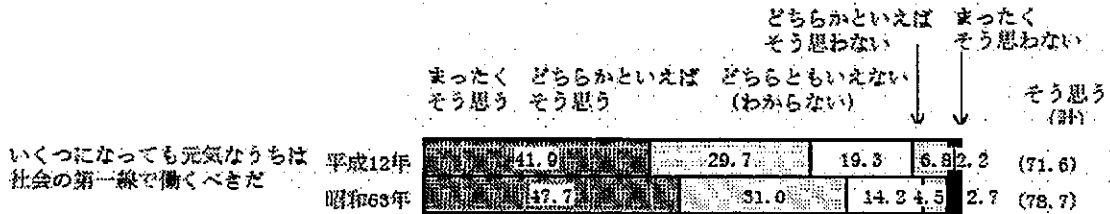
② もともとフリーター志向の人は少ない—若者が希望する雇用形態<国民意識>

—若者が希望する雇用形態 [国] (内閣府「若年層の意識実態調査」2003)



(3) (高齢者の) 就労や地域活動への意識

① 高齢期の就労観の変化—平成12年度 市民意識調査



② 高齢就業希望者の就業希望理由割合—高齢社会白書（平成15年度）〈国民意識〉

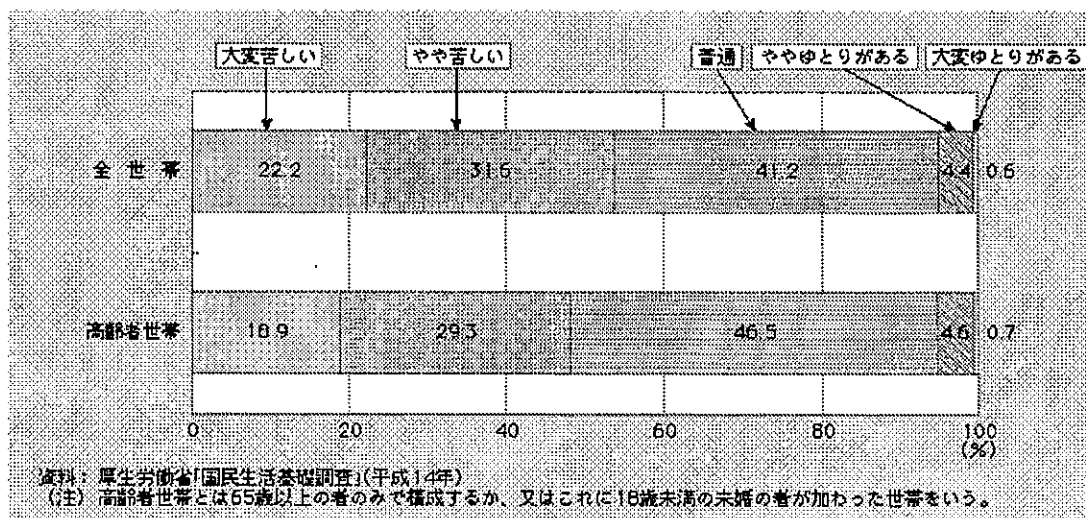
—主に「健康維持」「収入獲得」が、高齢者の働きたいとする理由

		失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他
男	65歳以上	14.7	0.0	19.7	17.3	4.3	6.9	28.6	8.3
	65～74歳	15.4	0.0	20.2	17.0	4.3	7.2	27.7	6.0
	75歳以上 (参考) 35～64歳	5.2	-	14.1	22.0	3.7	2.6	40.3	12.0
女	65歳以上	8.0	0.0	31.4	6.4	4.1	12.3	26.1	11.4
	65～74歳	8.4	0.0	31.5	6.3	4.1	12.2	26.0	11.1
	75歳以上 (参考) 35～64歳	2.2	-	29.0	7.5	5.4	14.0	26.9	16.1
		21.5	0.0	35.2	7.5	6.7	16.6	5.3	7.0

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成15年)

③ 高齢者の生活意識—高齢社会白書（平成15年度）〈国民意識〉

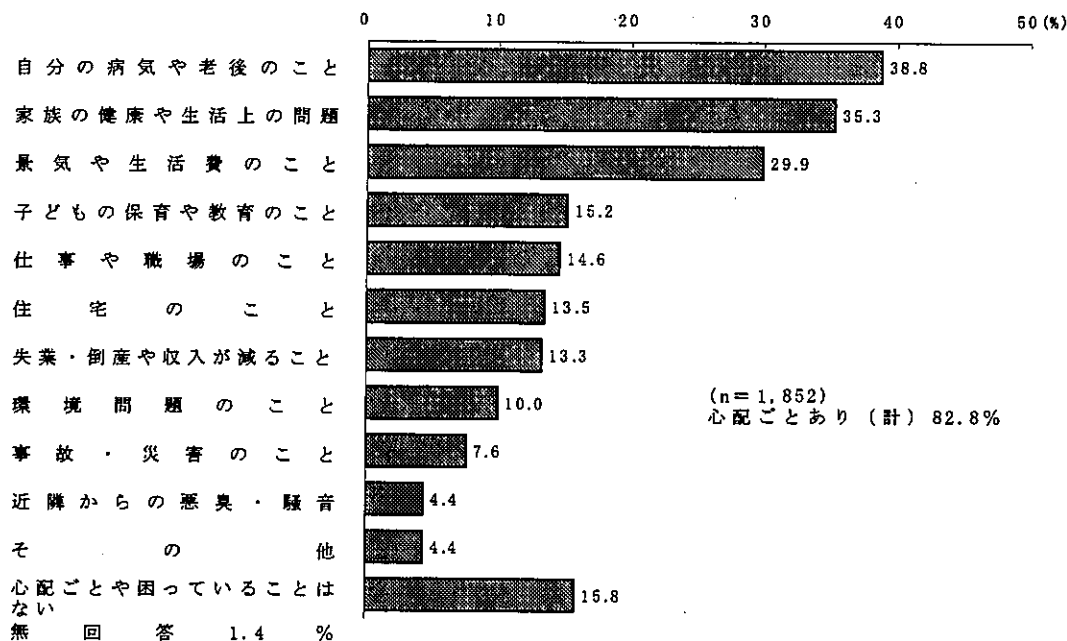
—高齢者世帯では、生活が「苦しい」とする割合は低い



(4) 市民の生活不安

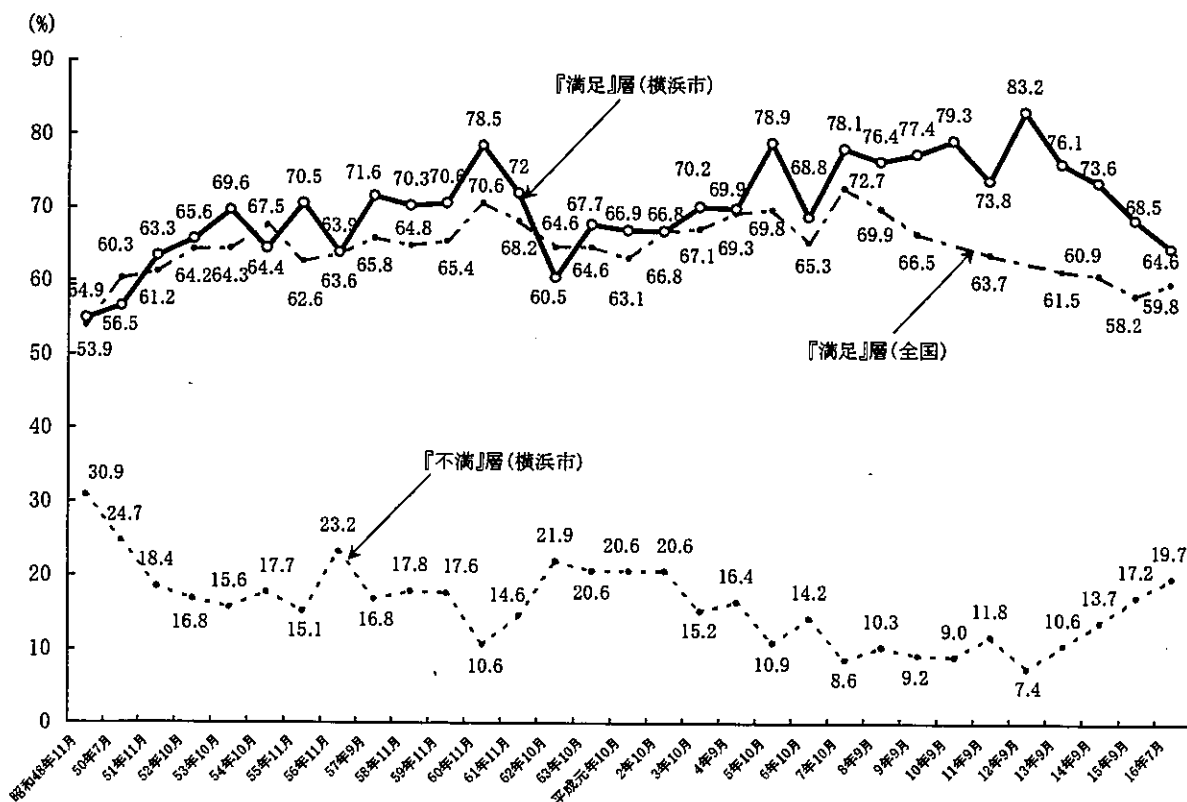
① 市民の生活不安の増大—平成16年度 市民意識調査

—何らかの心配ごとある人は8割超、過去最高値—



② 低下する満足度—平成16年度 市民意識調査

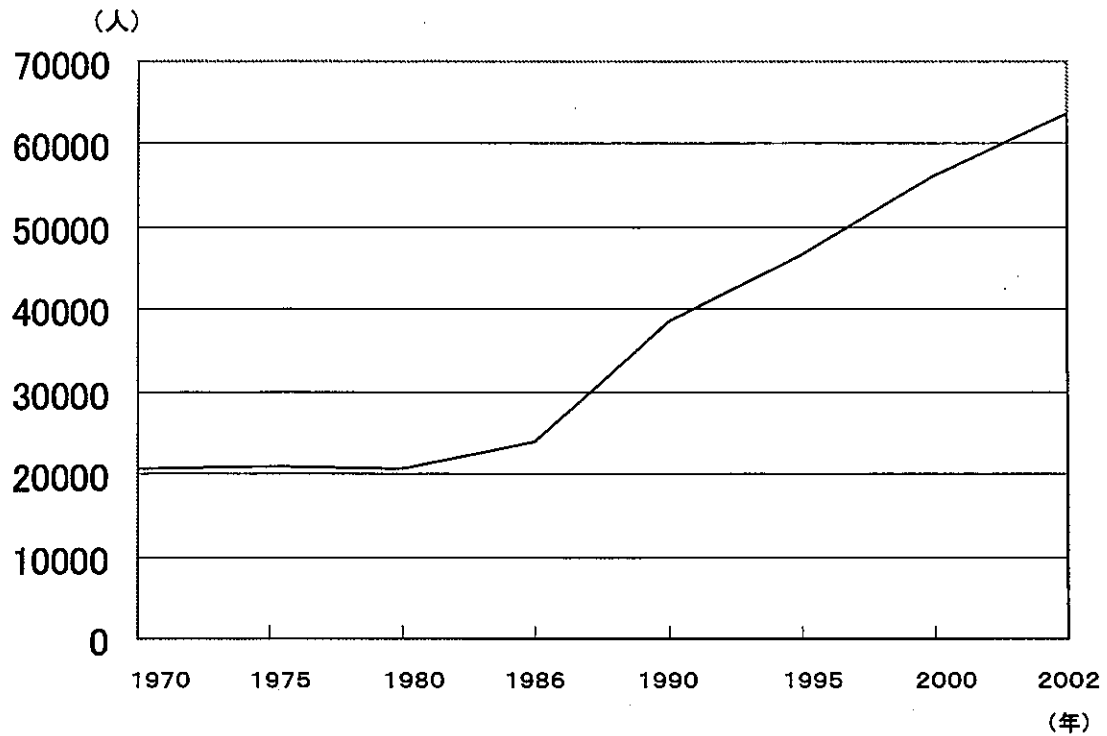
『満足』層は横浜市と全国の差が縮まりつつある—生活満足度の経年変化 (H16 市民意識調査)



(5) 外国人登録者数、国際化に対する市民意識

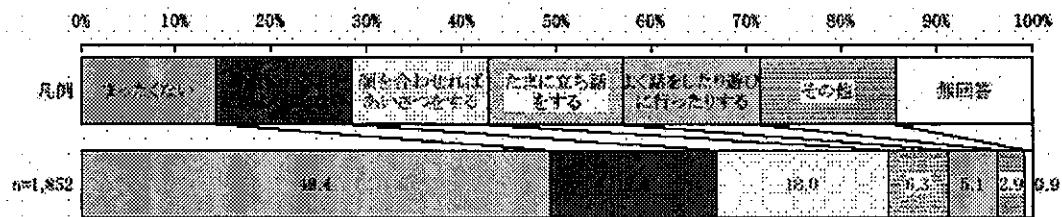
① 外国人登録者数の推移

－ 1980年代以降、急増する外国人登録者数－

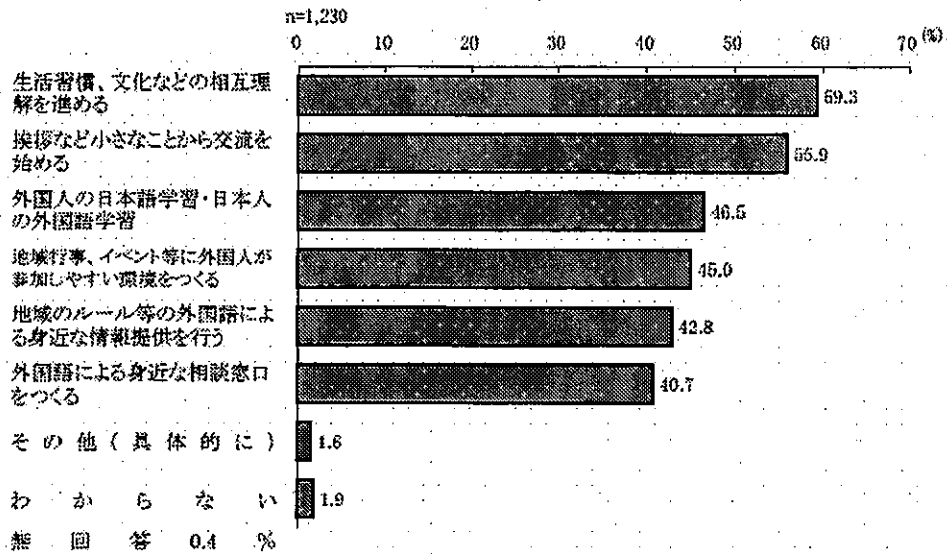


② 外国人との付き合いの有無－平成16年度 市民意識調査

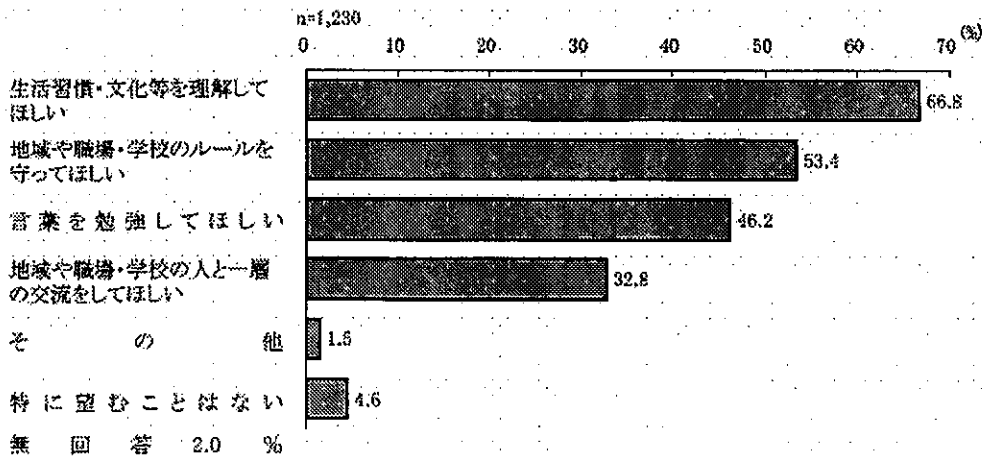
－ 付き合い無し層が6割－



③ 日本人と外国人が共に暮らしやすいまちづくりのために必要なこと（平成16年度 市民意識調査）
 - 「生活習慣の相互理解」や「挨拶」など個人単位による行動が上位



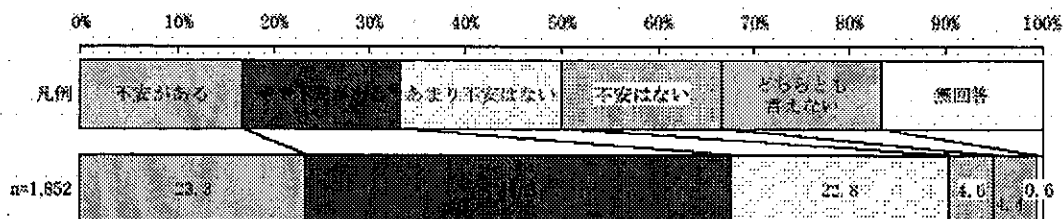
④ 外国人に対して望むこと（平成16年度 市民意識調査）
 - 生活習慣・文化等を理解して欲しいがトップ



(6) 「安全性」に対する市民意識

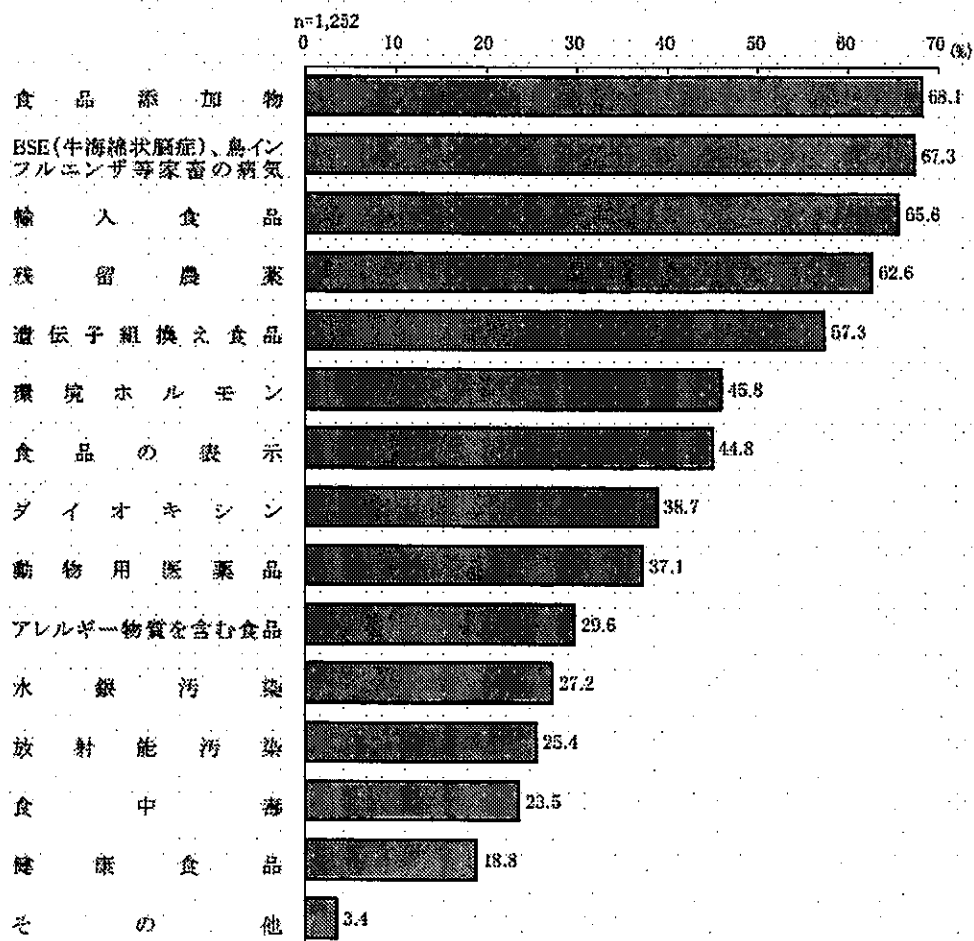
① 日頃感じている食の安全性について (平成16年度 市民意識調査)

—不安を感じる人は7割弱—



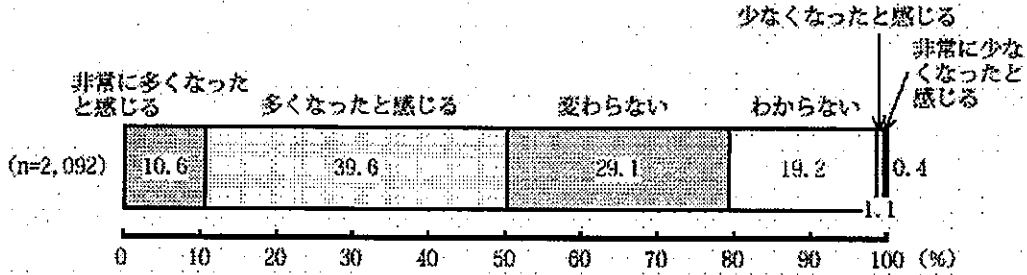
②食品の安全性について、何に不安を感じているか (平成16年度 市民意識調査)

—「食品添加物」、「BSE、鳥インフルエンザ等家畜の病気」が高率—



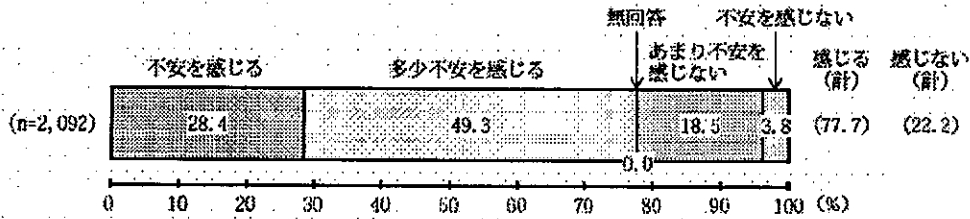
③ 過去5年間で比較した地域での犯罪発生状況（平成15年度 市民意識調査）

— 多くなったと感じる人は、ほぼ半数 —



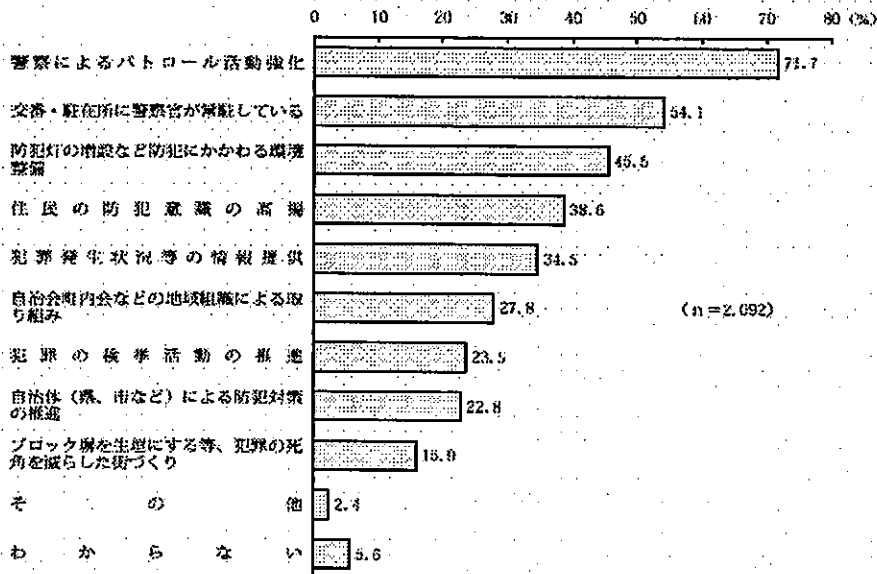
④ 犯罪や事故など地域での安全についての不安度（平成15年度 市民意識調査）

— 不安を感じる人は8割弱 —



⑤ 早急に取り組むべき防犯対策（平成15年度 市民意識調査）

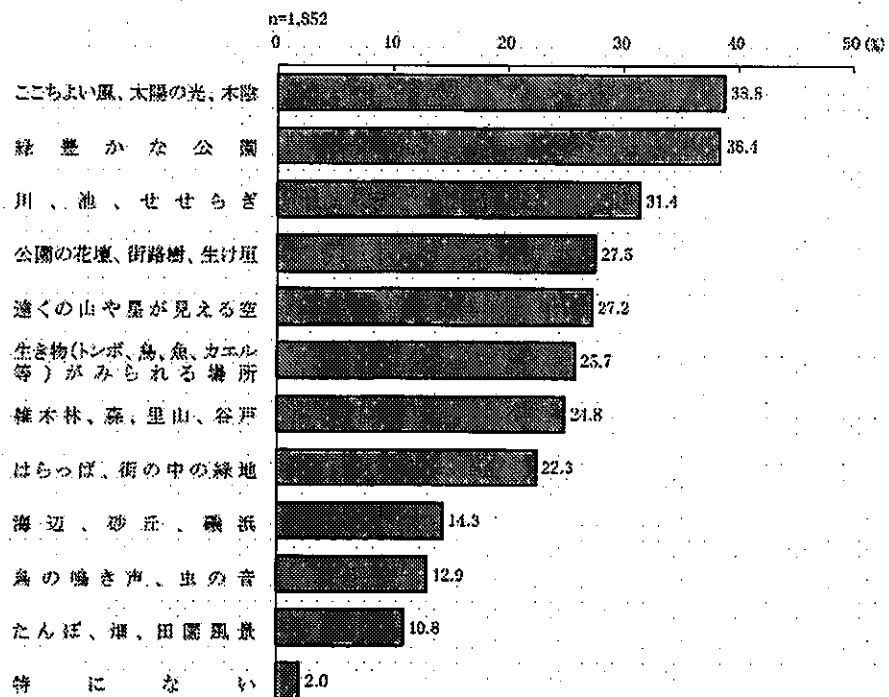
— 警官によるパトロール活動強化が7割を超える —



(7) 自然環境に対する市民の意識や活動

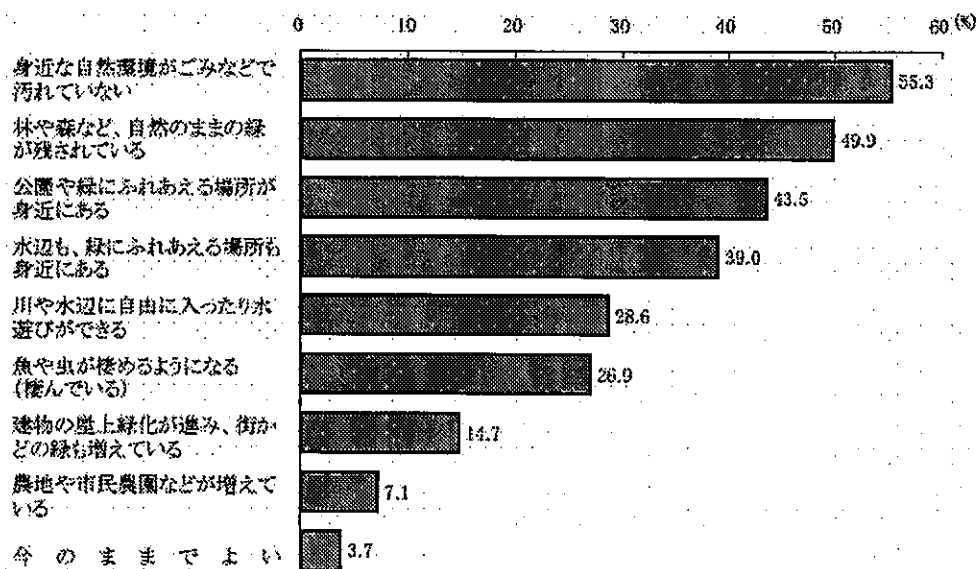
① 市民が身近に望む自然環境 (平成16年度 市民意識調査)

—「こちよい風、太陽の光、木陰」、「緑の公園」が上位—



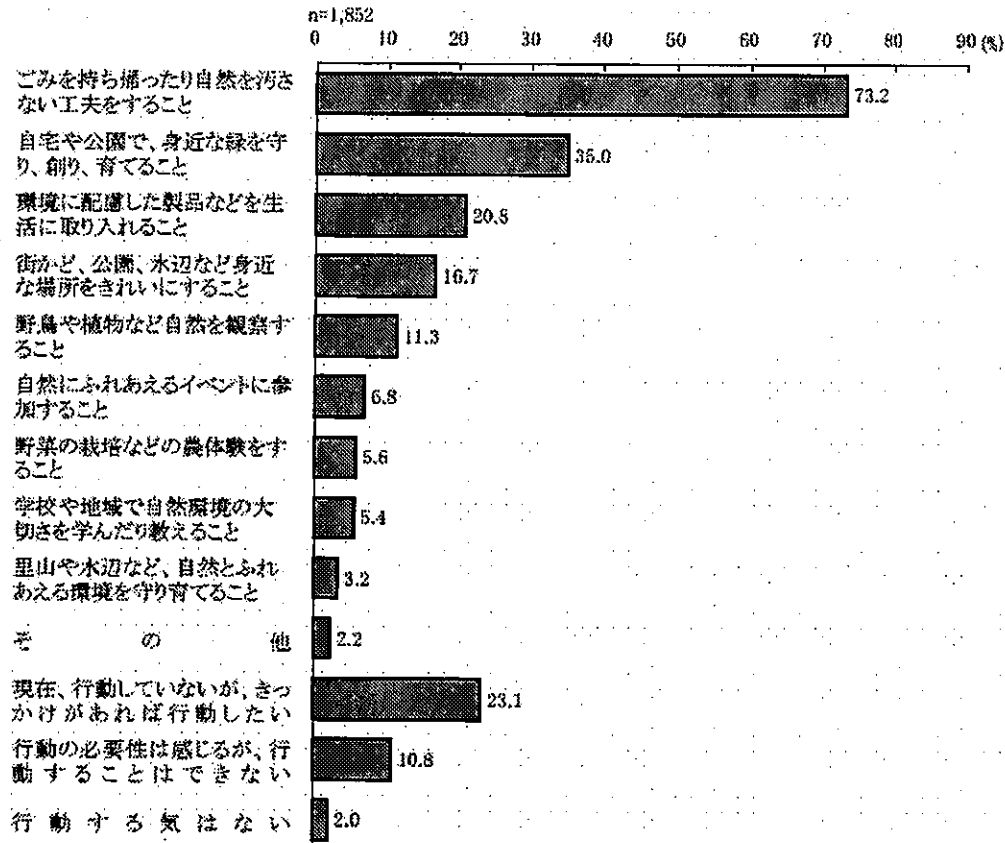
② 今後望む自然環境の姿 (平成16年度 市民意識調査)

—「身近な自然環境がごみなどで汚れていない」がトップ—

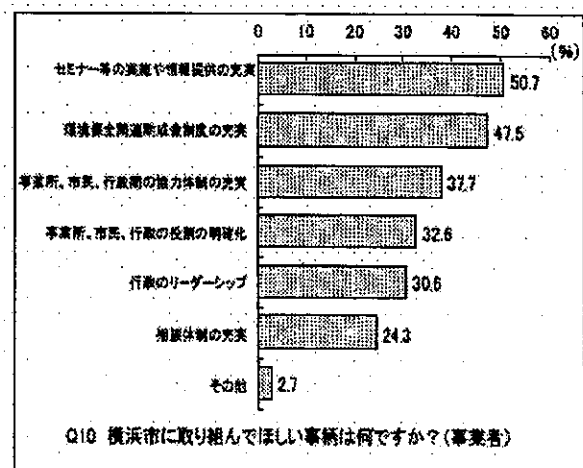
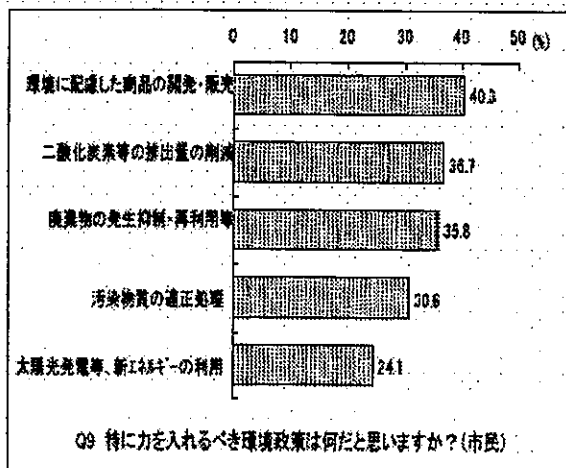


③身近な自然環境を守り育てるために行っている行動 (平成16年 市民意識調査)

— 「ゴミを持ち帰ったり自然を汚さない工夫をすること」が圧倒的に多い—



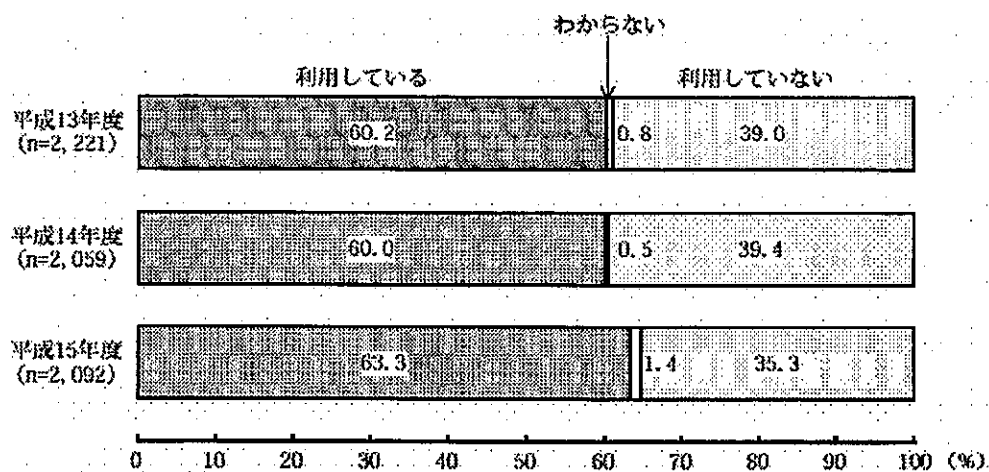
④ 進めて欲しい環境政策 (平成16年度 横浜市環境管理計画に関する意識実態調査)



(8) インターネット利用者数、頻度・目的等の情報化に対する市民意識

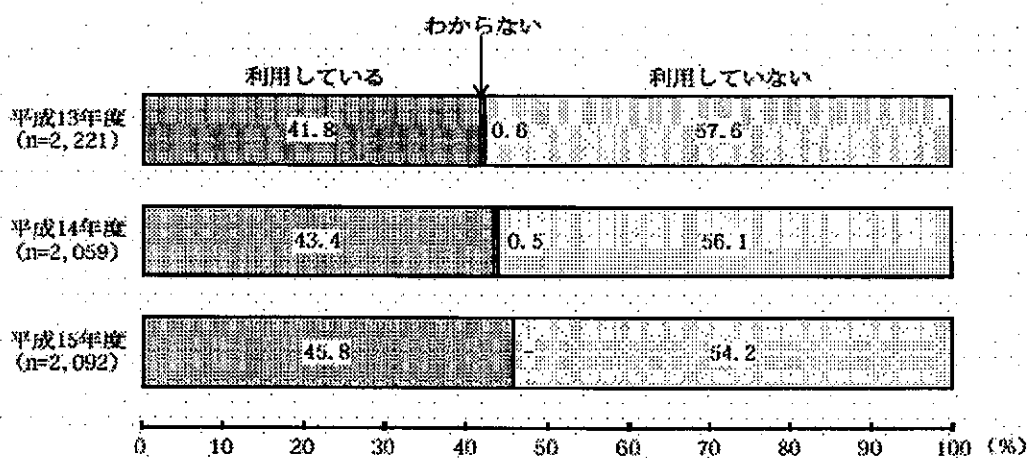
① インターネット世帯利用率 (平成15年度 市民意識調査)

—世帯利用率は6割強—



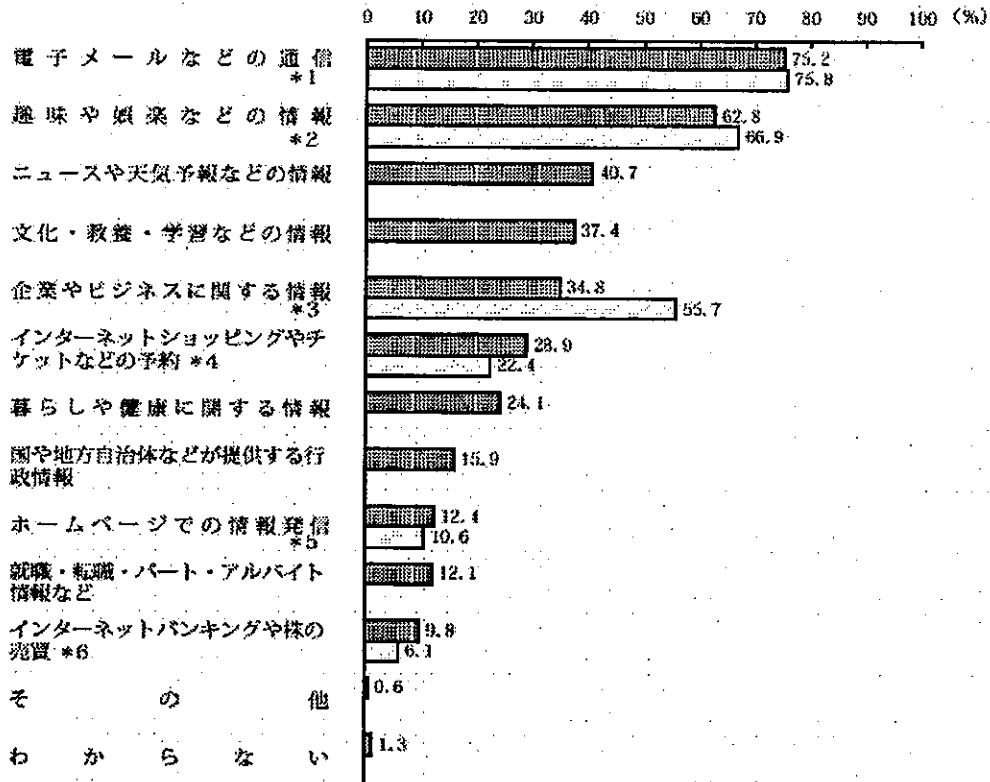
② インターネット個人利用率 (平成15年度 市民意識調査)

—世帯利用率は4割半ば—



③ インターネットの利用目的 (平成13年度 市民意識調査)

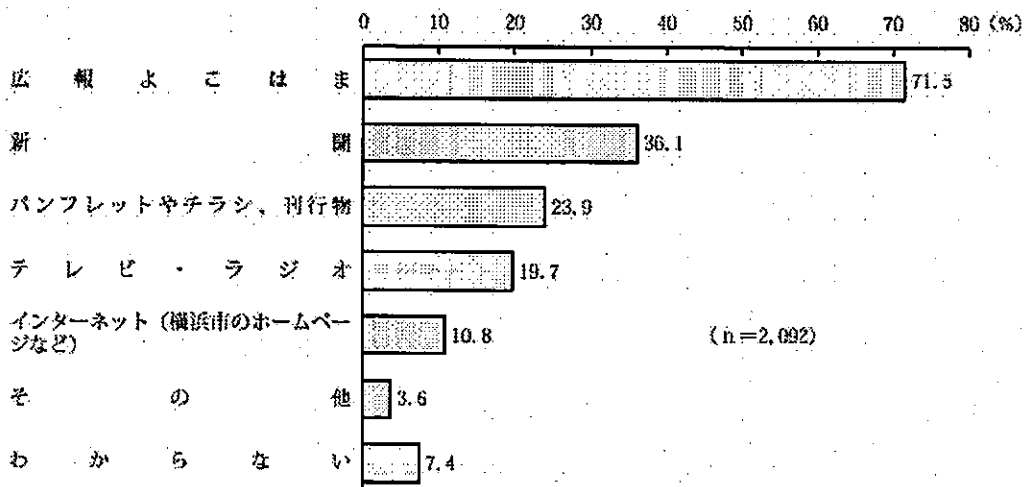
—「電子メールなどの通信」、「趣味や娯楽など」は全国と同傾向—



■ : 横浜市長官舎調査 (平成13年度) / サンプル数 : 928
 □ : 通信利用動向調査 (全国平均・平成12年11月) / サンプル数 : 1,626

④ 市政の情報源 (平成15年度 市民意識調査)

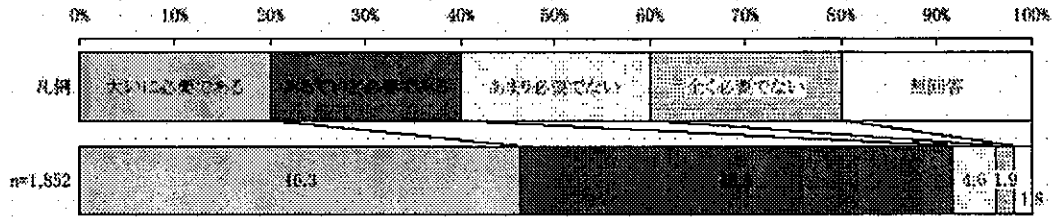
—広報よこはまが最多。インターネットは、約1割—



(9) キャリア開発に対する市民意識 (平成16年度 市民意識調査)

① 社会に出てからも自ら進んで学ぶ必要性

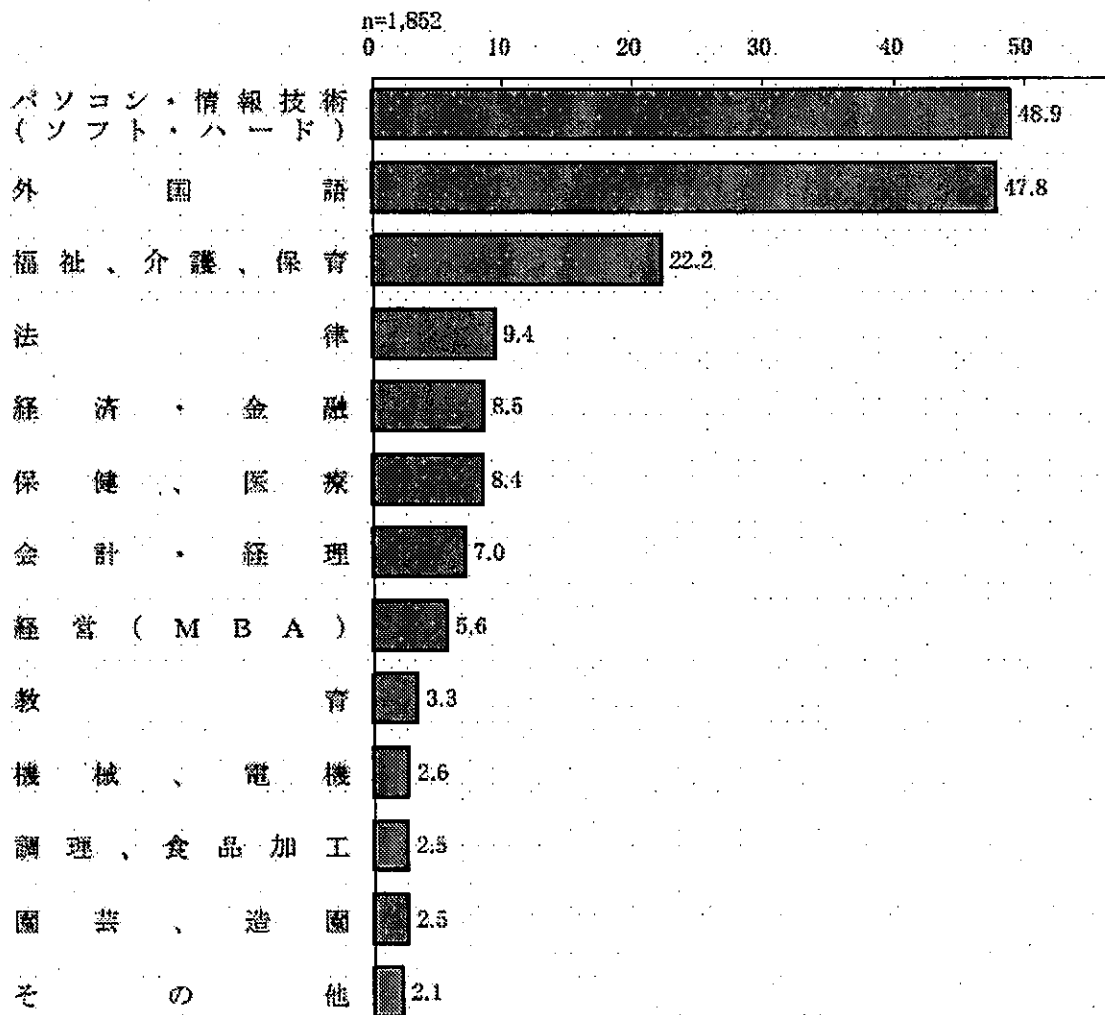
— 「必要」が9割—



② 職業選択や就業の可能性を広げ、能力を発揮するために有望な知識や資格について

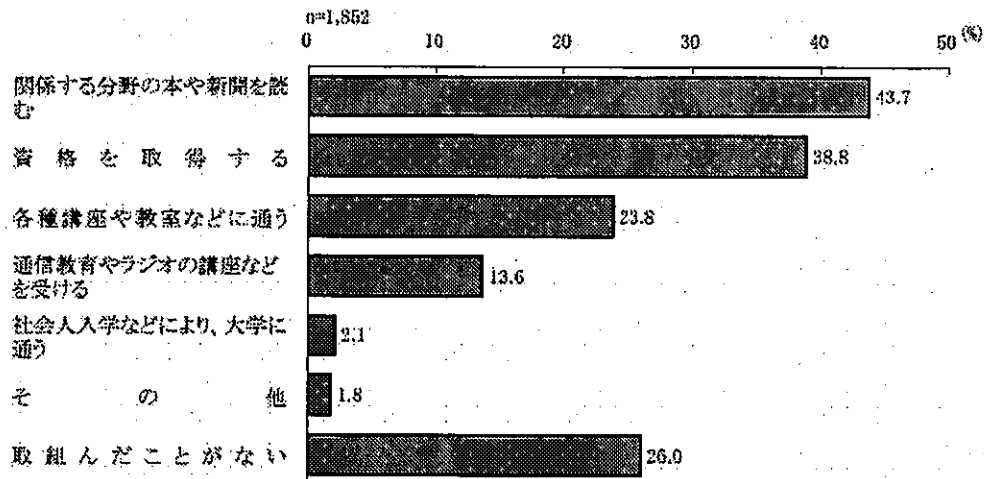
(平成16年度 市民意識調査)

— 「パソコン・情報技術」と外国語が圧倒的に高い—



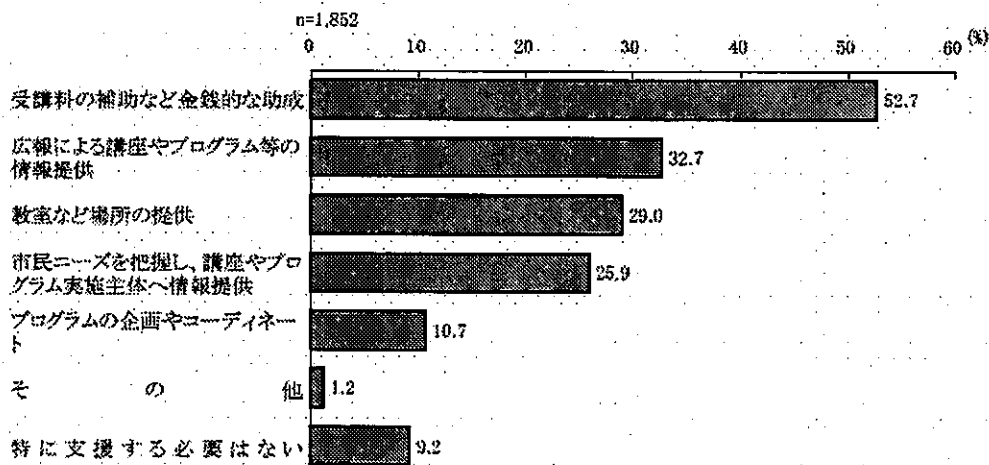
③就職や仕事に関連した学習活動経験の有無（平成16年度 市民意識調査）

－「関係する分野の本や新聞を読む」がトップ－



④仕事に必要な能力開発に取り組む市民に対する行政からの支援（平成16年度 市民意識調査）

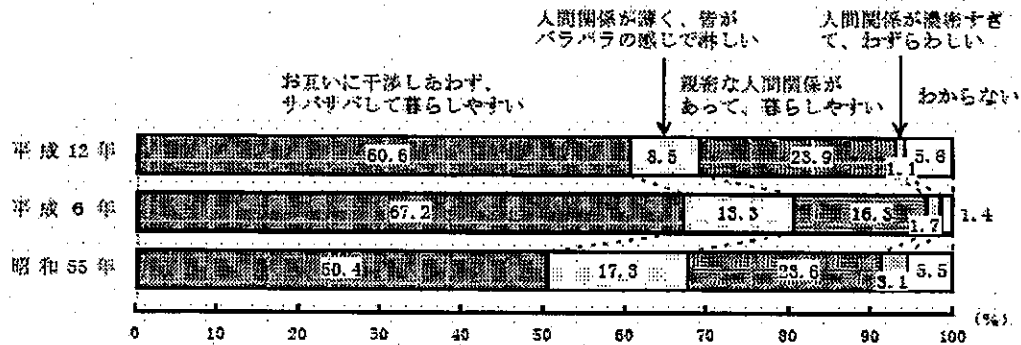
－「受講料の補助など金銭的な助成」が圧倒的に高い－



(10) 地域社会に関する市民意識

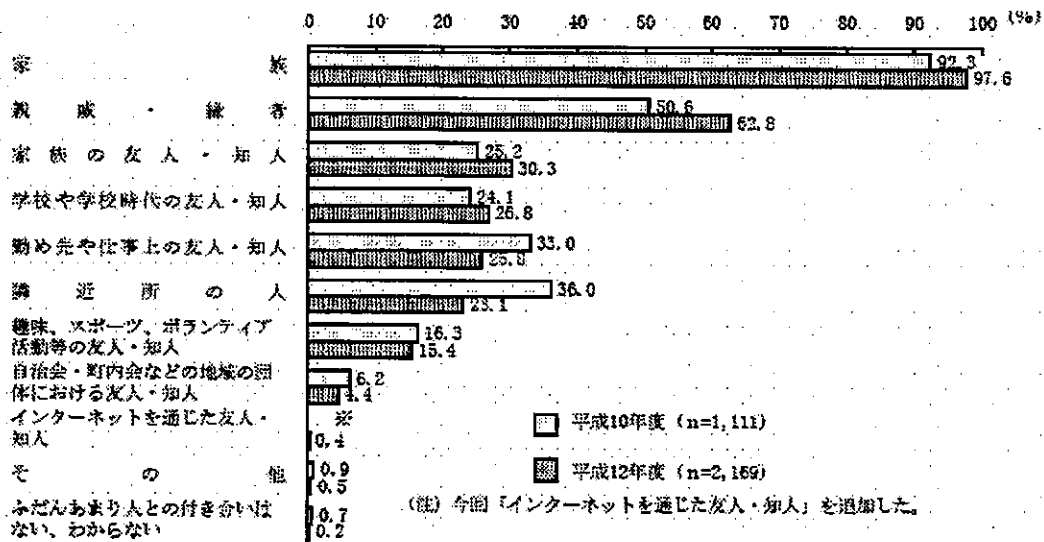
① 近所付き合いの感じ方 (平成12年度 市民意識調査)

－「お互いに干渉し合わず、さばさばして暮らしやすい」が6割－

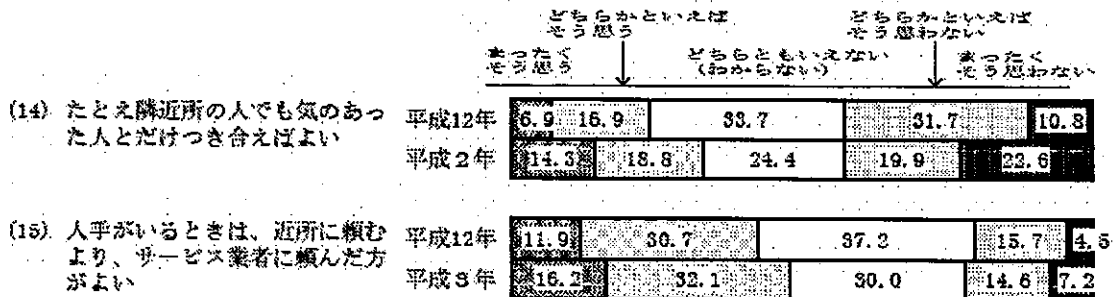


② 日常大切だと思っている人 (平成12年度 市民意識調査)

－「家族」、「親戚・縁者」が増加、「勤め先や仕事上」、「隣近所」は減少－



③ 地域社会に対する生活価値観 (平成12年度 市民意識調査)

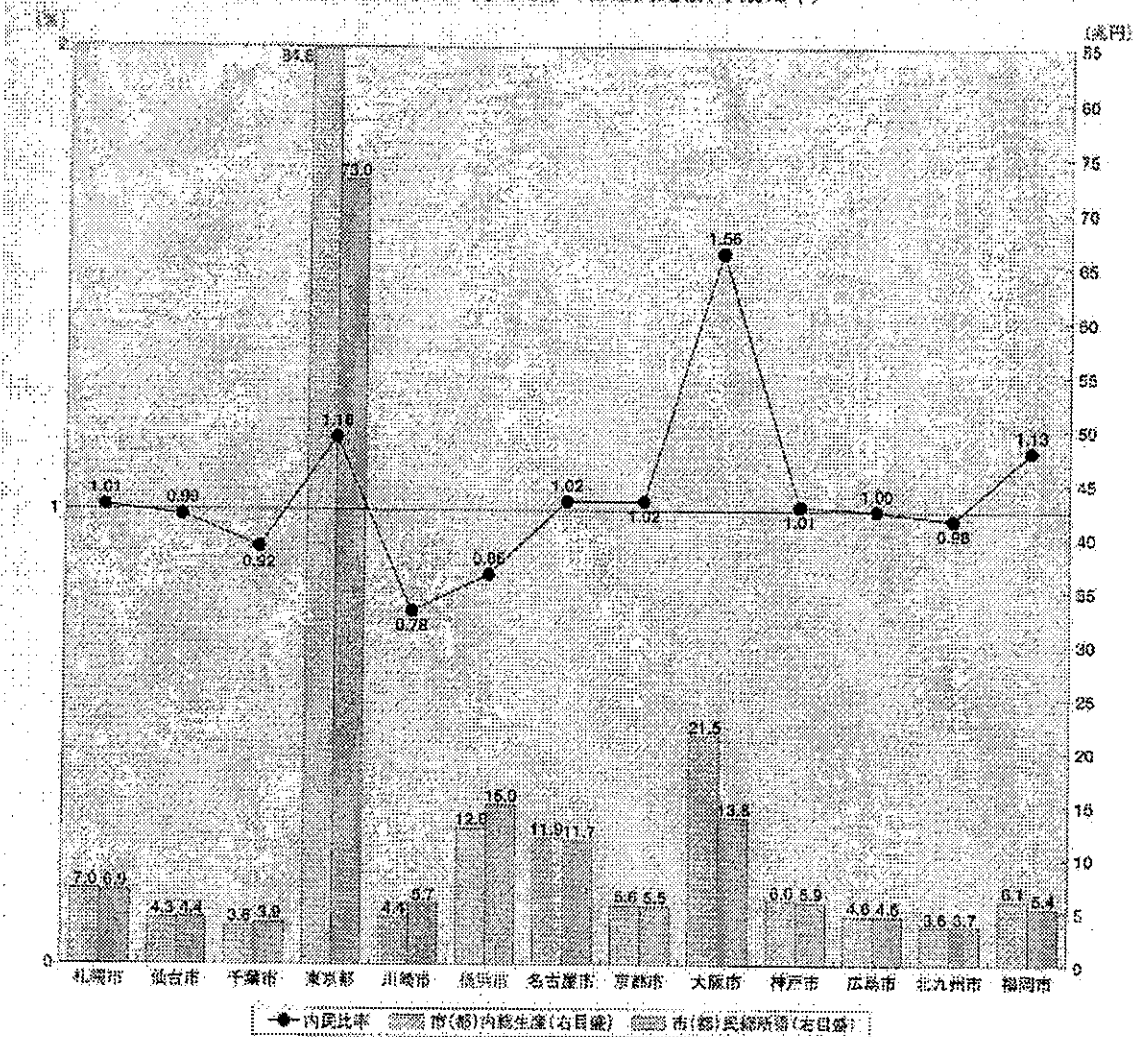


1.4 市民（国民）生活

(1) 1 を割り込む市内総生産／市民総生産比率

—市内総生産としない総所得及び市民比率の都市間比較(よこはま経済 2004 より)

図17 市(都)内総生産と市(都)内総所得及び内民比率の都市間比較(平成13年)

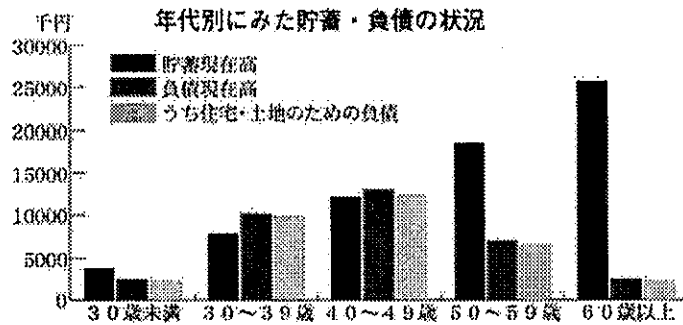
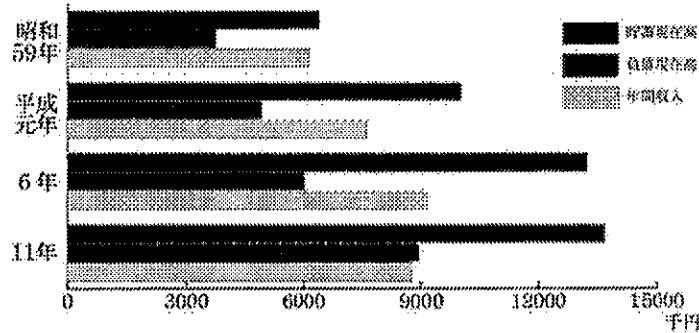


資料 [国民経済計算年報] 内閣府

(2) 負債をもつのは30~40代、貯蓄をもつのは50代以上<全国>

—貯蓄・負債・年収の状況[県] (H11 全国消費実態調査)

1世帯当たりの貯蓄・負債及び年間収入の推移



(3) 増加する消費支出、減少する貯蓄額<横浜市>

—家計の推移[市] (H13 市民経済計算、横浜市の市民所得)

家計(個人企業を含む)

	実数(百万円)					対前年度増加率(%)			
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	9年度	10年度	11年度	12年度
1 最終消費支出	8,076,015	8,134,337	8,198,877	8,251,593	8,258,760	2.7	0.7	0.8	0.6
2 財産所得	474,734	442,509	405,363	403,216	387,707	2.0	-6.8	-8.4	-0.5
3 所得・富等に課される経常税	1,091,673	991,159	911,139	1,020,666	1,030,295	3.4	-9.2	-8.1	12.0
4 社会負担	1,925,486	1,883,088	1,872,509	1,838,318	1,841,365	4.0	-2.2	-0.6	-1.8
5 その他の経常移転	180,786	183,555	183,987	174,550	176,674	3.9	1.5	0.2	-5.1
6 貯蓄	1,635,688	1,330,480	1,339,311	1,292,208	1,116,949	-1.1	-18.7	0.7	-3.5
支払	13,384,382	12,965,128	12,911,186	12,980,551	12,811,750	2.5	-3.1	-0.4	0.5
7 営業余剰・混合所得	1,307,784	1,242,448	1,321,734	1,284,215	1,280,630	2.1	-5.0	6.4	-2.8
8 雇員報酬	9,295,026	8,977,381	8,876,571	9,011,661	8,854,825	1.8	-3.4	-1.1	1.5
9 財産所得	909,531	820,335	730,564	709,635	636,338	1.2	-9.8	-10.9	-2.9
10 現物社会移転以外の社会給付	1,628,560	1,697,820	1,769,195	1,765,707	1,849,238	7.2	4.3	4.2	-0.2
11 その他の経常移転	170,147	170,191	168,615	163,691	162,012	2.8	0.0	-0.9	-2.9
12 年金基金年金準備金の変動	73,334	56,953	44,507	45,642	28,707	10.1	-22.3	-21.9	2.6
受取	13,384,382	12,965,128	12,911,186	12,980,551	12,811,750	2.5	-3.1	-0.4	0.5
(参考) 可処分所得	9,638,369	9,407,864	9,493,681	9,498,159	9,347,002	2.0	-2.4	0.9	0.0
貯蓄率(%)	16.8	14.1	14.0	13.5	11.9				

注1) 可処分所得=(受取-12)-(2~5の合計)

2) 貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+年金基金年金準備金の変動)

(4) 広がる格差—ジニ係数の推移[全国] (H16 国民生活白書) <全国>

(ジニ係数)

年次	土地資産格差	貯蓄動向調査		家計調査		国民生活基礎調査	
		金融資産格差	所得格差	可処分所得格差	所得格差	可処分所得格差	所得格差
1978	0.2796	0.1752
79	...	0.5331	0.2825	0.1662	0.2717
80	0.5992	0.5203	0.2728	0.1677	0.2729
81	...	0.5138	0.2760	0.1719	0.2722
82	...	0.5215	0.2737	0.1697	0.2774
83	...	0.5124	0.2789	0.1698	0.2750
84	...	0.5101	0.2862	0.1700	0.2725
85	0.5639	0.5097	0.2922	0.1779	0.2848	0.3487	0.3641
86	...	0.5107	0.2951	0.1758	0.2910
87	0.6531	0.5210	0.2988	0.1798	0.2862
88	0.6475	0.5128	0.2952	0.1787	0.2812	0.3671	0.3771
89	0.6510	0.5146	0.3040	0.1794	0.2869
90	0.6313	0.5092	0.3053	0.1742	0.2914
91	0.6245	0.5064	0.3053	0.1798	0.2963	0.3757	0.3866
92	0.6098	0.5015	0.3086	0.1716	0.2921
93	0.6091	0.4939	0.3027	0.1691	0.2924
94	0.6041	0.4938	0.3044	0.1741	0.2928	0.3817	0.3945
95	0.6177	0.4862	0.3113	0.1712	0.2955
96	...	0.4836	0.3145	0.1763	0.2965
97	0.5803	0.4903	0.3058	0.1788	0.2974	0.3891	0.3981
98	0.5624	0.4707	0.3088	0.1793	0.2913
99	0.5756	0.4834	0.3195	0.1772	0.3010
2000	0.5601	0.4839	0.3128	0.1800	0.2972
2001	0.56347	0.1831	0.2946	0.3976	0.4024
2002	0.56281	0.1905	0.2974

- (備考) 1. 国土交通省「地価公示」、総務省「貯蓄動向調査」、「家計調査」及び厚生労働省「国民生活基礎調査」により作成。
 2. 土地資産格差については、各年「家計調査」の個票(世帯票)の敷地に関するデータ中の敷地面積(持家のみ)に、各所在地市町村の住宅公示地価の平均価額を乗じて算出(公示地点のない市町村については、周辺市町村の地価で代替)。なお、土地資産額は、持家の敷地面積についてのものであり、建物は含めていない。
 3. 「貯蓄動向調査」による金融資産(貯蓄)格差は貯蓄現在高階級ごとの貯蓄から、また所得格差は、年間収入十分位階級ごとの年間収入から算出(いずれも全世帯)。
 4. 「家計調査」による可処分所得格差(勤労者世帯)は年間収入五分位階級ごとの可処分所得から、また所得格差(全世帯)は、年間収入十分位階級ごとの年間収入から算出。
 5. 「国民生活基礎調査」による可処分所得格差は可処分所得階級別世帯数から、所得格差は所得階級別世帯数から算出。

「ジニ係数」とは・・・

所得、資産等の格差の指数で、数値は1から0の間をとり、1に近いほど格差が大きいことを示します。したがって、ジニ係数の上昇は格差の拡大、低下は格差の縮小を表します。

(5) 増える非正規従業員—雇用形態別雇用者数[国] (H15 労働経済白書) <全国>

第16表 雇用形態別雇用者数

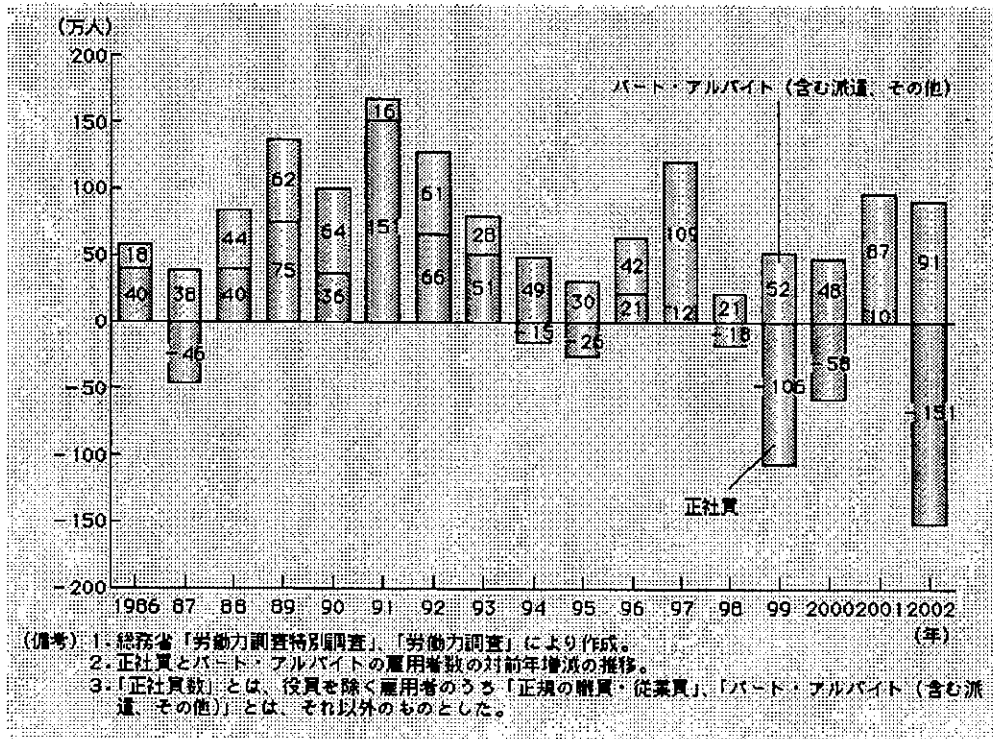
(単位: 万人, %)

年・期	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員			
			パート・アルバイト	派遣社員、契約社員・嘱託、その他	うち派遣社員	
1995年	4780	3779 (79.1)	1001 (20.9)	825 (17.3)	176 (3.7)	-
96	4843	3800 (78.5)	1043 (21.5)	870 (18.0)	173 (3.6)	-
97	4983	3812 (76.8)	1152 (23.2)	945 (19.0)	207 (4.2)	-
98	4967	3794 (76.4)	1173 (23.6)	986 (19.9)	187 (3.8)	-
99	4913	3688 (75.1)	1225 (24.9)	1024 (20.8)	201 (4.1)	-
2000	4903	3630 (74.0)	1273 (26.0)	1078 (22.0)	195 (4.0)	33 (0.7)
01	4999	3640 (72.8)	1360 (27.2)	1152 (23.0)	208 (4.2)	45 (0.9)
02	4940	3489 (70.6)	1451 (29.4)	1053 (21.3)	398 (8.1)	43 (0.9)
03	4948	3444 (69.6)	1504 (30.4)	1089 (22.0)	415 (8.4)	50 (1.0)
03 I	4941	3444 (69.7)	1496 (30.3)	1092 (22.1)	404 (8.2)	46 (0.9)
II	4929	3445 (69.9)	1483 (30.1)	1069 (21.7)	414 (8.4)	46 (0.9)
III	4997	3480 (69.8)	1508 (30.2)	1094 (21.9)	414 (8.3)	53 (1.1)
IV	4936	3407 (69.0)	1528 (31.0)	1103 (22.3)	425 (8.6)	53 (1.1)
04 I	4934	3380 (68.5)	1555 (31.5)	1106 (22.4)	449 (9.1)	62 (1.3)

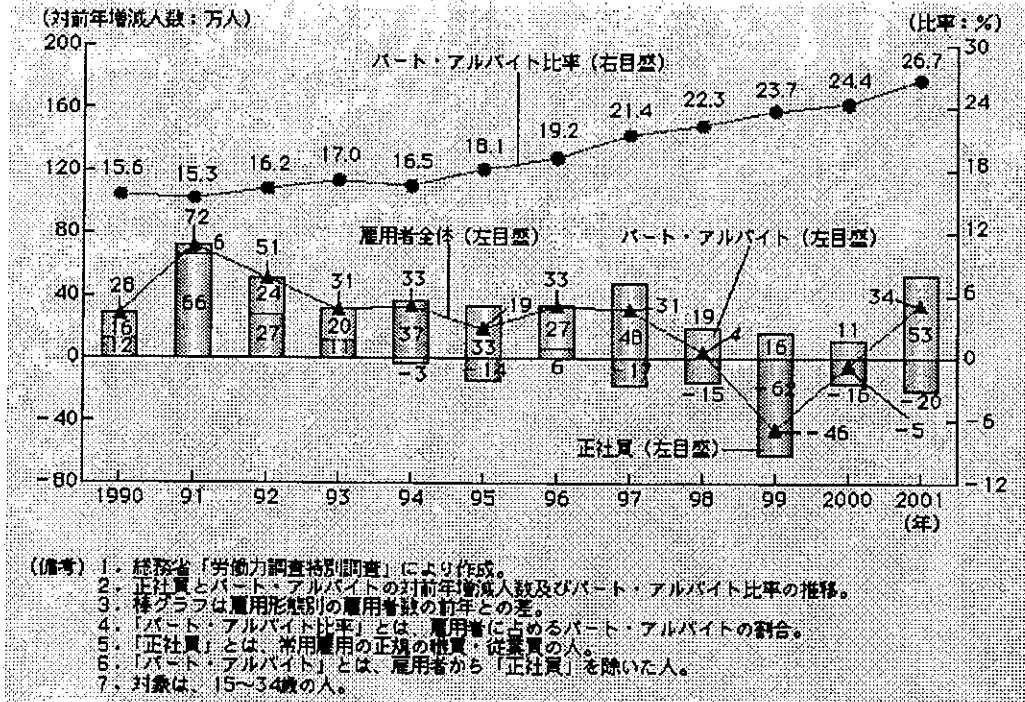
資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)(1995年～2001年)、「労働力調査(詳細集計)」(2002～2003年)
 (注) 1) () 内は役員を除く雇用者数に対する割合である。
 2) 2002年に「パート・アルバイト」の数が減少し、「派遣社員、契約社員・嘱託、その他」が大きく増加している理由として、「労働力調査(詳細集計)」の調査員が以前の「労働力調査特別調査」と異なっており、2001年まで「パート」又は「アルバイト」と回答していたような人が、2002年には「契約社員・嘱託」と回答している可能性がある。

(6) 雇用・賃金調整をしにくい正社員が減少し、契約社員やパート労働者などが増加—雇用者数の増減推移・若年層のパート・アルバイト比率推移[全国] (H15 国民生活白書) <全国>

雇用者数の推移



若年層のパート・アルバイト比率



(7)年々増加するフリーター

区分	年代区分		
	1991年	1996年	2001年
フリーター数 (万人)	182	281	417
パート・アルバイト数	96	150	244
失業者(求職中)	52	91	127
上記以外で働く意志のある無職の人	34	40	46
フリーター比率 (%)	10.1	14.3	21.2

1 「フリーター」とは学生、主婦を除く若年(15～34歳)のうちパート、アルバイト(派遣等含む)および働く意志のある無職の)

2 「フリーター比率」とは、学生、主婦を除く若年人口に占めるフリーターの割合

(資料)平成15年版国民生活白書

(8) 年々増加するニート<全国>

年次	推定人口(単位:万人) (%)は全人口に対する割合			
	計	ニート		15~34歳全人口
		うち非求職型	うち非希望型	
1992年	66.9(1.9%)	25.7(0.7%)	41.2(1.2%)	3515.7
1997年	71.6(2.0%)	29.1(0.8%)	42.5(1.2%)	3524.4
2002年	84.8(2.5%)	42.6(1.3%)	42.2(1.2%)	3402.3

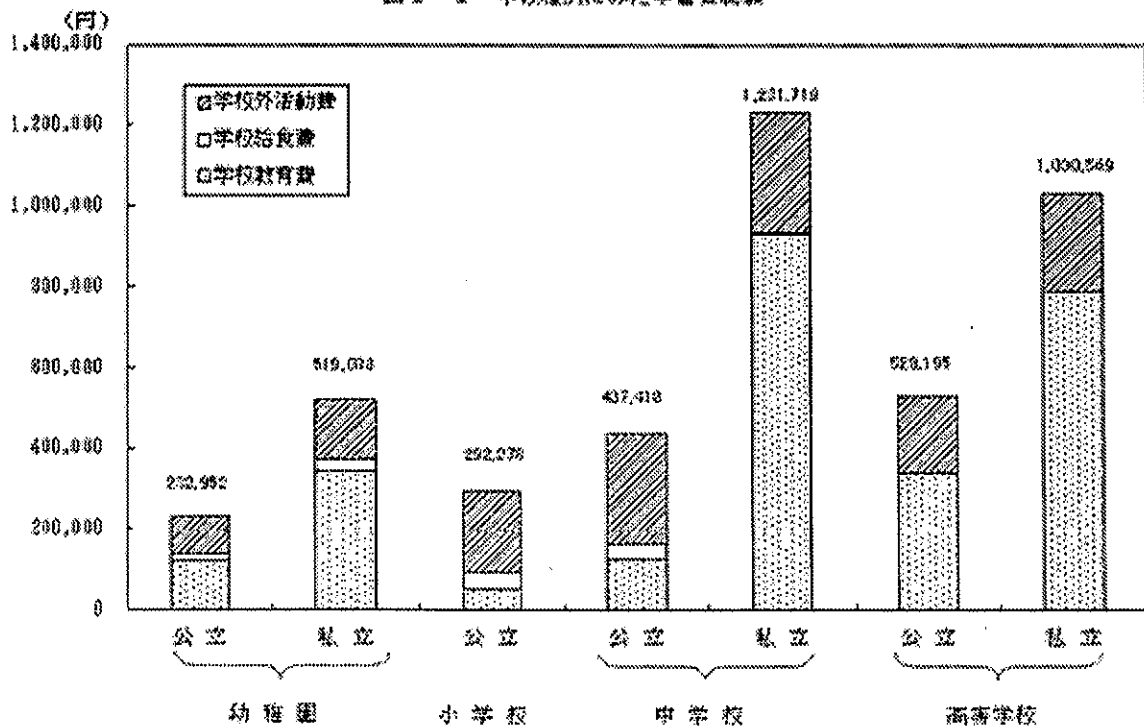
- 1 ニートを「通学も仕事もしていない職業訓練も受けていない、非求職型及び非希望型の15歳以上34歳以下の無業者」と定義
- 2 非求職型→無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、就業希望を表明しながら、求職活動はしていない個人と定義
- 3 非希望型→無業者(通学、有配偶者を除く)のうち、就業希望を表明していない個人と定義
- 4 推定人口は総務省(旧総務庁)統計局「就業構造基本調査」による

(資料)内閣府「若年無業者に関する調査(中間報告)」17年3月

(9) 学校教育費率が高い私立、学校外活動費率が多い公立<全国>

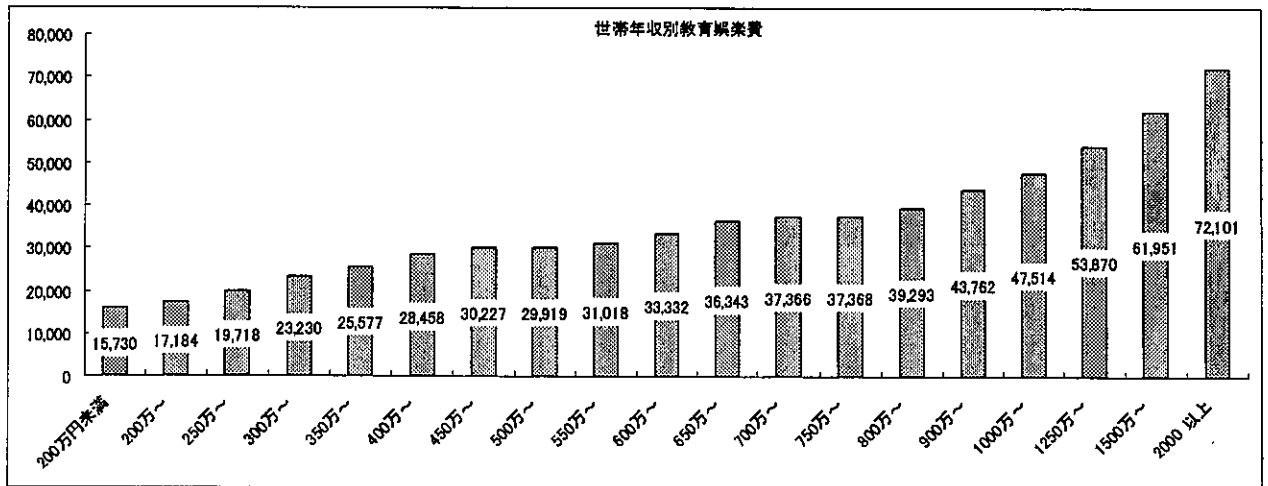
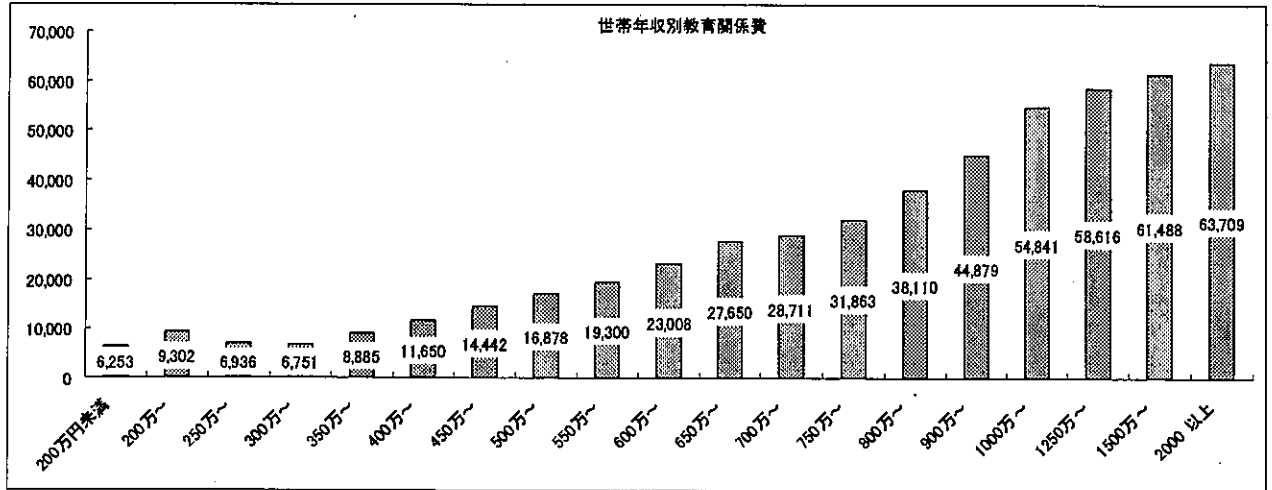
一学校種別にみた学習費総額[国] (H14 子どもの学習費調査)

図1-1 学校種別にみた学習費総額



(10) 高収入層ほど高い教育費と娯楽費<全国>

一世帯年収別教育関係費・教育娯楽費の状況[全国](H11 全国消費実態調査)



横浜  未来構想！
これからの20年
～みんなで描く長期ビジョン～
<http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/seisaku/vision/>

正誤表

(1ページ)

1 人口関係

(1)人口・世帯数・昼夜間人口比率・外国人登録者数の推移

2000(平成12)の年齢構成比

	誤	正
15～64歳	74.0%	71.9%
65歳～	11.0%	13.9%

<誤>

2000 (平成12)
3,426,651
13.9%
74.0%
11.0%



<正>

2000 (平成12)
3,426,651
13.9%
71.9%
13.9%